

# 琉球大学学術リポジトリ

## グローバル化の時代におけるラオスの内発的発展 —海外援助を得た3つの村の事例から—

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学 公開日: 2023-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ヴォンサイ, ポーンマニー メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002019660">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002019660</a>

博士論文

グローバル化の時代におけるラオスの内発的発展  
—海外援助を得た3つの村の事例から—

令和4年度  
(2023年)

琉球大学大学院

人文社会科学研究所 博士課程 比較地域文化専攻

PHONEMANY VONGXAY

ポーンマニー・ヴォンサイ

学籍番号



## 目次

### 第1章 課題と方法

- 1.1 研究の背景と課題
- 1.2 研究目的
- 1.3 研究対象の範囲
  - 1.3.1 調査地
  - 1.3.2 対象者と研究方法

### 第2章 理論・概念と先行研究

- 2.1 ラオス国立大学、ラオス国際研究大会、国際ラオス学会の開発社会学に関する基礎的研究
- 2.2 内発的発展の概念、理念
- 2.3 持続可能性の定義
- 2.4 ラオス政府の貧困の定義
- 2.5 従属理論と世界システム論
- 2.6 農村開発におけるグループ・プラチャーコム形成
- 2.7 ギアツの「文化の解釈」と「厚い記述」

### 第3章 グローバル化の中でのラオスの社会開発のアプローチ

- 3.1 グローバル化のラオス社会への影響
- 3.2 社会主義国家ラオスの社会開発
- 3.3 社会開発国ラオスの農村開発のためのボトムアップ・アプローチに対する解釈
- 3.4 国際開発援助、日本（沖縄）のラオスへの開発の援助
- 3.5 ラオスの社会開発の現状

### 第4章 3つの調査村の概要

- 4.1 ヴィエンチャン首都周辺の調査地について
- 4.2 リンサン村の歴史（セマウル運動によるプロジェクトを中心に）
- 4.3 ターサン村の歴史（村のオーガニック農業のプロジェクトを中心に）
- 4.4 2つの村における農家の運営と経営に関する比較表
- 4.5 2つの調査村における農業開発プロジェクトのアプローチ
  - 4.5.1 リンサン村のセマウル運動のアプローチ
  - 4.5.2 ターサン村のオーガニック農業とマーケティングの推進プロジェクト（Promotion of Organic Agriculture and Marketing Project）（*PROFIL*）のアプローチ
- 4.6 遠隔県の農村の調査地（カムペードン村）について

## 第5章 ラオスにおけるヴィエンチャン首都周辺の二つの村での開発状況に関するアンケート調査の結果

- 5.1 2つの村の属性などの基本的データ
- 5.2 外部依存の状況について
- 5.3 2つの村における生活条件と開発・発展の特徴について
- 5.4 2つの村におけるグループ創出について
- 5.5 2つの村におけるグループや組織などに関することについて
- 5.6 村人の意識レベルと活動の参加率
- 5.7 ターサン村の開発に対する意識レベルと属性との関係
- 5.8 ターサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係
- 5.9 ターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係
- 5.10 リンサンの開発に対する意識レベルと属性との関係
- 5.11 リンサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係
- 5.12 リンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係

## 第6章 遠隔県の調査村の開発状況に関するアンケート調査の結果

- 6.1 属性などの基本的調査データ
- 6.2 外部依存の状況について
- 6.3 村における生活状況と開発・発展の特徴について

## 第7章 3つの調査村の質的調査の結果——「厚い記述」として——

- 7.1 2020年の変化—協同組合の導入—
- 7.2 2021年以降の2つのヴィエンチャン近郊の調査村および遠隔県の農村のインタビューデータの分析

## 第8章 結論

参考文献

付記

調査票

## 要旨

本研究は、海外援助を得たマイクロレベルの農村開発の3つの事例の分析により、「Lao Way」の内発的発展という新しい流れをもたらす可能性を論じるものである。研究方法は、海外援助を得たヴィエンチャン近郊の2つの農村（リンサン村とターサン村）と、ヴィエンチャン近郊ではない遠隔地の農村（カムペードン村）での比較調査で、質的調査と量的調査を行った。まず村のリーダーやプロジェクトのキーパーソンにインタビューを行い、ラポール形成のあと、2018年8月-10月と2019年1月に調査票を用いたアンケート調査を行った。アンケート調査の方法はスノーボールサンプリングで、出発点は村長(ナーイバーン)である。遠隔地のカムペードン村では2017年に第1回目、2021年4月に第2回目のインタビュー調査を行った。そして、第3回目として2022年3月-4月にアンケート調査及びインタビュー調査を行った。

リンサン村は韓国のセマウル運動による支援を受けたラオス政府のトップダウン型の開発で地域が指定され、政府は協働することなく進捗状況の聴取のみを行った。資金の制約からプロジェクトのメンバーが限られ、資金がなくなるとプロジェクトは停止状態になった。村には高齢者が多く残り、若い人はヴィエンチャンに働きに出るようになった。

一方、ターサン村では村の人々が主体的に開始していたオーガニック農業をスイスのiNGOであるHELVELTASがラオス農業省と協働でサポートした経緯から、ボトムアップ的な開発の特徴がある。プロジェクトは村の人々に広まり、ヴィエンチャンの中心部でオーガニック野菜を販売することによって十分な収入が得られるようになるとともに、村に若い人が留まるようになった。

カムペードン村では教育や公衆衛生、栄養問題も存在しているため、公衆衛生についての海外プロジェクトが入っていた（ワールドビジョンとUSAIDによるセーブ・ザ・チルドレンのプロジェクト）。また、村の人々の中ではタイで出稼ぎの増加がみられる。カムペードンには経済開発よりも、基本的ニーズの向上が優先事項であるべきだと考えられる。健康で十分な教育を受けていれば、村の開発についても自分で考えるようになる。そこで、外部の海外アクターや政府などのサイドサポートを用いて自立的に開発方法を模索することにより内発的発展が生み出される。

このように、社会主義国のラオスであってもボトムアップ式の開発方法を取り入れることによって、持続可能な内発的発展となる可能性が高いことが明らかになった。さらに、持続可能な生計のためのラオス社会のコンテキストの下での内発的発展は、政府や国際的組織などの外部の援助からの「サイドサポート」があったために可能であったことも本研究から明らかになった。実践可能な「Lao way」は中間レベルのアクターが重要である。中間レベルのアクターは国家と地域社会の間で双方の役割やパワーバランスに偏りが出ないような調整役となるだけでなく、村レベルのコミュニティにとっては活動を通して生産力の向上や政府機関との協力体制を築く効果をもたらし、ラオスの発展に大きく寄与するものと考えられる。そこで、各地域の地元の人々の本当のニーズが見えてくると考えられる。また、地域社会が活動に主体的に関わっていく過程においては、村の子どもたちの教育や健康など地域の発展にとって欠かせない人材に必要なあらたなニーズが展望されていくことも期待される。

# 第1章

## 課題と方法

### 1.1 研究の背景と課題

筆者は、ラオス国立大学を卒業後、国際組織(iNGO)で働き、ヴィエンチャン首都から440km離れたカムアン県の農村で社会開発、とりわけ保健衛生プロジェクトにおける活動を実施する責任者となり、外国の専門家や地元の公務員と協働する機会を得た。この実務経験で、海外アクターがラオス社会の社会開発にどのように影響するかを知り、また考える機会があった。修士課程の時に、ラオス研究の国際学会(ラオスとアメリカ)で自分の研究を発表する機会があった。そこで、ラオスの中でもラオス国外でも実証研究は増えてはいるが、社会科学的研究はあまり進んでいないという現状を認識した。

本研究は、その成果をラオスの社会主義の中でどのように生かせるか、そしてラオスの今の社会主義での農村開発のあり方がグローバル化の中で変わって行く中でどのようなオルタナティブな方法を提案できるか、という立場で研究している。したがって、社会主義であるラオス社会の中でオルタナティブな開発のあり方をより明確にするために、いくつかの開発過程についてアカデミックにレビューする必要がある。

ラオス人民民主共和国は、人口約700万人で、その大部分が山岳地帯で暮らしている。ラオス政府は国民を49の民族に分類しており、そのうちラオ族は全人口の約半数以上を占めている。各民族間による公共機関とのつながりには格差がある。シュレンマーによると、ラオス政府は、ラオスの多民族の文化的多様性を促進することだけでなく、それを超えて「ラオス社会主義者としての国民」の理想に到達することを目的とした。その後、民族問題への政府の関与は増加し、統合や同化への道が開かれた(Schlemmer 2017:269)。「ラオスの多民族の人々」(*pasason lao banda phao*)とはいっても、政府にとっては民族の多様性よりも国民国家ラオスの社会主義の理念のもとでの開発・発展のモデルが重要になったのである。

これまで、ラオスは4つの大きな変化を経験してきた。1893-1945年は王室/植民地支配、1955年からはインドシナ戦争、1975年以降は社会主義になり、1986年から市場志向が徐々に導入されている。大きな社会構造変化がおよそ人の1世代分の期間に発生している。

ソビエト連邦が崩壊のプロセスの中で東南アジアへの援助を中止した後、ラオスはグローバル化の影響を強く受けるようになった。ラオス政府は1986年代に開催されたラオス人民革命党第4回党大会において、チンタナカーン・マイ(新思考)政策を採択し、政治、外交、社会など、あらゆる分野の改革に着手したのである。海外機関や組織などは、このプロ

セスにおいて助言という形で支援した。レーベインによると、近代化の目標を追求する国際的な外圧と国家機関の協力は、グローバル化の時代になって実現可能となり、海外アクターは、ラオス政府が社会開発を実現するため、技術的、財政的、概念的なリソースを提供している。経済は完全に対外援助に依存しており、「開発」、「近代化」は外部からの力に大きな影響を受けている。海外援助のレベルは継続的に上昇しているが、それらが実際に世界市場でのラオスの地位を強化するとは言えないと論じられている (Rehbein 2007)。カム・ウォラペット<sup>1</sup>によると、経済改革は、オーストラリア、日本、シンガポール、タイ、ベトナム、インド、中国などで教育を受けたラオス人の専門家や学者によって推進されている。これらの専門家や学者たちはより国際的な考え方を持っているからである (Kham 2018:33-37)。ただし、社会開発について深く詳細な分析が必要な部門では、外国の専門家または国際機関の協力が必要である。例えば、本研究の調査地である、ターサン村とリンサン村の農業開発のプロジェクトは海外の専門家や学者が開発方法を指導している。一方で、ラオス人のスタッフや公務員などはファシリテーターやコーディネーターの役割を担っている。海外援助には、物的・金銭的援助と同時に、彼らの考え方（それぞれの地域的ものの見方や、グローバルな資本の論理的なものまで）も含まれているため、将来的にラオスが自立するのは難しいだろうと考えられる。

1975年に社会主義のパテトラオが政権を掌握した後、植民地時代に宗主国フランスの教育システムで教育を受けたラオスの才能ある人材は海外に逃亡した。今、彼らの中には外国の研究機関で働き、ラオス社会に関するアカデミックな研究成果を発表している者もいる。一方で、ラオス国立大学の学者たちにとって、社会主義の政府のもとでアカデミックな研究論文を自由に書くのは困難である。また、外国で学位を取ったラオス人は政府機関以外に、国際組織や国連などで働く可能性がある。自身も外国に居住するカム・ヴォラペットによると、ラオス国内だけでなく世界中にラオス人の才能ある人材がいて、ラオス政府にとっては損失であると論じている (Kham 2018)。また、ラオスの社会開発の障壁は、ラオスの人口が少ない上に、毎年移民として海外に流出する人が多く、国内に残る労働者が低スキルのみであることだ。そこで、「2020年までの貧困撲滅」に向けて、海外アクターからの多くの支援を受けたラオス人民民主共和国は、村を統合し、焼畑農業を禁止し、小村を市場につなぎ、インフラにアクセスし易い政策を打ち出した。レーベインによると、ラオスの人口の自

---

<sup>1</sup> カム・ヴォラペットはパリに在住しているラオス人である。彼はパリ・ディドロ大学 (Université Paris-Diderot) で歴史学の博士号を取得した。現在、パリのコンサルタント会社 Stratorg でアソシエイト・ディレクターを務めている。アジアでのビジネス開発を担当している。また、彼はアジアに関する書籍や論文を多数執筆している。

然増やインフラの改善などの要因で、これまで自給自足的であった人たちも、商品やサービスをお金で支払う必要性が高まっている。便利な生活への思いや期待は、移住パターンにつながる可能性が大きい。つまり、プッシュ・アンド・プル<sup>2</sup>の要因が組み合わさって、最も活発で意識の高い人たちは田舎を出始めると論じた (Rehbein 2005)。一方、ラオスの社会開発戦略は、労働力を必要とする産業と天然資源の開発を進め、外国からの投資を創出しようと努めており、主に外国人がリーダーの地位を占めている (そして外国の企業は自国の労働者をラオスで雇用する場合がある)。ラオスの開発戦略に関する問題は、ラオスの人々自身がこのスピードアップされた開発から利益を得ることが難しい、換言すれば政府の開発戦略によって外国人に利益がもたらされる一方、ラオス人自身が利益を上げることが難しいということである。

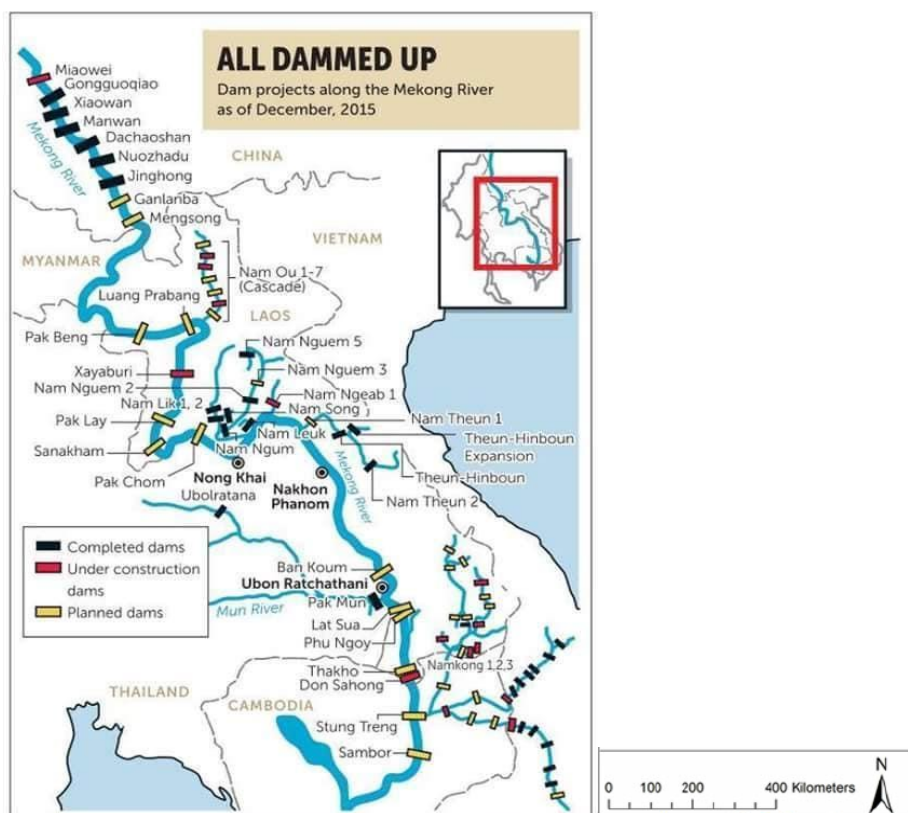
ラオス政府にとって最も重要な政策である貧困撲滅の目標の下では、GDP や収入をいかに上げていくかが主な焦点となる。したがって、ラオスの大多数を占める自給自作農 (subsistence peasant) は、商業的な農民 (Commercial farmer) や労働者などになることを余儀なくされている。現在進められている「新しい農村開発<sup>2</sup>」は農民がグループ、組織または協同組合の形で余剰を生産することを旨としており、政府は水力発電ダムの近くの場所をプロジェクトの対象地として選択する計画である (Ministry of Agriculture and Forestry 2015)。リッグは、政府が商業的な農民になれる人がいる一方で、準備ができていない人もいることを認識すべきであり、農村の進歩は、空間ではなく人間の面でなされるべきだと論じた (Rigg 2005)。政府の開発命令は、地元の社会の持続可能性や主体性などに影響する可能性があると考えられる。

---

<sup>2</sup> ラオス社会研究者のエバンスは、かつての「新しい農村」 (The New Countryside) は、協同組合を創設することによる 1975～1985 年の社会主義経済システムのための集団化プログラム (農村の資本主義経済発展を阻止する目的での) であるが、失敗したと論じている (Evans 1995:181-198)。1986 年に、チンタナカーン・マイ (新思考) 政策が市場志向の経済を導入した後、ラオス人民革命党は、農民がグループ、組織、または、「新しい協同組合」の形で余剰を生産するように促す「新しい農村開発」 (New Rural Development) と呼ばれる政策を打ち出した。これまでと異なることは新しい協同組合はメンバーが協同組合で使用する独自の土地と財産を所有しており、市場に合わせて生産することである (Kasuang Kasikam Lea Pamai 2021:116-119)。さらに、同時に水力発電ダムプロジェクトを策定することを目指した (Ministry of Agriculture and Forestry, 2015:31-32)。



図1 メコン川沿いの水力発電開発の様子 (2015年現在)



出典：The Foundation for Ecological Recovery

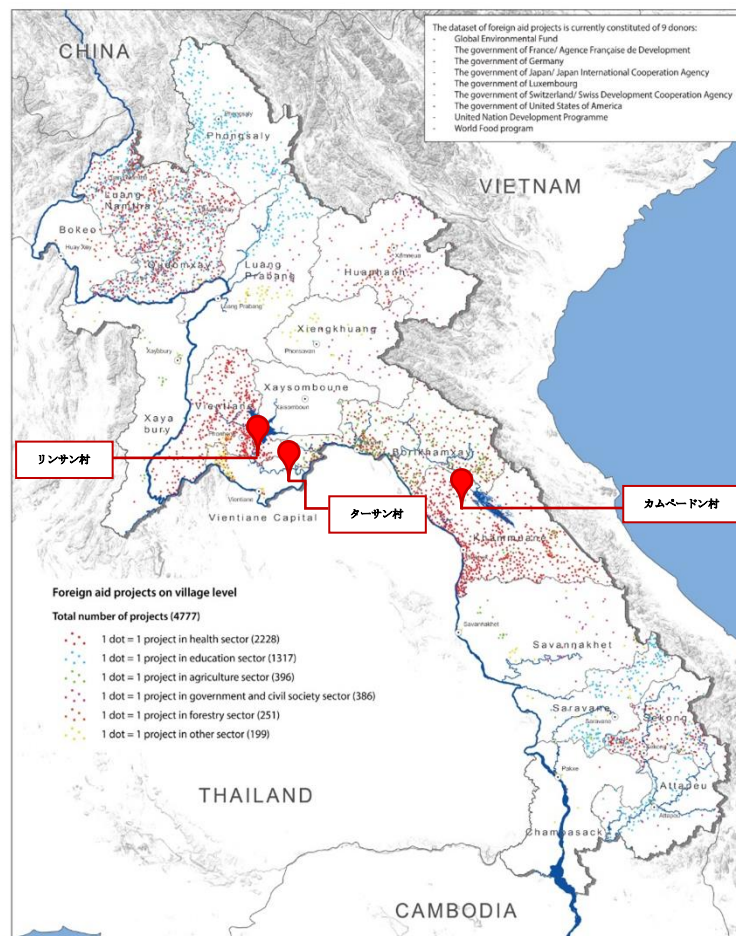
ラオス国内には図1に示すように、2025年までに稼働すると予定されている50以上の水力発電所がある。国際社会は、LDC(後発開発途上国)を卒業するためにGDPを増やすことを目的として水力発電プロジェクトを推進する重要な役割を果たしている。しかし実際には、再定住によって地元の生活や文化などに影響を与えている。シューメーカーとロビショーによると、水力発電プロジェクトからの再定住は人々の生活を向上させるのではなく、「新しい貧困」になることを余儀なくされている(Shoemaker and Robichaud 2018)。貧困撲滅の一部のキャンペーンの中には本来の目的を見失った活動も多く、同時に持続可能性も消し去っていると考えられる。

ところで、ラオス社会に潜在的な利益をもたらす外部の概念や実践は、外側から内側ではなく内側から構築するのが重要である。第2章で論じる内発的発展の概念に基づくと、国家の開発や社会変容には「rootedness」が必要であるため(Malunga and Holcombe 2016)、ラオスの社会開発の前提条件は、草の根レベルのコンテキストを理解し、自分自身の歴史の中でポジティブなものの上に構築する必要がある。そのために、内発的発展論の見方を用いると、政府や政府とつながる開発パートナー(海外アクター)の開発モデルや政策、プロジ

エクトを農村の人々自身の開発のために政府と交渉したり、場合によっては拒否できたりするような選択肢を広げることが重要になってくる。

以上のように、強い競争力が求められるグローバル化の時代に取り残されないよう、ラオスは草の根レベルから発展し強くなる必要がある。そのためには政府レベルのアクターだけでなく、海外の開発パートナーというメゾレベルのアクターの存在が内発的発展を推し進めるために重要で、彼らは村の人々と関わる潜在的な架け橋となりうる。一方で、ラオスにおける海外のプロジェクトによる農村開発では、地元根付いた例はまれで、アフリカの事例によくみられるように意図せざる結果として、西欧の先進国が目指した社会開発のイメージが当てはめられたことによって、村の持続可能性が打ち破られたことが多かったのである (Malunga and Holcombe (eds.) 2016)。

図2 ラオスの貧困と対外援助プロジェクト



出典: Foreign Aid implementation Report Fiscal Year 2015/2016 (Ministry of Planning and Investment)

図2はラオスの貧困と対外援助プロジェクトの分布を示したもので、現在のラオスは海外のアクターがSDGsや貧困撲滅などの国家目標に貢献する不可欠なパートナーであるとみな

されるようになった。本研究では調査地の1つであるリンサン村は韓国のセマウル運動による支援を受けたラオス政府のトップダウン型の開発で地域が指定され、政府は協働することなく進捗状況の聴取のみを行った。資金の制約からプロジェクトのメンバーが限られ、資金がなくなるとプロジェクトは停止状態になった。一方、ターサン村では村の人々が主体的に開始していたオーガニック農業をスイスのiNGOであるHELVELTASがラオス農業省と協働でサポートした経緯からボトムアップ的な開発の特徴がある。プロジェクトは村の人々に広まり、十分な収入が得られるようになるとともに、村に若い人が留まるようになった。このような農村開発のプロジェクトでは、強い地域になるために農民の主体的参加とグループ形成が重要になる。ラオスの隣国で言語的・文化的・社会構造的にも共通点の多い東北タイで開発と市民社会形成の調査研究を行った鈴木規之とソムサク・シーサンティスック (Suzuki, Noriyuki and Somsak Srisontisuk (eds.) 2008) によると、これらの開発に関わるグループの成り立ちは2つのタイプに分けることができる。一つ目は、国内の政策や海外からのプロジェクトによるトップダウン的支援を受けた活動グループ、2つ目は、市民社会的な草の根活動のグループである。彼らは、市民社会的な草の根活動グループのある地域の方が強いコミュニティを形成し、持続可能性がある」と論じている。また、ケラティポン・スリタンヤラット(2008)は、グループ形成における主体的参加や動機づけが、強い地域の形成やグループの持続可能性に重要であることを明らかにしている。本研究ではこれらの研究を参考に、農民の主体的なグループ形成や活動を分析することにより、グローバル化時代のラオスの内発的發展について研究を進めたい。

筆者の修士論文の結果としては、社会主義国のラオスであってもボトムアップ式の開発方法を取り入れることによって、持続可能な内発的發展となる可能性が高いことを明らかにした。結果としては政府と海外アクターからの「サイドサポート」があつて可能となるラオスタイルの内発的發展は、地域の農村開発が国家戦略に従っているという条件で形成されるのである。さらに、サイドサポートシステムは、ラオスが援助に大きく依存しているものの必要であることを示すものである(ポーンマニー、2020)。

そこで、必要となるものがフランスに在住するラオスの知識人であるカム・ウォラーペットによって提唱された「Lao way」という新たな考え方である。「Lao way」とは、西洋や外国の開発モデルを意識することなく、ラオスの人々によって作成された経済開発モデルの独自の経路を指す(Kham 2018:331-332)。

よって、本研究では、修士論文で調査地としたヴィエンチャン近郊のリンサン村とターサン村の継続的な調査を続けつつ、ヴィエンチャン近郊ではない遠隔県の農村での比較調査を行う。そして「Lao way」の発展経路と、ラオスに存在する持続可能な生計手段を生み出

すための内発性の原動力の主体に焦点を当てる。グローバル化の影響で社会、経済、文化が急速に変化する中、ラオス政府の諸機関と海外アクターが協働する農村開発プロジェクトで村の人々がどのように主体性を発揮できるのか、そしてグローバル化の時代における「Lao way」が可能であるかを明らかにする。

## 1.2 研究目的

- (1) ラオスにおけるグローバル化による変容が内発的發展に与える影響。
- (2) ラオスの条件に合った社会開発のための「Lao way」をどのように構築できるか。
- (3) 海外アクターの影響による市民社会の形成は、ラオスの社会開発の駆動力とみなされるものか。

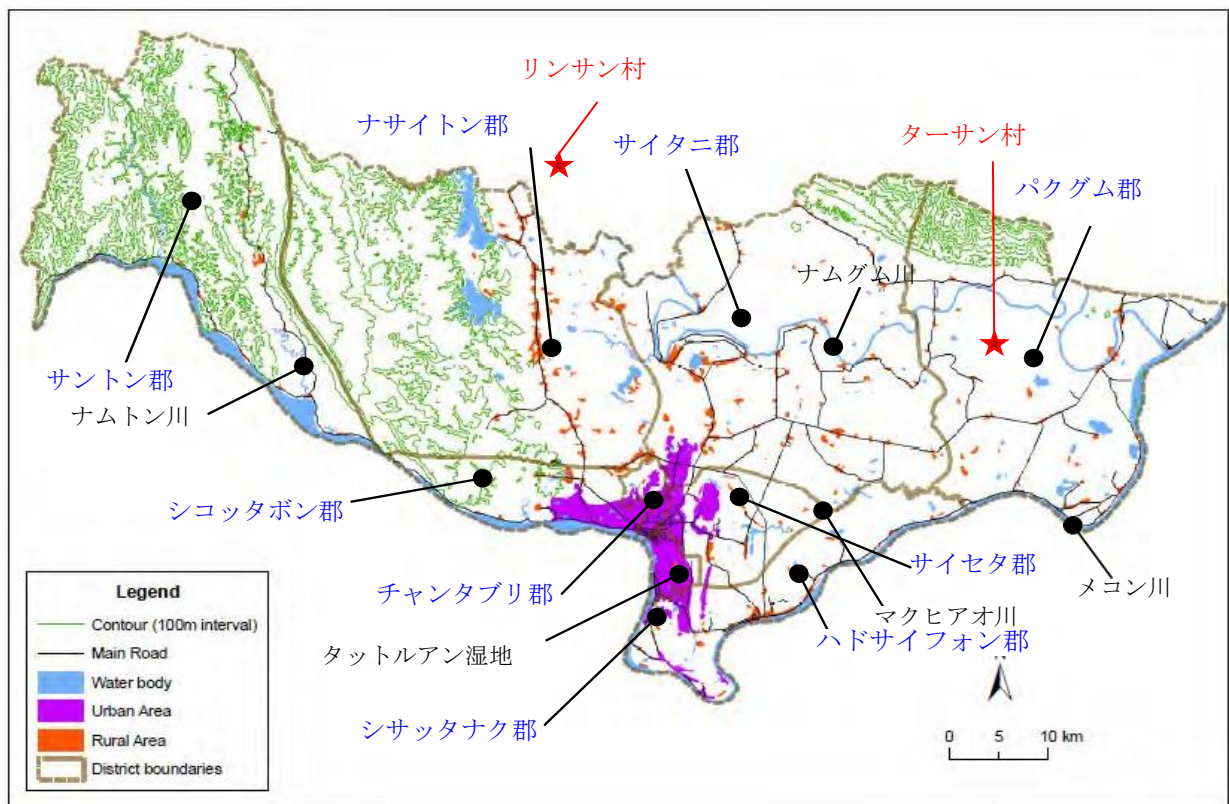
## 1.3 研究対象の範囲

この節では、調査地、対象者と研究方法を示す。

### 1.3.1 調査地

調査地はラオスで、修士論文までに調査を行ってきた2つのヴィエンチャン近郊農村（ターサン村とリンサン村）（図3）と、さらに遠隔県にあるカムアン県の村（カムペードン村）で調査を行った（図4）。

図3 本研究の2つのヴィエンチャン近郊農村（ターサン村とリンサン村）の調査村の位置



出典: National Geographic Office, JST compilation cited in JICA 2011. The project for Urban Development Master Plan Study in Vientiane Capital. Final Report p2-1

図4 本研究の遠隔県の農村（カムペードン村）の調査村の位置



出典:google マップより筆者作成

### 1.3.2 対象者と研究方法

本研究の中心の1つは、海外援助を得た2つのヴィエンチャン近郊農村（リンサン村とターサン村）での量的調査と質的調査の分析である。まず、村のリーダーやプロジェクトキーパーソンにインタビューを行い、ラポール形成のあと、2018年8月-10月と2019年1月に調査票を用いたアンケート調査を行った。アンケート調査の方法はスノーボールサンプリングで、出発点は村長(ナーイバーン)である。調査地の位置は前掲の地図（図2と図3）に示す通りである。リンサン村はヴィエンチャンの中心地から60キロ、ターサン村は56キロである。そして、ヴィエンチャン近郊ではない遠隔県の農村、カムアン県マハサイ郡カムペードン村（ヴィエンチャンから440km）での比較調査を行った。カムペードン村は様々な国際組織の保健衛生プロジェクトを受けた経験があった。

本研究は、3つの村を比較するために、第一次データ(Primary data)を中心に、第二次データ(Secondary data)を参考にしながら、総合的に分析する。特に、村の人々がどのような活動やグループ形成を行い、村外からの援助等のサポートとどのような関係を持ち、その結果村の人々がどのような参加への動機付け・目的意識などを持つのかを比較して明らかにする。そして、グローバル化の時代における「Lao way」が可能であるかを明らかにする。

ヴィエンチャン近郊農村、リンサン村とターサン村では、第一次データ(Primary data)のための調査を2017年10月から2019年9月まで、アンケート調査とインタビュー調査を実施した。調査時期としては一回目は2017年10月(インタビュー調査)、二回目は2018年3月(インタビュー調査)、三回目は2018年8月-10月(アンケート調査及びインタビュー調査)、四回目は2019年1月(アンケート調査及びインタビュー調査)である。方法としては、最初に地域活動の関係者(公務員、プロジェクトのコーディネーターなど)や地域のリーダーにインタビューを行い問題状況を確認してから、その後のアンケート調査で地域住民の考え方や意見など量的に把握するなどした。アンケート調査の方法はスノーボールサンプリングで、出発点は村長(ナーイバーン)である。有効回答数は①ターサン村204名、②リンサン村216名、である。

五回目は2021年4月ターサン、リンサンの村長、グループのリーダーにインタビューを行った。六回目は2022年4月はターサン村とリンサン村のリーダーたちにインタビュー調査を行った。並行してラオス国立大学社会科学部の研究者にラオスにあるボトムアップ型で農村開発の傾向についてインタビュー調査を行った。さらに2022年9月に補足の調査を行った。これまでの調査は、鈴木規之との共同研究の形で実施した。

遠隔地のカムペードン村では2017年に第1回目、2021年4月に第2回目のインタビュー調査を行った。そして、第3回目として2022年3月-4月にアンケート調査及びインタビュー調査を行った。有効回答数は84名である。

表 1-1 本研究の対象者と調査方法

対象者	対象者調査方法
1 2つの調査村への継続的な調査	○ インタビュー調査 ○ アンケート調査
2 遠隔県の農村での比較調査	○ インタビュー調査 ○ アンケート調査
3 地方政治家、政策立案者、開発分野の研究者	○ インタビュー調査
4 ラオス国立大学社会科学部の研究者	○ セミナーなどでの意見交換 ○ インタビュー調査

表 1-2 アンケート調査の対象者

対象者	男	女	計
リンサン村	96 人	126 人	216 人
ターサン村	90 人	108 人	204 人
カムペードン村	29 人	55 人	84 人

3つの地域の構造的な差異（歴史、文化、慣習、信仰、価値観など）をより明らかにするために、方法論として「厚い記述」の導入を試みる。文化を解釈するためにインフォーマントの発言や行為などを文脈として理解することをめざした記述方法である（ギアツ、1987）。そのためのインタビューも行った。さらに、地域の過去の状況や環境の変遷に関する地域住民の意見や政府への要請の把握も行った。

## 第2章

### 理論・概念と先行研究

#### 2.1 ラオス国立大学、ラオス国際研究大会、国際ラオス学会の開発社会学に関する基礎的研究

近年、国内外のラオス研究者の数は増加傾向にあるが、政治、経済、農業、歴史、文化人類学などの分野が中心で、社会開発や社会学の研究に携わる研究者の数は著しく少ない。ラオス国立大学の社会科学分野の修士学生の95%が公務員で、社会について調査分析する際には中央レベルから基層レベルに分権する視点が主に使われている。

鈴木規之は、ラオス社会の研究、とりわけ社会学の視点からの研究は他の領域に比べて大きく立ち遅れたと指摘している。さらに、ラオス社会研究をリードしているのは、エバンズであり、彼は人類学者の視点から社会主義下のラオスの農民の研究など歴史的視点が強く、儀礼および社会的記憶と政治の関係の研究 (Evans 1990、1995、1998、1999) など、実証的な研究を行なっていると指摘している (鈴木、2011:234)。そのほかにもラオスの社会を研究している外国人学者の中で最も活発なのはレーベインとリッグである。レーベインは、ベルリン・フンボルト大学のアジア・アフリカ社会学教授であった。彼はグローバル化の過程、東南アジア本土 (特にラオス)、社会の構造、ピエール・ブルデューの研究などを代表する専門家であり、ラオス国立大学における社会科学学部の設立を支援した (Rehbein 2005、2007、2017、2018、2019)。また、リッグはアジアにおける人間の変容のプロセスに関心を持つ地理学者である。彼は1980年代初頭から、移動とモビリティ、農村と都市の関係、生き方、対処と回復力、危険と災害、そしてより広範な農村開発について研究している。当初はラオスとタイで研究を始め、その後、ネパール、スリランカ、ベトナムに拡大した。リッグは、2013年からシンガポール国立大学地理学部の教授として勤務している (Rigg 2002、2005)。

2012年以来、政府は3段階の開発政策「県を戦略単位に、郡を計画立案と予算管理の単位に、村を開発単位とする」を実験しており、これは、全国の村レベルから上への開発を等しく刺激するボトムアップ政策であると考えられる。

2013年から2019年までのラオス国立大学における社会科学分野の修士論文のタイトルには、「市民参加」「持続可能性」「草の根」の概念が多く用いられている。「市民参加」の概念は県―郡―村の3つのレベル(3段階の開発政策)に従っており、「持続可能性」の概念は国の目標となって、SDGsや貧困撲滅などの対策が行われている。例えばSouban Phommany,



The abilities to formulate vangvieng district as a comprehensively strong unit by 3 levels development policy (Souban 2015), Sounantha Chounlamany, People's participation on sustainable Forest Management in Kavak village, Mahaxay district Khammouan province (Sounantha 2019) などがある。

しかし、ラオス国立大学の修士論文で使われる「市民参加」や「草の根」の意味は社会主義の中での中央政府から地方レベル（村）への権力の分散を示しており、例えば Phoukhaongeun INTHAVONG, A study of The leadership of The grassroots party committee (Phoukhaongeun 2018) .Saphangthong PHOMACHANH, The implementation of Grassroots justice activities (Saphanthong 2017) などのような研究がある。それらの用語が使われ始めたのは海外からの援助の影響が大きいと考えられるが、ラオス国内では基本的にトップダウンの状況は続いている。

2018年のラオス国際研究大会（ラオス国立大学が主催するラオスで唯一の国際研究集会）では、社会開発についての研究課題は地元の人々の持続可能な生計や水力発電ダム建設プロジェクトからの補償、ラオス社会が受ける中国の一带一路のプロジェクトからの影響、地元の人々が先住民の知識を使った観光客へのサービスなどを研究してきた。文献レビューの方法のみでなく、実証的な研究もラオス人研究者によって進められつつある。

2019年6月には、第6回国際ラオス研究学会がアメリカのコーネル大学で行われた。発表された報告を分析すると、ラオス社会の現実に踏み込んだ社会学的研究や社会開発についての研究は増加しつつあるが、ラオス人研究者ではまだ少なく、ラオス人以外の外国人研究者の方が関心が高い。それでも、ラオスにおける社会開発についての研究課題はラオス社会に影響する中国の力や、土地資本化の政策、ラオスが東南アジアのバッテリーを目指し進む電源開発、それによる村人に対する水力発電開発の影響についてなど、実証的な研究がラオス人研究者によって進められつつある。例えば、Hydropower Development and Its Impact on Local Communities in Laos: A Case Study of the Nam Ou 2 Hydropower Project and Relocated Villages (Amith Phetsada 2019)。Labor Employment Opportunities in Coffee Production in Southern Lao People's Democratic Republic (Dexanourath Seneduangdeth 2019) がそうである。

2019年12月、農林省に属しつつも独立度の高い組織である Poverty Reduction Fund は、中国からの助成を得てラオスの研究者にコミュニティ主導の開発概念（Community-Driven Development）の下での研究プロジェクトを提供した。この概念は、世界銀行によって導入された。このプロジェクトは、ラオス国立大学の学者たちに注目されており、地元のコミュニティが主体的で持続可能な生計の疑念と貧困削減のための地域の主体性に焦点を当てた研

究が今後行われるであろう。このことは、ラオスでの内発的発展をラオス政府も公式に推進するための出発点となりうると筆者は考える。

2020年10月、第3回持続可能な農村開発のための教育に関する国際セミナーが開催された。ラオスの研究者も、オルターナティブな開発・発展の思考に関心を持ち、調査では村の文脈に焦点を当てて、村人の主体性や主体的参加を促すことが可能であるかという問題意識をもっていた。または、ラオスの農村部の教育レベルは重要であり、現在は研究者がデータ収集を行う際の障害になっている。例えば、アンケート調査に直接（自記で）答えることができず、また基本的なアカデミックの用語を理解するのが難しいこともある。そこで、研究者は、村人に直接アンケートを行うのではなく、村人とつながる人々にターゲットをシフトする傾向がある。例えば *Agro-tourism as a tool for generating additional income for smallholder coffee farmers in southern Laos* (Kiengkay Ounmany 2020) の研究の対象者は外国人の観光客であった。

ラオスの研究者は、3段階の開発政策の視点は「ボトムアップ開発」の説明のために用いる。それは分権を意味し、地域のガバナンスとの関係が重要となる。たとえば村長、副村長、村委員会がコミュニティ開発のキーパーソンとなる。しかし、コミュニティ開発が実施されるとトップダウンになり、コミュニティ開発の持続可能性に影響を与える。このように見ると、開発プロジェクトの持続可能性については、村人のオーナーシップの構築が必要であるが、その「オーナーシップ」は政府によって構築されたものである。コミュニティ開発はすでにできあがった形として村に持ち込まれ、村の人は実施することを余儀なくされる。それはまさにラオスの学者にとってトップダウンの考え方をボトムアップとして再構築したものである。

例えば発表のテーマ *The 16-Year Experiences of Poverty Reduction Fund in Community Driven Development in Rural Laos* (Amphone Vongsouphanh 2020)、*Agro-tourism as a tool for generating additional income for smallholder coffee farmers in southern Laos* (Kiengkay Ounmany 2020) がそうである。さらに、ラオスの研究者や政府は「オーナーシップ」がラオス語で *[khuam pen jao kan]* と訳されるが、日本語では「主体性」を意味する。これは開発パートナー、海外援助、海外プロジェクトの影響がある。村レベルの開発プロジェクトを通じて、外部者によって設定された開発ツールを実行することで、開発プロジェクトの「持続可能性」を高めるには、地元の人々のオーナーシップが必要である。そして、「オーナーシップ」は「主体性」と解釈されてしまう。しかし、実際には、地元の人々に外部のプロジェクトにオーナーシップを持たせるのは難しいため、リンサンの事例のように開発プロジェクトが終わった後、意図しない結果を生み出す持続不可能な状態になる可能性がある。

本研究は「khuam pen jao kan」（主体性）、「soum son pen jai kang」（コミュニティが中心に）という言葉、地元の人々の自発的な参加やイニシアティブという意味で使っている。

また、ボトムアップ開発は内発的発展の視点とは異なって解釈されると筆者は考えている。後述するように、内発的発展の視点とは地元の人々のイニシアティブとニーズに焦点を当てており、農村開発のキーパーソンは政治的なつながりの強い人や政府関係者が中心ではなく、村人の能力に基づくということである。しかし、ラオスの研究者にとってはそうではない。ラオスの学者のボトムアップ開発の解釈は、開発プロジェクトを実施するために外国の専門家との誤解を引き起こす可能性がある。

第3回持続可能な農村開発のための教育に関する国際セミナーによる、ラオスの学者たちは農村や国境に住む人々の教育（SDGs 4：質の高い教育をみんなに）や栄養の問題に注目している。一部の教育問題に関する調査結果によると、ラオス語能力は情報へのアクセスが要因であり、家庭の経済的な理由の要因であると示している。例えば、Preparing Master Trainers for Non-Formal Education (Uwe Gartenschlaeger, Beykham Saleumsouk 2020), Factors as Problems Influencing Student Learning Quality at Primary school in Viengkham district, LuangPrabang province (Sommay SILIVANH and teams 2020)がそうである。そして、栄養の問題に関する調査結果によると、農村部の民族の女性は栄養面で問題を抱えている傾向があると論じている。Women Empowerment impact on food and nutrition security (Bounthanom Bouahom 2020) や、農村の人々の不安定な食習慣について研究する。例えば発表のテーマ Swine production, Pork consumption habits and occurrence of Trichinellosis and Cysticercosis in communities of Southern Laos (Vannaphone Putthana and teams 2020) もあった。

ラオスの農村地域は教育問題や栄養問題に直面しているため、本研究では遠隔地のカムペードン村も対象村として選択している。この村でも教育問題や栄養問題も存在しているため、公衆衛生についての海外プロジェクトが入っていた（ワールドビジョンと USAID によるセーブ・ザ・チルドレンのプロジェクト）。

## 2.2 内発的発展の定義、概念、理念

内発的発展について、初めて本格的に議論したのは鶴見和子である。鶴見は日本の急速な近代化が水俣病などの公害病を発生させたとの認識から、近代化論を強く批判し、内発的発展論を主張した（鶴見、1996）。内発的発展という言葉は、1975年に Dag Hammarskjöld Foundation がもうひとつの発展(alternative development)を最初に紹介した時に、「内

発的」を使ったとされる。阪本公美子（2007）はハマースホルド財団による「もうひとつの発展」（Dag Hammarskjold Foundation, 1975）を引用して、「もうひとつの発展」の四本柱として、第一に基本的必要の充足、第二に内発的・自立的、第三に自然環境との調和、第四に経済社会構造の変化を伴うことを掲げている、第一の柱は特に「もうひとつの発展」の目的として重要視されており、食料・健康・住居・教育など人間が生きるための基本的必要が満たされることが重要であり、その手始めとして貧困削減が必要であるとしている。

鶴見（1996）は内発的発展をそれぞれの自然環境、文化遺産、歴史に基づいた基本的な人間のニーズを満たす多様な社会変化のプロセスであると述べた。さらに、西川（2000）は、内発的発展論はミクロレベルの個人とマクロレベルの国家を繋げるため、メゾレベルの市民社会の役割が重要であると述べた。また、鶴見（1996）と西川（2001）は内発的発展の考え方は、支配的な世界システムを予防し、オルターナティブな発展をつくりだすための基礎となり、それぞれの環境、または宗教に関する現地の価値や信念のシステムを究明することにつながると述べた。

英語の「Development」の解釈を分けて考えることもある。つまり「開発」と「発展」の2つに分け、それらを Exogenous (外来型) と Endogenous (内発型) とに組み合わせて外来型開発に対する形での内発的発展というものが定義されている(鶴見・川田、1989:3-7)。本論文は「内発的発展」を焦点に分析する。鶴見は具体的に分析するために3地点；タイ(北部農村)、日本(熊本県水俣)、中国(江蘇省南部)の文献研究およびフィールドワークより、内発的発展の発現形態の事例を検証した。鶴見の研究では、「それぞれの地域の人々および集団」「固有の自然形態に適合」「先発後発を問わず対等」「自立的に創出」といった文言により内発性が述べられている。

内発的発展のプログラムにおける村の能力の資産は、村の人的資本、天然資源、文化資本などである。これらの資源は、開発のための活動を引き起こすための必要な資産であるが、さらに重要なことは、これら資本を維持管理する能力である。そのことにより持続可能性は実現されるのである。内発的発展については、このように鶴見和子らによって提唱され、『内発的発展』(鶴見・川田、1989)の共著者である西川らによって、実証的な研究が行われてきた(西川、2000、2001)。日本人研究者としては、タイや沖縄での開発・発展のあり方をオルターナティブな内発的発展の視点から分析した鈴木規之(1993、2010)や、メキシコでの内発的発展におけるNGOの役割を捉えた北野収(2008)、日本国内の内発的発展の研究を行った入谷貴夫(2018)などがあり、また外国人研究者でもアフリカの内発的発展を分析したミラー(Miller et al. 2008)などの研究があり、世界的にこの視点は広まっている。

大林稔 (2014) による可能環境アプローチは、受益者に自己決定権を返還する試みである。自己決定権は自律の核心であり、自由の前提である。自己決定権は、国家計画にあらかじめ定められたリストや、援助機関の提案するメニューの中から事業を選択する権利ではない。事業の目的、内容にとどまらず、なにを開発と認めるのかを選びとる自由を含む。自己決定を権利と認めるならば、政府と援助機関はその実現の義務を負うことになるのであり、支援を義務と見る点で可能環境アプローチは権利ベースアプローチにつながると論じている (大林他、2014:307-332)

阪本公美子 (2020) によるタンザニアの事例では、文化が障害ではなく、「文化」を「開発」過程の現れと概念化し、2 つの内発的な社会開発のための条件を導き出した。第一に、文化は内発的な社会開発の基礎として認識されるべきである。第二に、自然環境、歴史的な社会構造、そして内発的な主体は、文化の創造者として認識されるべきである。そして歴史的側面から、自然環境、過去の社会の過程 (歴史)、個人や社会グループなどの多様な主体の多様性が、文化創造において極めて重要な役割を果たすと論じた。将来の社会の過程 (「開発」) と民衆の主体性は、将来の「文化」に影響を与える要因となるのである。

ラオス人研究者ブンソム・シーハーラッド (2016) の「Herbal Product Development for Community Based Tourism of Nalongkuang development group: Natong Village, Vangvieng District, Vientiane Province」 (ナーロンクアン開発グループのコミュニティ・ベースド・ツーリズムのためのハーブ製品開発—ナートン村、ヴァンヴィエン郡、ヴィエンチャン県の事例から—) によると、貧困撲滅のために、家族・世帯の単位で製品を生産することが一つの方法であると示している。ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン郡に位置しているナートン村の事例では、ラオスの自然観光が有名であり、地域の自然は、地元の人々の潜在的生産の可能性を秘めている。ブンソムは、地元の人たちが、自分たちの土地にあるハーブを材料にしてハーブ石鹸、洗剤液、シャンプーを作ることを提案している。これらの製品は「在来知」 (Indigenous Knowledge) が生かされている。ブンソムは、ラオスにおけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムの可能性について言及しており、これまでの過剰なツーリズムとは対極にある住民主体の経済活動が自給自足的な生活をする農村地域にとって好ましいと考えている。ラオス語の *phor mii phor sai* (直訳すると「そこそこもっていて、そこそこつかう」で、日本語では「足るを知る」または「必要最小限の暮らし」に近い意味合い) という言葉を引用していることから、観光収入によって儲けすぎず、かつ急な出費にも耐えられるような暮らしぶりを得られ、家族単位の生活が向上すると期待しているとブンソムは考えている (Bounsom 2016:294-316)。ブンソムのこの研究の視点では、ラオスの内発的発展の一つの傾向を示していると考えられる。

本論文で用いる「内発的発展」の概念は、村の人が地域開発に貢献する意識を持って主体的に活動することであり、それは、村の人々によって政府の開発プロセスをコントロールすることを出発点とする。そして、村のイニシアティブの本当の形は、村内の適切な分権を基盤とする。農村地域の開発プロジェクトでは、村の人自身がプロジェクトの主要な実施者(主体)であるという事実を認識する必要がある、プロジェクトに受動的に参加すると、外部への依存が強まる可能性がある。

内発的発展と大きく関わるのが「持続可能な開発・発展」と「持続可能性」である。現在、ラオスでも SDGs が注目されている。近代化論に基づいた経済成長だけではなく、「環境」を重視した持続可能性というものが注目されてきている。SDGs はラオス国家目標国家開発計画の中に入っている。

### 2.3 持続可能性の定義

世界各地で開発の持続性が本格的に論じられ始めたのは 1960 年代からであった。この時期、建築・思想家 R. B. フラーや経済学者の K. E. ボールディングは「宇宙船地球号」のアナロジーを用いて人間と自然の関係を「地球」の単位で考える必要性を訴えアポロ 8 号から初めて撮影された地球の外観は、この思想の流布に大きく貢献した。ローマクラブが最新のシステムダイナミクス的手法に基づいて人口と資源供給の関係を予測した「成長の限界」(1972 年)は世界的なベストセラーになり、1972 年の国連人間環境会議(ストックホルム会議)の開催は一連の動きを象徴する金字塔的な国際会議となった。経済開発に物質的限界があるのではないかと多くの人が考えるようになった時代であった(Giddens and Sutton 2017:61-64)。

持続可能性については河口真里子が以下のようにまとめている。

持続可能性という言葉はブルントラント委員会の「持続可能な発展」にルーツがある。これは「将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たす発展」を意味する。20 世紀に入り人類の経済活動が飛躍的に拡大するに伴い、地球環境問題は加速度的に悪化しつつあり、先進国と途上国の貧富の差も飛躍的に拡大している。このような状況下における持続可能な発展とは、有限な地球環境と人類総ての人権を尊重する、ことを大前提とした発展を意味する(河口、2006:30)。

現在の近代化されたラオスでは、土地を資本に変えるような新しい農村のモデルを作り、水力発電の為のダムを作るなど、開発政策を通して都市化するようになった。社会主義社会

はこれらの開発計画を主流の開発として推し進め、結果として各地のユニークな文化を同時に減少させることとなった。したがって、現在のラオスの持続可能な開発は、近代化とのバランスをとり、文化やライフスタイル、知的財産など、現存するラオスの人々のアイデンティティとしての資本を持続的に保護するよう定義づけるべきである。

2000年の国連ミレニアム・サミット後にミレニアム開発目標（以下 MDGs）が作られ、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標が掲げられた。達成期限となる2015年以降には、後継となる持続可能な開発目標（以下 SDGs）に引きつがれた。国際連合開発計画（以下 UNDP）は SDGs について以下のように述べている。

持続可能な開発目標（SDGs）、通称「グローバル・ゴールズ」は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す普遍的な行動を呼びかけている。これら17の目標は、ミレニアム開発目標（MDGs）の成功を土台としつつ、気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を優先課題として盛り込んでいる。ある目標を達成するためには、むしろ別の目標と広く関連づけられる問題にも取り組まねばならないことが多いという点で、目標はすべて相互接続的と言える。

SDGs は、ラオス政府が開発計画の実施とコミットメントの進捗を監視し評価するためのフレームワークを提供しており、UNDP はラオス政府と緊密に連携し、SDGs が効率的に達成できるようサポートしている。ラオスは SDGs を国家開発計画に採用した最初の国の1つである。さらに、SDG「第18目標」（Lives safe from UXO）という新しい目標がラオス政府によって付け加えられた。それは、ベトナム戦争の負の遺産として不発弾が現在でも大量に地中に存在するためである。これらの目標は今年初めに発効した新たな「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中心を構成するものであるとラオスの国連事務所が発表した。

ラオスにおいて党大会は、党主導の発展を正統化するために用いられる最も重要な政治的イベントである。2016年の第10回党大会では、発展計画に持続可能性が導入された。

党の能力と指導的役割を高め、国民の団結を高め、新たな発展の方向性を堅持し、社会主義の理想郷に向けて努力を続けながら国を持続的に発展させるために必要な変革の原則を開始すること（Phak Pasason Pativad Lao 2016:vi）。

現在の党主導の開発の方向性は、第8次5年間計画 NSEDP（2016-2020）、2016-2025年の社会経済開発戦略、ビジョン 2030 の報告書に示されている。今期のスローガンは、「2020年までに LDC 状態を卒業し、2030年までにグリーン開発と持続可能性の方向性のもと、中所得途上国になるために戦う」である(Kasuang Phaenkan Lea Kan Longthun 2016:iv)。さらに、政治的、社会経済的、環境的側面、そして地域や国際的な統合において「持続可能性」を促進するための取り組みが行われてきた。

カム・ウォーラペット(2018)によれば、人的資源はラオスの持続可能な開発に対する内部障害である。ラオスは人間開発と貧困削減において進歩を遂げたが、都市部とその民族集団との格差がある。グローバル市場に開放した後、人的資源はラオスの開発にとって最も重要な課題であり、それは低スキル労働者に影響を及ぼした。持続可能な開発プロジェクトが持続的ラオスコミュニティーに適さない場合もあると論じられている(Kham 2018)。

社会開発とは、人間の生活を維持することとともに天然資源を適正に処理し続けることであると考えられる。したがって、内発的発展は、彼ら自身の生計を維持するために自己管理型コミュニティ開発のローカライズされたシステムの認識をもたらすことができる。グローバルや地域の状況の急速な変化にもかかわらず、ラオスは持続可能な開発を達成し、社会および環境を尊重して、集合的なニーズのバランスをすることで、社会開発の運命を自らの手に取り、独自の資源を利用する必要がある。

#### 2.4 ラオス政府の貧困の定義

ラオス政府は、ラオスの人々の福祉と現在の経済状況を向上させるために、農村および都市居住者の貧困ラインを修正する予定である。政策立案者は、2013年に発表された現在の貧困ラインを置き換えることが期待される貧困ラインを改正する政府令を起草した(Ninth National Assembly 2020)。新たに作成された貧困ラインは、人々の生活の安全、食料の安全、基本的な公共サービスへのアクセスおよびその他の問題に注意を向けている。

2017年のラオスにおける貧困からの脱出と開発発展の基準によると、ラオス政府は貧困ラインを「国民に日常生活上の基本的必需品が欠如している状態、例えば、食料・衣服・住居が不足していること、治療費や教育費を十分にまかなえないこと、便利な移動手段を持っていること」と定義している。ラオスの食事摂取基準は、1人あたり1日に最低限必要なエ



エネルギー量を 2,100kcal としている。その根拠は、この値が他のアジア諸国での貧困ラインの設定の際に使用されているからである<sup>3</sup>。

(1) 世帯レベル

- 家族の平均収入は、1人あたり年間 700～900 ドルである(各地方自治体が適切な平均を定義する)<sup>4</sup>
- 安全で堅固な宿泊施設がある
- 生活と仕事のための財産と設備を持つ
- 労働、仕事、安定した収入を持つ
- 家族は中学校以上の教育を受ける
- 清潔な水と安定した電気にアクセスできる
- 基本的な公共サービスにアクセスできる

(2) 村レベル

- 当該村又はその周辺に小学校がある
- 当該村内に保健所若しくは伝統的な医療施設がある
- 当該村内で清潔な水を入手できる
- 当該村へアクセスできる道路がある(乾季の間において小道が利用可能な場合を含む)
- 公共交通機関にアクセスできる
- 市場にアクセスできる
- 送電システムを持つ
- 当該村の 70%以上の世帯において、貧困世帯がない

(3) 郡レベル

- 当該郡内に高等学校がある
- 当該郡内に保健所及び県の病院、中央病院にアクセスできる
- 当該郡内で清潔な水及び水系を入手できる
- 当該郡へアクセスできる道路がある(乾季の間において小道が利用可能な場合を含む)

---

<sup>3</sup>ラオスにおける貧困からの脱出と開発発展の基準、2017年11月16日付の首相令第348号(Nanyok latthamonti 2017)

<sup>4</sup>ラオスにおける貧困からの脱出と開発発展の基準を実施することに関する農林大臣通達 2018年4月6日付の令第0830/MAF号(Minister of Ministry of Agriculture and Forestry 2018)

- 道路は郡内で接続されている
- 電信、流通、メディアにアクセスできる
- 日常的に通える市場が近くにある
- 自然環境は効果的に保護され保存されている
- 当該郡の 70%以上の世帯において、貧困村がない

## 2.5 従属理論と世界システム論

従属理論は、近代化理論の限られた国家的焦点を拒否し、帝国主義の複雑さとポストコロニアル状態の形成におけるその役割を理解することの重要性を強調している。国際経済の周辺がセンターによって経済的に利用されているということである。従属理論家は、植民地主義が第三世界の経済を高度に専門化された輸出生産型に作り変え、開発の基礎を作り、そして、開発を阻害続けてきた相互に関連する構造的歪みであると主張した。しかし、この再形成が達成されると、市場の力は支配の関係を永続させるために働き、中心と周辺の間の特取が起こると考えられる (Dos Santos 1970)。

1960年代中ごろにラテンアメリカから登場した、批判的なアプローチとしての従属理論では、第三世界の低発展が生みだされる状況を以下のように説明する。従属関係の視点から、発展途上国の国々の開発、または低開発のプロセスは、先進国の開発プロセスとは別に理解することはできないということが確立されている。従属理論の基本的な理論は、開発と低開発は、1つの世界システムの部分的で相互依存的な構造である。この連動する開発と開発の関係を構築するのは依存・従属関係である。ドスサントスによると、ある国々の経済が、他国の経済の発展と拡張に制約を受け、それに服従を強いられるという状況である (Dos Santos 1970 : 231)。この関係は、第三世界の諸国にとって従属なものであり、今日まで続いているのである。具体的には、周辺経済への Core 資本の浸透は、経済、階級構造、そして最終的には従属周辺社会の社会構造全体に強力な条件付け効果をもたらすと考えられている。世界資本主義経済は、中心一周辺の結合されたシステムとして特徴づけられるが、国内構造もまた同様である。

社会主義国ラオスは、東側の諸国として 1980年代半ばに崩壊し始めたソビエト連邦の影響下にあった。他の社会主義国とともに、ラオスの指導部は 1986年に市場経済を導入し始め、外資に開放し、市場経済のための標準化された制度的枠組みを設置し (外国の指導者によって支援された)、ビジネスの直接的な国家管理を廃止した。しかし、それは政治システムに変化をもたらさなかった。経済は西側の国民国家のモデルに従うが、政治的領域は依然

としてソビエト連邦のモデルに準拠している。ソビエト連邦のモデルは、その後中国とベトナムのモデルに取って代わられた。

世界の後発開発途上国（LDC）の1つとしてのラオスへの、西側諸国としてのヘゲモニーをもつドナー国々と国際金融機関の支援は、貧困削減、農村開発、および資本主義的経済成長への移行という文脈の中で、ラオスを支援するための強力な支援を提供している。フラザヤボン(2009)によると、これらの財政援助は条件付きの債務に向けられており、今後長い間援助に依存する国になると論じた(Phraxayavong 2009:xiii)。一方で、ポーンマニーと鈴木(2021)は、持続可能な成長のためのラオス社会のコンテキストの下での内発的発展は、政府や国際的組織などの外部の援助からの「サイドサポート」があったために可能性であったことを示していた。さらに、サイドサポートシステムは、ラオスが援助に大きく依存しているものの必要であることを示すものである(Phonemany and Suzuki 2021)。

1970年代には、従属理論を発展させた I. ウォーラーステインの世界システム理論から、資本主義による周辺の搾取を詳しく説明する視点も出現し、1980年代以降は大きな影響力をもつようになった。世界システムを歴史的にとらえれば、当初ヨーロッパ世界経済として現れた資本主義的な経済システムが、全地球的な規模の急激な発展をして諸国家を包含する世界経済システムになったものである。世界システム論は、一国単位での分析を拒否し、世界を中心（Core）、半周辺（Semi-periphery）、周辺（Periphery）によって構成される1つの資本主義的なシステムとして分析するという方向を示した。

ウォーラーステインにとって、システムつまり分業に従属する社会システムとして現在世界を支配しているのは近代世界システムである。このシステムは15世紀末から16世紀初頭にヨーロッパ世界経済として成立し、世界帝国に移行することなく、現在まで世界に拡大している。それは資本蓄積を最優先して商品経済を全世界に拡大する自立的な国際分業システムである(Wallerstein 1974)。

この世界システム論では、国際的分業を成り立たせる三層構成世界は中心（Core）・半周辺(Semi-periphery)・周辺(Periphery)によって構成される。「中心」からは工業製品が、「周辺」からは原材料、食糧が流れる。「中心」と「周辺」の分業体制により、中心諸国は中央集権化し、周辺諸国は「低開発化」され、両者の格差は拡大する。「低開発」とは「世界経済」の分業体制の中で次第に生み出された歴史的産物である(Giddens 2017)。

さらにウォーラーステインは資本主義的世界＝経済としての近代世界システムについて以下のように論じている。

世界＝経済には、政治的および文化的な一様性は、潜在的にも、実際にも見出されえないものだという意味である。システムの構造的統合の最大の紐帯は、その内部に構築された

分業である。無限の資本蓄積を優先するようなシステムが現れてはじめて、資本主義のシステムの存在を言うことができる。無限の蓄積というのは、かなり単純な概念である。それは、諸個人や諸企業が、より多くの資本を蓄積するために、資本の蓄積を行い、その過程が持続的で終わりのないものとなっているということである。

資本主義的な世界＝経済の垂直的分業は、生産を中核的な製品と周辺的な製品とに分割する。中心/周辺というのは、関係的な概念である。「中心/周辺」という概念が意味しているのは、生産過程における利潤率の度合いである。利潤率は独占の度合いに直接に関係しているわけであるから、「中心的生産過程」という表現の本質的内容は、独占に準ずる状況に支配されているような生産過程ということであり、「周辺的な生産過程」は、真に競争的な生産過程ということである。交換が行われる際、競争的に生産される製品は弱い立場に置かれ、独占に準ずる状況で生産される製品は強い立場を占める。結果として、周辺的な製品の生産者から中核的な製品の生産者への絶え間ない剰余価値の移動が起こる。これは、不等価交換と呼ばれてきた。

大きな主導産業は、世界＝経済の拡大にとって大きな刺激となり、大きな資本蓄積を帰結する。しかし同時にそれは、世界経済における雇用の拡大をとめない、賃金水準を引き上げ、一般に相対的な豊かさの感覚をもたらす。それまで独占に準ずる状況にあった市場に、次第に多くの企業が参入するにつれ、「過剰生産」（所与の時点における実質の有効需要を超過する生産）が発生し、その結果、需要が逼迫するため価格競争が激しくなり、利潤率は低下する。

すなわち世界経済の停滞や後退が語られる。失業率は世界的に上昇し、生産者はコストを削減して、世界市場におけるシェアを維持しようとする。

そのようなメカニズムのひとつが、それまでの歴史において相対的に低賃金であった地域、すなわち半周辺諸国への生産過程の移転である。

これは、中心地域にとどまっている生産過程の賃金水準に対する圧力となり、中心地域でも賃金の低下傾向が生ずる。すると、当初、過剰生産が原因であった有効需要の不足は、消費者の稼得の減少にその原因を転じてくる。そのような状況においても、必ずしもすべての生産者が損失をこうむるわけではない。たしかに、それら諸々の生産過程において、寡占の程度が弱まり、実質的な競争が強まるのは明らかである。そして諸生産者は互いに激しく争い、そこには国家の諸機関からの支援が介在するのが普通である。だが、諸国家および諸生産者のなかには、ひとつの中心国家から別の中核国家への「失業の「輸出」」に成功するものが現れる。システムとしてみればそこには矛盾があるが、特定の中心国家、および特に特定の半周辺国家にとっては順調に見える場合もあるということである。

資本主義的な世界＝経済において、このダイナミズムがどのように働くかについて、一例を挙げて述べよう。すでに指摘したとおり、コンドラチェフ循環の問題のひとつは、ある点に達する主要生産過程において利潤率が低下し、その生産過程はコストを削減するために移転し始めるということであった。その間、中核地域では失業率が上昇し、それがグローバルな有効需要に影響を及ぼす。個々の企業はコストを削減するが、全体としては、企業が十分な消費者を見出すことはますます困難になっていく。世界の有効需要を十分な水準に回復させるひとつの方法は、中心地域の普通の労働者に対する賃金水準を引き上げることである。この方法によって、新しい生産品にとって十分な消費者を生み出すに足る有効需要は創出されるが、当然のことながら、賃金水準の上昇は、企業家にとっては利潤の減少を意味する。

世界規模では、これは、世界の他の地域により低水準の賃金で働く労働力のプールを拡大することで埋め合わせられうる。それは、具体的には、[これまで賃金労働に従事していなかった]新しい人間を賃金労働のプールに引き込む世界的には]相対的に低賃金であっても、そこに引き込まれた人間にとっては、実質所得の上昇となることで実現される。しかし、やはり当然ながら、「新しい」人間を賃金労働のプールに引き込むたびに、賃金労働のプールの外部に残る人間の数は減る。

わかりきったことだが、資本主義のシステムには、生産過程に労働を供給する労働者の存在が必要である。そしてそのような労働者は、しばしば「プロレタリア」、すなわち(土地もいかなるもたないがゆえに)他の生存手段を持たない賃金労働者と呼ばれる(ウォーラステイン、2006:23-41)。

資本主義的世界システムは労働力を商品化し、社会的格差が広がっている。したがって、内発的發展は、農村コミュニティが自分たちの資源を大事にして、資本主義システムからの搾取を防ぐために重要である。

松岡利道は、労働力移動について以下のように論じている。

近代世界システム論にとって、労働の管理様式の差異は、国家権力の強弱と並んで、このシステム存続上の、またシステム内の国際的分業関係である三層構成を特徴づけるための不可欠の契機である。この管理様式の差異には、例えば絶対王政期には、中心部における賃金労働者と自作農、半周辺部における分益小作制、周辺部における換金作物栽培のための強制労働(再版農奴制)、奴隷制などが対応している。近代世界システム論に依拠しようとしまいと、中心部での自由な賃金労働者に関しては、その形成やその後の労働運動を含む労働者層の生活動態に関している。

それはこのシステムの構造と周辺部の労働管理様式形成のメカニズムを知る上で注目し得るからであり、さらにまた広大な新地域の「世界経済」への組み込みというウォーラステインに独自の議論に関係しているからである。ここで問題になっているのは国境を越える労働力移動の問題である。国民経済的原因にのみ労働力移動や移民の問題を限定する研究は、移民が当該社会を含む諸関係の矛盾の産物であり、世界の労働力形成の構造に深く関わっていることを軽視してきた（松岡、1998:44-45）。

以上のウォーラステインの議論から、鈴木(1993)によると、世界システムの下では第三世界は周辺として位置づけられ、中心としての先進社会とは商品化を通して従属的な結合関係に置かれる。また、従属的な結合関係は、第三世界の内部すなわち国内の中心部としての都市と、周辺部としての農村の間にも及び、最終的に余剰を収奪されるのは、周辺に位置する農民なのであると論じた（鈴木、1993）。世界システム論のアプローチでは外在的な契機によって生じる様々な問題性は外部と切り離されることのみで解決されるとし、現実社会とは遊離しているといわざるを得ないが、人々の内発性を重視するオルタナティブな発展の理論が解決の糸口になると筆者は考える。

本研究は世界システム論的な視点から、第三世界ラオスの農村の開発・発展のあり方を世界システムの中心の1つになりつつある中国のプレゼンスも念頭において海外援助を得た農村を事例に実証的に論じようとする試みである。

## 2.6 農村開発におけるグループ・プラチャーコム形成

東南アジア諸国は、1980年代半ばから日本からの投資などグローバル化の影響を受けながらも経済成長を続け、タイは中進国に変貌したが国内の格差は依然として深刻な問題である。しかし、東北タイではトップダウン型の開発方式を見直し、オルタナティブな開発・発展の流れの中で自立によって中心（バンコク）一周辺（東北タイ）間の支配従属関係を乗り越えていくような内発的発展の動きがみられる。ラオスはタイより遅れてグローバル化に巻き込まれたが、貧困削減から持続可能な開発目標へと開発・発展の流れが変化してきた。海外援助はこの動きに重要な役割を果たしたが、現在でもコミュニティ開発を中心とした社会開発への援助は重要である。タイのコミュニティ開発の経験はラオスのコミュニティ開発の参考になることは疑う余地がない。

ラオスは、1986年の新思考（チンタナカーンマイ）以降はそれまでの国際機関や東側諸国及びフランスからの協力だけでなく、オーストラリア、日本、カナダ、タイなどとの協力関係を重要視するようになった。ラオスの社会変化に大きく寄与したのが海外からの援助であ

る。政治面ではベトナムの、経済・文化の面ではタイの影響を強く受け、近年では中国のプレゼンスが強まっている。そして、ラオスの隣国で言語的・文化的・社会構造的にも共通点の多い東北タイでの開発と市民社会形成の調査研究は、本研究の参考になるばかりか大きな影響を与えた。とりわけ農民の主体的なグループ形成や活動を分析することはグローバル化時代のラオスの内発的発展について研究を進める上で重要な鍵となると筆者は考える。

タイにおいては、15年ほど前から市民社会(プラチャーサンコム)について議論がさかんになってきた。ティラユット・ブンミーによる、タイ社会の市民については、「社会開発の主体としての認識と自覚により、積極的に地域社会に関心を持ち、自らができることを考え、行動できる者」と定義したうえで、自発的に互いに人々が力を合わせ、自分たちの地域が抱える問題を自分たちの力で解決できる地域のことをタイ社会に固有な「強い社会」(サンコムケムケーン)と呼ぶべきだとしている(Thirayuth 1993:193)。または、民主的な社会開発を行う際には、市民社会的な下からの組織(プラチャーコム=タイ語では人々の集まり、小グループをさす)が必要であると論じたのはタイのマヒドン大学医学部の元教授で、医師も勤めながらタイの社会についてオルタナティブな視点から発言をしているプラウエート・ワシーである。プラウエートによれば、プラチャーコムが自発的である場合の、プラチャーコムのネットワークの形成が促される過程に注目し、市民社会の定義を「何らかの問題がある時に、問題に関係のある人が集まり自分達の意見を出しあって相談し、問題を解決するような社会である」とした(Prawet 1999)。

1990年代末以降、タイにおいては民主化、地方分権化を通じて社会のあり方が変わり、NGOなどの様々な組織も、それまでの「抗議」「批判」型の「運動」から「協働」「コミュニケーション」へと重点を移し、自発的な協力行動を行うようになってきた。このような状況は、ハーバーマスの市民社会コミュニケーションを通して成立する公共圏に近い(Suzuki 2014)。ティラユット・ブンミーも、近年では市民社会を論じる際、ハーバーマスの論議に依拠し、市民社会概念を国家への対抗関係においてではなく、コミュニケーションを通しての公共圏の成立として設定する(Thirayuth 2004)。すなわち、タイの市民社会の議論の中でもグラムシ型からハーバーマス型へと変化してきたのである。このような開発の流れの中で農村の市民社会形成の調査研究を行い、トップダウン型のプラチャーコムの形成とボトムアップ型のプラチャーコムの形成の比較研究を行った鈴木規之による、タイで最も生活が厳しいといわれる東北タイの2つの研究を以下に引用して説明する。(鈴木規之、2008)。

まずは草の根運動的なコミュニティの事例としてのコンケン県T行政村である。コンケン県を中心地、コンケン市から45キロメートル離れているT行政村は、近くの河川ダムの恩

恵をうけ、農民にとっては農作業しやすい地域である。かつては自給自足の農民が多かったが、1970-80年代より資本主義の浸透や都市化による影響を受け、借金や出稼ぎが増えた。農民は大きな問題を抱えたのである。1994年にアピシット・タムワラクンとターンティップ・タムワラクン医師夫婦が勤務する公立病院であるウポーラット病院の中に患者が溢れる原因を調べたところ、地域内の人々が借金をかかえた貧しい生活を送り、疲労感などの症状は農薬の影響であることなどが明らかになった。そこで、アピシット医師とターンティップ医師は公務員としてウポーラット病院で働く NGO 的活動として、地域内の人々がどのような問題を抱えているかということ聞き出す活動を始めた。村の人々との信頼関係が構築された後、地域活性化のため地域内の人々と一緒に内の問題をめぐって解決方法を考える会議、地域内生産を支えるプロジェクト、会議の時に参加する人々に自分の役割を理解させること、地域内の人々の自分の役割の責任について再認識させることなどの活動を開始した。活動が軌道に乗ると、ウポーラット病院のスタッフとも連携し、意見を交換する基盤を作った。その上で、ウポーラット病院を中心とした「プラチャーコムスカパーブ」をという財団を設立した。村の人々も自主的にグループを結成し、活動を始めたのである。

T 行政村内の人々は、地域開発事業については伝統的知識 (traditional knowledge) を使うことが多い。2001年8月に、タクシン政権は日本の大分県の事例を参考として「一村一品政策プロジェクト」を開始したが、T 行政村の活動はすでにこの政策を先取りしていたのである。このような活動に大きな影響を及ぼしたのが 1997年のバーツ危機を景気とした不況の際に、プミポン国王が示唆した「もう十分な」(足るを知る) 経済であった。お金を中心にするのではなく、人間の心の豊かさを中心に置いて、モノについては基本的ニーズを満たせば良しとするという理念である。地域内にいる開発僧であるダイ僧侶も地域活動を活発にするためにきかけている。ダイ僧侶はお寺を拠点とし、高齢者のグループのメンバーを集め、話し合いの場を幾度も重ね、知識の提供、ミーティングの場のオーガナイザーとしての役割を果たすだけでなく、村の高齢者と実際にともに作業をすることもある。このように地域住民にとっては相談相手であり心のよりどころにもなっているのである。

次に、一般的なコミュニティの事例としてのウドンタニ県 P 行政村である。ウドンタニ県 P 行政村は、県都のウドンタニ市内から 38 キロメートル、コンケン県 T 行政村とは 100 キロメートルほど離れている。住民は主に農業に従事し、主な収入源を稲作やさとうきびから得ていた。P 行政村の人々は、もともとバンコクへの出稼ぎ者が多かったが、P 行政村出身の大物政治家が中東への出稼ぎを奨励し、1974年海外出稼ぎが始まって以来、人々の関心は農業から農業以外の仕事へと移行した(鈴木、1993:80-115)。2001年になりタイ政府の政策により、村への百万バーツ基金プロジェクトが行われた。百万バーツ基金プロジェクトとは、



コミュニティ内で人々を集めてグループをつくれればグループ単位で村落開発を目的にお金を借りることができるプロジェクトである。政策に応じ、P 行政村は人々を集め様々なグループを設立した。そのことで人々は話す機会が増え、コミュニティに対する意見の交換も始まった。これが P 行政村のプラチャーコム現在の出発点である。一村一品運動についても検討をすすめてきたが、未だに何をその中心にすえるのか議論が百出しているのが現状である。P 行政村においても地域内の変化が起こり始めたが、それはあくまでも政府主導のものであった。グループの形成や活動にあたっては村民自らの主体性として行うのではなく、政府の強力な指導のもとで行われる、上からのものと見ることができる。しかし、これがタイの農村では一般的である。

鈴木規之は、タイにおける社会開発と市民社会形成についてとりあげ、具体的には東北タイの 2 つの農村の事例を比較研究の視点から分析した。そして、行政村内の住民の小グループであるプラチャーコムの役割、機能、潜在可能性などを分析することで、開発の中で市民社会へ向かう基盤となりうるかを論じている。プラチャーコムには政府による上からのものと、草の根運動的なグラスルーツの 2 つのタイプがあり、T 行政村のものはグラスルーツ的な、P 行政村のものは政府による上からのものであった。この事例では 2 つの行政村のプラチャーコムで人々の意識、行動に大きな違いがあることが、質的 量的調査で明らかになった。T 行政村のプラチャーコムはグループの結束が強く、地域共同体の自助による「内発的発展」をめざして、地域住民が自発的に参加型開発を行う活動に参加するだけでなく、様々な地域活動とネットワークを広げている。これに対して、P 行政村のプラチャーコムは緒についたばかりで、まだまだ政府に依存する傾向が強い。そこで 2 つの行政村のプラチャーコムを比較して、T 行政村のプラチャーコムのほうが市民社会の基盤となる可能性が高いと鈴木、ケラティポーンは結論づけている（鈴木・ケラティポーン、2009）。

本研究では以上の先行研究を参考に、開発に関わるグループの成り立ちを 2 つのタイプに分けた。1 つ目は、国内の政策や海外からのプロジェクトによる支援を受けた活動グループ、2 つ目は、草の根活動のグループである。鈴木・ケラティポーンの研究の結果によると、草の根活動グループのある地域の方は結束が強く、地域共同体の自助による「内発的発展」をめざして、地域住民が自発的に参加型開発を行う活動に参加するだけでなく、様々な地域活動とネットワークを広げている。これに対して、政策によるグループは政府に依存する傾向が強い。そこで、2 つの調査村を比較して、草の根活動のグループの方が市民社会の基盤となる可能性が高いと結論づけ、さらに強いコミュニティを形成することが持続可能性につながると論じている（鈴木・ケラティポーン、2009）。また、ケラティポーン・スリタンヤラット(2008)は、グループ形成における主体的参加や動機づけが、強い地域の形成

やグループの持続可能性に重要であることを明らかにしている。本研究ではこれらの研究を参考に、農民の主体的なグループ形成や活動を分析することにより、グローバル化時代のラオスの内発的発展について研究を進める。

## 2.7 ギアツの「文化の解釈」と「厚い記述」

ここでは、質的調査と量的調査という調査の方法論に加えて内発性を理解するために、ギアツの「文化の解釈」と「厚い記述」について、触れておく。これは、文化人類学者のクリフォード・ギアツが1973年の著書『文化の解釈学』でみずからの民族誌記述の方法として提示して有名になったものである。ギアツは、ヴェーバーが世界史の中の諸宗教を「伝統的」なものとして「合理化された」ものという2つの対極的な理念型で捉えたことに言及することから、議論をはじめ（吉田、2016）。ギアツによると、文化は象徴に表現される意味のパターンで、歴史的に伝承されるものであり、人間が生活に関する知識と態度を伝承し、永続させ、発展させるために用いる、象徴的な形式に表現され伝承される概念の体系とを表している（ギアツ、1987：148）。

稲村務は、ギアツによると、データは人々の「解釈」なのであって、我々の「解釈」は人々の解釈に対する二重、三重の「解釈」である。それで、「厚い記述」とは、地域の文脈について厚く書くことである。また稲村は、他者の文化を分析するときに「意味の構造を私たちが何の枠組みもなしに「ありのまま」にデータを得ているということは間違いである」とし、「文化や文脈などの説明するのに理論や概念が必要だといっているのである」と論じている（稲村、2009：35-36）。

そして、ギアツが「（本来、「現地人」のみが一次的解釈を行う。それは彼の文化にはほかならない。）」（ギアツ、1987：26）というあたり前のようにあたり前でなかったことが宣言されることによって、解釈学的転回という状況が生まれたのであると稲村は論じている（稲村、2009：35-36）。

本研究では、ラオスはグローバル化の影響を強く受ける中で、ラオス人のための社会開発という意味が「現地人」と違う意味に解釈されると考える。そして、3つの調査村は事例として村の人々（ミクロレベル）、マクロレベル（政府）、海外アクターにとって、「農村開発」や「内発的なボトムアップ型<sup>5</sup>の発展」などが異なって解釈された例がある。そこで、本論文では、Lao wayの農村開発において内発性に向かうためには、人間関係を個人また組織にとっての重要な資源とみなし、諸個人や諸組織の目標達成に生かそうという視点か

---

<sup>5</sup> 第3章において説明する。

ら、村の歴史、文化、慣習、信仰、価値観、内発的なキーパーソン、ネットワークなどの社会関係資本に関わる諸要素を論じる必要がある。

## 第3章

### グローバル化の中でのラオスの農村開発のアプローチ

#### 3.1 グローバル化のラオス社会への影響

ソ連が東南アジアへの援助を停止した後、ラオス人民革命党は1986年に政治・外交・社会の改革を目指す「新思考」政策を発表した。レーベイン(2007)によると、1980年代から近代化の目標を追求する海外の機関や組織は、ラオス政府に対して社会開発を達成するための技術的、財政的、概念的な資源を援助として提供しているということである(Rehbein 2007)。

また、ラオスへの援助の歴史を包括的に調査・研究したのはフラザヤボンである。彼はラオスの新旧政権に対して、50年間外国から援助が続いてきたが政治的な関係性や援助の不透明さなどの問題が多く、成果が上がらなかったと論じている。しかし、ラオスの社会変化に関しては指摘していない(Phraxayavong 2009)。エバンス(1990)やプラサヤウォン(外国にいるラオス研究者)(2009)は、ソ連やベトナムの助言の時代に代わって、ラオスの経済政策は主要な国際金融機関の傘下に入る危険性があり、その形態は、例えば、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)である。これらの組織のエコノミストのほとんどは、主流の経済学の訓練を受けた人たちであり、工業化した国にラオスへの援助を提案している。その結果、ラオスを危険な対外債務と社会的・自然環境的悪化に追い込む可能性がある」と述べている。2021年に開業したラオス中国鉄道の事例でも、ラオス国外の学者は中国からの借金漬けとなる「債務の罠」を懸念する声もあるが、ラオス国内の人たちにとっては、ラオスの長期的な発展の希望と捉えられている。さらに、そのようなインフラ開発プロジェクトは地元の社会に豊かさや社会主義的平等をもたらすのかは疑問である。

ラオスの社会においては、タイの影響が大きい。タイとラオスは文化的、言語的に近く、国境を越えた移動をするには便利である。したがって、ラオス人はタイ製品に信頼を寄せており、日常的に消費しているだけでなく、タイへの出稼ぎも増加してきている。

さらに、ラオスは、ジャパナイゼーションを直接受けるのではなく、タイを通して間接的にジャパナイゼーションの影響を受けているということがある(鈴木 2011: 41)。例えばヴィエンチャン首都にある有名な和食レストランのオーナーはタイ人である。このようなパターンからも、ラオスにおけるジャパナイゼーションはタイから始まったと言えるだろう。

国際機関によるラオスへの協力援助については、ラオス政府による海外援助報告書(Foreign Aid Implementation Report 2017)によると、中国はラオス最大のドナー援助国で

あり、また、中国が融資対象国を借金漬けにしているという。ラオスを「内陸国」から「陸地連動」国に変えるラオスの戦略からも、ラオス・中国高速鉄道の一帯一路プロジェクトを通じた中国の影響に関心が向けられていることがわかる。さらに山田紀彦とデーザーヌラットは以下のように論じている。

2016年に建設が本格化して以降、ラオス国内では鉄道プロジェクトの詳細が徐々に伝わるようになってきた。しかし夢の実現には多くの犠牲や負担も伴っており、ラオス政府が開発を支え近代化と工業化を実現するには「借りる必要がある」と述べ、財政負担や債務は問題ないとの見解を示している（山田、2018b）。

「一帯一路」のプロジェクトを通じて投資家はラオスの観光セクターやトレードなどを興味があるが、ラオスは貧困が残っているし、開発の現状も中国との投資や経済の流れを歓迎する準備ができていない。これらの機会がラオス社会の持続可能な開発をどのように作り出すことができるかは疑問である(Dexanourath 2018)。

また、中国はラオスのインフラ、鉱業、農業に投資している。したがって、多数の中国人に対応するため、ラオス国立大学にある孔子学院とよばれる儒学センターはラオスの学生向けに様々な中国語コースを提供している。

グローバル化の影響によってラオス社会はその時代最も影響力のある国の言語を使用するようになる。例えば植民地の時代から現代までにフランス語、ロシア語、チェコ語、ベトナム語、英語、中国語など、絶えず言語に適応してきた。さらに、iNGO、NPAなどの市民社会組織の増加は、ラオスのグローバル化現象の1つだ。なぜなら収入や基本サービスへのアクセス面での格差が急速に拡大しており、人口の一部、特に人里離れた地域の民族コミュニティは生活水準の改善を見ていないが、都市部ではかなりの富の蓄積がある。デルノイは、市民社会は社会の周辺地域の主張作成/発言の増加に関与する可能性があり、公的機関によって奉仕されていない人々のサービス提供に焦点を当てていると指摘した(Delnoye 2009)。

今日、先進国は第三世界の国をコントロールするために、軍人を使用する代わりに国の貴重な資源をコントロールしアクセスするために資本主義と文化的パワーを使用する。この現象は新植民地主義と呼ばれる。しかし、この「新しい」新植民地主義は経済学によって動機付けられている。企業と国は、融資を発展途上国側の特定の行動(例えばインフラの整備など)に結びつけることにより、海外で自国に好ましい経済政策の策定を導こうとするものである(Garfolo and L'huillier 2014)。

先進国から資金援助を受ける代わりに、発展途上国は一般的に融資組織の理念と経済的規範を推進するような条件をすべて受け入れなければならない。これは、ウォーラステインの世界システム論が論じた従属関係の概念を具現化したものである。ギデンズによれば、世界システムは、周辺国に対して先進国からの搾取・収奪の関係をつくり出し、大きな支配をもたらすヘゲモニーを生み出すと論じられている(Giddens et al. 2012:283-288)。

国際協力援助もまた、グローバル化の影響によって 住民参加や市民活動の育成という考え方が持ち込まれ変化しつつあるが、これらの活動の意図せざる結果として、西欧の先進国が目指した社会開発のイメージが当てはめられたことにより村の持続可能性が打ち破られる可能性がある。強く海外援助に依存するようになると、将来自立した開発や“Lao way”<sup>6</sup>の開発が難しくなるとカム・ウォーラペットは論じている。

### 3.2 社会主義国家ラオスの社会開発

1975年の独立後、ラオス人民革命党 (*phak pasason pativat lao*) 党のもと、党の最高意思決定機関は、党全国代表大会(党大会)であるが、この党大会で党中央政治局員、党中央執行委員会委員、党中央執行委員会委員長、各種委員会の委員長・委員を選出する(図 5 ラオス政治の権力関係を参照)。こうした組織は、基本的には中央レベル、県レベル、郡レベル、基層レベル(村)にまで広がっている(総務省大臣官房企画課、2006)。

最も重要なトップダウンのラインは、国家主席—首相—県知事(任命)—郡長(任命)—村長(選挙)であるが、一方で、前章で説明したように中央政府から地方レベルへの権力の分散のラインでもある。

---

<sup>6</sup> “Lao way”とは、西洋や外国の開発モデルを意識することなく、ラオスの人々によって作成された経済開発モデルの独自の経路を指す(Kham 2018:331-332)。

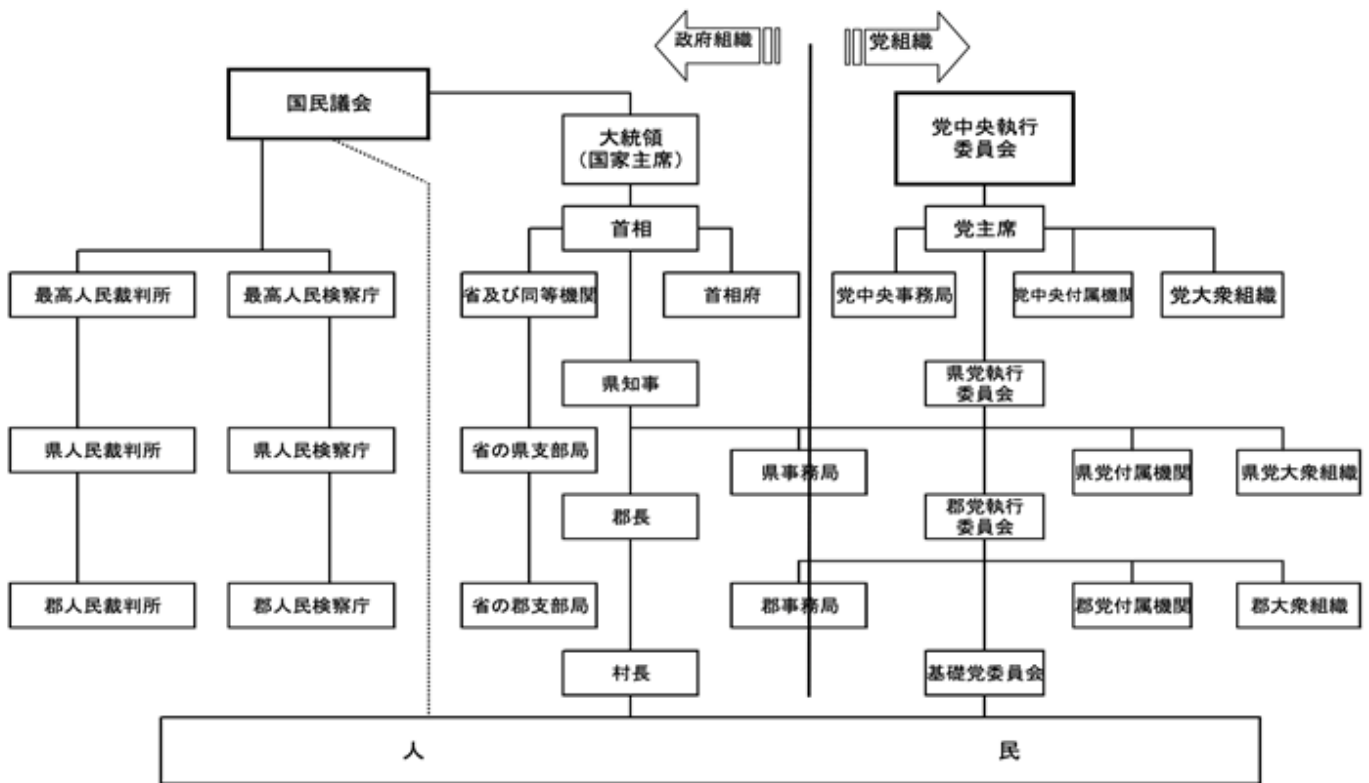
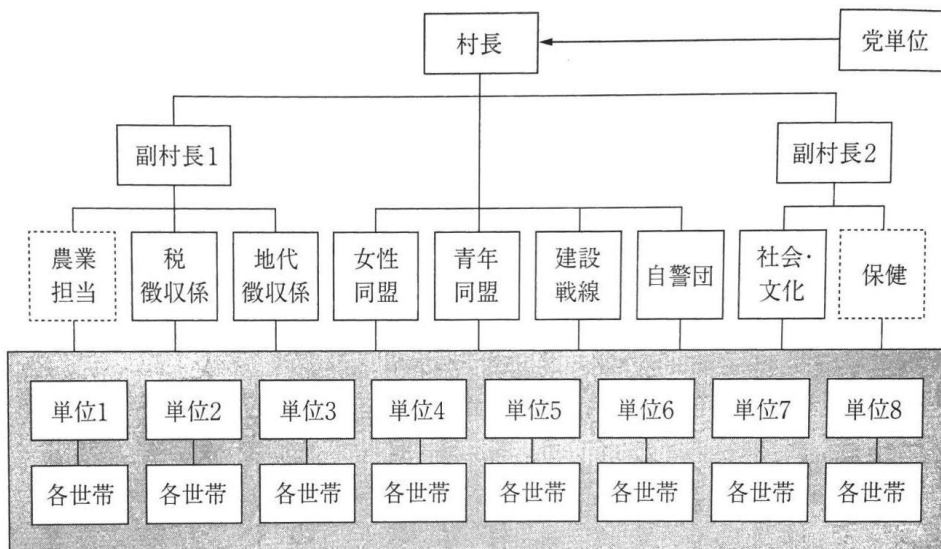


図5 ラオス政治の権力関係

(出所) 総務省大臣官房企画課、2006『ラオスの行政』諸外国の行政制度等に関する調査研究 No. 14. p21

図6 改革前の村の組織図の一例



注) 矢印は指導を意味し、破線の四角は村によって設置されている担当を示している。ただし村によってはここに記した以外のさまざまな担当が置かれている。

(出所) 山田紀彦、2018a『ラオスの基礎知識』めこん。

山田紀彦は、ラオスの村の組織について以下のように論じている。少し長いが引用する。

ヴィエンチャン首都のように外国人も含めて人の入れ替わりが激しくアパートが建ち並ぶ村と、居住者が全員知り合いのような田舎の村とでは状況が大きく違う。政府は近年、農村地域における小規模な村々を統合し規模の拡大化を図っている。これには、これまで散在していた村々を統合することで住民管理を容易にするとともに、小さな村一つ一つを開発するのではなく、開発の単位をより大きくすることで貧困削減を達成しようという狙いがある。

村の統合とともに政府は村の組織改革も進めている。前ページの図 6（筆者注）は改革前の一般的な村の組織構造である。基本的には村人の直接選挙で選出される村長 1 人、村長の提案により郡長から任命される副村長 2 人が村委員会として村内行政を担当する。村長の任期は法律で三年と規定されていたが、2 年ごとに選挙を行なう村もあり、統一されていなかった。また村民の信頼が厚く特に問題がない場合は、無投票で 20 年以上村長を務める人もいた。村長は一般的に商店やガソリンスタンド経営者、また農民など、村長職とは別の本業を持っている。つまり村長はボランティアであり、国からわずかな手当を支給されるのみで給与はない。

ただ業務が多忙である都市部では専従者もいる。つまり村長の業務内容も場所によって大きく異なっているのである。たとえヴィエンチャン首都の中心部の村では、居住証明書、結婚届け、バイク等の売買契約書など、毎日さまざまな書類を発行しなければならないため、村長や副村長が村役場に常駐している。そして彼らは書類発行手数料の一部を自分たちの給与に充てる。多いところでは月に数百万キープの収入を得ることができる。しかし同じ首都ヴィエンチャンでも、たとえばサントーン郡などの農村では書類発行業務が月に数回だけであり、手数料から得られる村長収入が月に数万キープしかないところもある。そのような村では村長が村役場に常駐する必要はない。

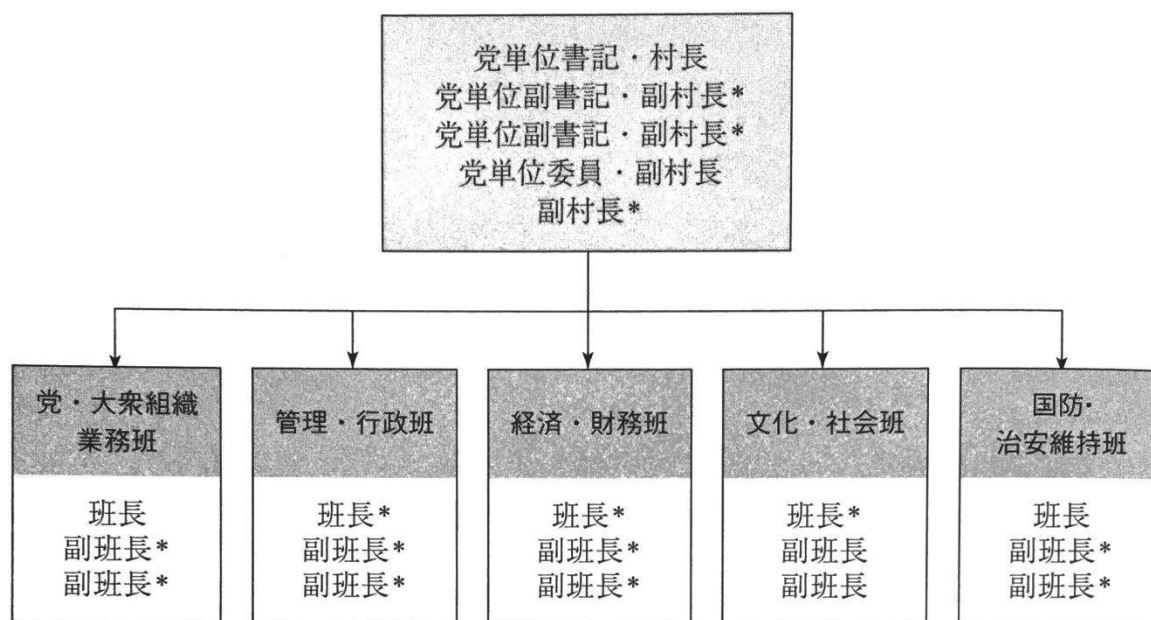
村の指導部を補助するのは各大衆組織（女性同盟や青年同盟など）、長老などで形成される建設戦線、そして財務担当、税務担当、農業担当、保健担当などの各分野担当者である。これらの担当は村によって異なっている。公共事業・運輸担当や宣伝担当などを置いている村、また農業については生産、栽培、畜産など複数の業務担当者を置いているところもある。また村には「紛争調停委員会」が設置され、村内の問題解決を行なっている。紛争調停委員会とは、当事者間で問題を解決できない場合に調停を行なう村の裁定機関である。村によって委員は異なるが、村の指導部の他、建設戦線や長老、民族リーダー、青年同盟や女性同盟等の代表によって構成されている。村によっては建設



戦線が紛争調停委員会を兼ねているところもある。近年は離婚や相続問題を扱うことが多い。

以上の行政組織や大衆組織とは別に、村には党の末端組織として党単位が置かれている。党規約では正党員が3人以上いるところは党単位を形成できるが、村内に3人以上党員がいても近隣村と合同で党単位を形成する村もある。一方、党員が1人もいない村もあり、党組織が単独でも合同でも設置されていないところもある。そしてこれまでは、党単位書記と村長が別々の人物であるところが多かった。しかし2010年代以降の基層レベルの改革、そして2015年の地方行政法改正によって、村の改革が進められている。村の組織は図7（筆者注）のように党・大衆組織、管理・行政、経済・財務、文化・社会、国防・治安維持の5つの業務班にまとめられ、農業や保健などの分野担当は5つの組織のいずれかに属する形となった。ただし村によってはまだ組織改革が済んでおらず、以前の組織構造を維持しているところもある（山田、2018a：216-218）

図7 改革後の村の組織図：フアパン県にある村の例



（注）\*は女性。シェンクアーン、アッタプー、サーラワン、セーコーン、サワンナケート、チャンパーサク、カムアン県などで行った調査でも同様の組織形態であった。

出所：山田紀彦、2018a『ラオスの基礎知識』めこん。

ラオスでは、2013年頃より村の組織の改革が行われた。前のページの図6から図7のようになった。これも、山田紀彦より引用する。

現在の村長の任期は5年となり、図7（筆者注）のように党書記が村長を兼任する村が増えつつある。これは、2013年に党中央政治局が村の党単位書記に村長を兼任させるとの方針を掲げたことによる。とはいえ党書記が村長に選出される保証はない。では、党単位書記兼村長という党中央の方針はどのように実現されるのだろうか。一般的にはまず、村民が村内で誰を信頼しているのか事前調査が行なわれる。18歳以上の有権者または世帯ごとに紙が配布され、村長に相応しいと思う人物の名前を複数名記入させる。その際、選択肢を党員に限定している村、そうでない村、記名できる人数を1人や3人に限定している村と無制限の村、また事前調査対象者を党員に限定している村もある。さらに一部の村では旧村執行部（村長、副村長、5つの業務班の補佐）15人の名前を左側に、新規に相応しいと思う人物の名前を書く欄が右側に設けられた紙を配布し、有権者は旧執行部から不適任だと思う人物の名前に線を引き、適任だと思われる人物の名を記入するという方式をとっている。記入式ではなく、村会議で口頭で村人の意見を聴取するところもある。

このように事前調査の実施方法は村によって非常に多様である。事前調査後、村の選挙委員会は郡に結果を送り、郡党常務委員会や内務事務所が党員を優先に大体5名から九名の最終候補者を選ぶ。仮に事前調査で非党員が最大得票者だった場合、有権者に「教育」を施す村もある。そして18歳以上の有権者（または各世帯の代表）が最終投票を行ない、村長を選出する。仮に非党員や党書記以外が最大得票者であった場合、多くの村では村人の同意を取り付けて党書記を村長にし、最大得票者を副村長にしている。

カムアン県ターケー郡などでは、非党員や党書記以外の村長就任をいまだに認めているが、多くの村では党書記が必ず村長となる仕組みとなっている村では定期/不定期に村会議が開催され、村内の問題について話し合っている。毎月会議を開催している村もあれば、3ヵ月に1回や問題が生じた場合にのみ会議を開催するところもある。

会議の始まりや終わりは形式を大切にするラオス独特のかつ社会主義的表現が聞かれるものの、村の会議では参加者が自由に意見を言える。そしてこの村の寄り合いが、党中央、県、郡でも行なわれている。村では長老や村長の意見が権威を持つようにそれぞれの行政級では党の書記が会議をリードする。また村の指導者たちが村内の人間関係や社会関係に縛られるのと同様に、党書記長であっても出身母体や自分を引き上げてくれた長老、また支持してくれる下級幹部たちとの人間関係に縛ら

れる。関係性の規模や扱う案件の量、また重要性が異なるとはいえ、村はラオス政治を理解する上で重要な手がかりを与えてくれる（山田、2018a:218-220）。

村の組織制度改革によって、党員の数が増えることになった。これまでは村長のみが党員であったが、改革後は村委員会の委員が全員党員となった。このような変化により、政治的な活動のキーパーソンである村委員会の権限が強まった。内発的発展の流れでは村人のコミュニティ開発の活動のキーパーソンは村人の自発性から生まれるものであるが、政治的なキーパーソンの権限が強まってくると開発プロジェクトの実施の場合などではトップダウンである政治的キーパーソンとボトムアップとしてのコミュニティ開発のキーパーソンの間に持続性などの問題で齟齬が生まれることも考えられる。

ジャン・クリストフ・カスティージャら(2014)によれば、多くの場合、農民グループ委員会のメンバーは村の委員会のメンバーでもある。結果として、村の行政権構造と農民グループの管理構造の間には大きな重複がある。そこで、農民グループと村の行政機関や強力な意思決定者との良好な垂直統合を促進する可能性があるが、エリートの形（トップダウン）になったり、農民グループの急速な失敗につながったりする可能性がある。そこで、グループ内のパワーバランスは、縁故主義を回避するための重要であり、誰がグループに参加し、誰が給付または制裁の責任を負うかを1人が決定することにならないようにする機能があると論じられている（Castella and Bounthanom 2014）。

さらに山田はラオスの政治体制について以下のように述べる。

ラオスは自らの理念に基づく国家政策を実施するため、中央から県、郡、村の各地方レベルに張り巡らせた党組織を機軸に国家体制基盤の確立に取り組んできた。したがって、国家安全保障の基盤としての村長は、党の理事会のメンバー全員とともに、トップライン、地区、地方および中央レベルをフォローし、村の行政の進捗状況を報告する責任を負っている。村にはカナ・バーンという集団組織体制があり、村長、副村長などで構成される。村長は党員である（山田、2013:51-54）。

農村部は、国全体の2/3をカバーしているため、ラオスの農村開発は政府から特に注目されている。農業が最優先事項で、食料の自給自足を達成し、都市部の消費者に安価で安全な基本食料を提供することを目指している。そのための農村改革として、集権化政策の概念が紹介された。エバンスによると、それは協同組合や農業グループなどがそれぞれの地域で立

ち上がることであり、そうすることによって農村で恐れられている資本主義経済の浸透を未然に防ぎ、社会主義経済および政治関係を維持することができるとした(Evans 1990)。

1978年に、ラオスの農民を農業協同組合に組織化するための重大な試みが行われた。しかしブルデ(1995)は、協同組合(および県営農場)のほとんどは、実際よりも名目上のものであったと指摘した。つまり、共通の資産を持つ完全な協同組合ではなく、ゆるい自主的な団体であった(Bourdet 1995)。

1986年に生じた、農村開発における開発戦略の最も重要な変化は、国内の経済成長を刺激し、食料と農産物の生産がニーズを満たすようにするために、第4回LPRP会議でチンタナカーン・マイ(新思考)という新経済メカニズムが提示されたことである。しかし、チンタナカーン・マイの導入はこれまでのところ都市部と農村部の間の格差をさらに拡大させ、特にヴィエンチャン首都では、よりよい教育、医療、または雇用の機会を求めた人々が周辺から中心に移住しており、人口が増加している。「開発」という用語は、中心的な言説である。リッグ(2005)によると、ラオスのような発展途上国では、基本的な開発政策として経済成長アプローチを採用しており、年間GDP目標に反映されている。新経済メカニズムにより社会主義経済下における自給自足的な経済から、商品市場経済への総合的な転換を図る経済改革が進められたのである。「発展」の概念は文明化及び経済成長であり、ヨーロッパの開発モデルとして登場した。その概念は支配的に、ラオス政府の開発の基本的な視点を形成している。さらに、リッグは、新思考による新経済メカニズムを批判し、ラオス政府が設定している近代的な農民(Modernist Agrarian)プロジェクトは、起業家になれる農民だけが利益を得て、全体の貧困削減にはならないとしている。その一方で、地元の技術、自助、地元の生活のみを強調した農村のありきたりなオルターナティブのプロジェクトは容易ではないとも彼は論じている(Rigg 2005)。それは、貧困削減は村の中だけの資源だけでは困難なことを意味している。デーサーヌラートはラオスの持続可能な生計について、研究結果から見ると市場メカニズムの下での開発は意図しない結果を生み出しており、これは特定の場合に一部の農民世帯の持続可能な生計を危険にする可能性があるとは指摘している。例えば地方からの労働者の移動、特にタイで働くための移動などは、伝統的な地元の知識の使用の減少、道徳経済の低下、材料の消費を増加させるとし、さらに、さまざまなレベルの能力を持つの人々の問題を解決することは、各グループの特性と現地の状況を反映させる必要があると論じている(Dexanourath 2009)。

### 3.3 社会開発国ラオスの農村開発のためのボトムアップ・アプローチに対する解釈

ラオスの開発は、一般的にラオスの開発は依然としてトップダウンとして認識されているが、1988年から政府開発戦略の計画や政策などは、現地のニーズと参加を考慮したボトムアップアプローチを適用している。ブアパオ(2005)によれば、このアプローチには、開発に地元の参加を適用することを目的とした「Focal サイト」戦略が含まれる (Bouapao 2005 : 33-34)。しかし、初期段階ではトップダウン方式が採用されており、ラオス政府が設定した開発活動への村民の参加が自発的か非自発的かを見分けるのは容易ではないと考えられる。

世界銀行の 2003 年の貧困削減戦略ペーパーでは、コミュニティ主導型開発 (Community Driven Development) を地域開発プロジェクトの計画決定と投資リソースを地元のグループに管理するアプローチとして定義している。2004 年、CDD はラオスに導入された。ラオスの CDD プロジェクトは、地元のインフラが要求する遠隔コミュニティへの配信に効果的であり、健康、教育、交通機関にプラスの影響が見られる。これらのプロジェクトは、貧困削減基金事務所 (Poverty Reduction Fund office)<sup>7</sup>によって実施された。CDD は、地元の村人の参加に焦点を当てる出発点である (World Bank, 2008)。

3 段階の開発政策の目的のために、政府は、51 のパイロット郡と 109 のパイロット村で合計 943 のパイロットプロジェクトで商品生産の資金を提供することにより、インフラストラクチャーの開発と商業生産の促進のためのリソースを動員した。これらのパイロットプロジェクトの実施を通じて、郡および村の当局の能力が強化されたため、重要な成果と達成したと政府は評価し、現在は実施している。

2015 年に、ラオス政府は国連の開発目標を受け入れて国家の目標を SDGs の達成および「LDC からの脱却」とした。これらの目標の達成においては、旧宗主国の国や世界各国に支援が要請されている。2000 年代からラオスは MDGs や SDGs を掲げており、それはラオス政府が開発の焦点を人間の幸福 (Well-being) や人的資源 (Human-resource) などに変更したためであると筆者は考える。このことは、新思考が強調した経済成長だけではなく社会開発を重視するようになったことを意味する。

さらに、ラオス国立大学の社会科学分野の修士論文の中で セーンダオは、以下のように述べる。ラオスが LDC (後発開発途上国) を卒業したら、援助を受ける権利を失う。しかし、ラオスの人的資源開発は海外援助に基づいており、この問題を自ら支援する準備ができていない。つまり、将来国際レベルでの労働力の競争に影響がある。また、LDC を卒業すれば他の国はラオスを賞賛するかもしれないが、ラオスは天然資源の豊かさを犠牲にしなければな

---

<sup>7</sup> 農林省に属しつつも独立度の高い組織である。

らない(Sengdao 2016:106-110)。ほとんどのラオス人は農村部に住んでおり、市場経済よりも自給自足の農業に依存している。収入が少ないからといって、ラオスの威信や名声が低下しているわけではないと筆者は考える。

政府の農村開発努力にもかかわらず、NGO、CSO、NPA、ドナーを含む外部者からの様々な支援は、社会サービスを提供し、農村コミュニティへの人々の参加を増やすことにより、LDCの卒業やSDGsの国家目標の各段階の不可欠なパートナーおよび貢献者と見なされている。政府は、5年間の計画の円滑な実施を確保し、開発における透明性、説明責任、包括性を高めるために、海外アクターの役割が重要であることを認識している。

デルノイによると、ラオスでは、政府に対する市民の一般的な態度を明らかにするチャンネルはほとんど無く、したがって、市民社会は、市民と政府との間の断絶・分断に対処せざるを得ず、より積極的な市民権を育成する潜在的な橋渡し役であると考えられるという。さらに、ラオスにおける市民社会の役割について、極端に反対の2つの視点があり、一つには、国家の「パートナー」としての市民社会があり、国家によって設定された枠組みの中で国家と協力し、国家の目標に従う視点である。そして2つ目は、国家に対して検証の役割を果たす市民社会の概念である。そこで、政府は市民社会の活動が許可されるが、市民社会組織を真には信頼していない。その為ラオス社会主義は、個人の管理とリーダーシップの下で市民社会運動のスペースを作った。農民組合、女性組合、愛国心組織 (patriotic front) などのような大衆組織は、市民社会のマルクス・レーニン主義形態とみなすことがある、と指摘する(Delnoye 2009)。

鈴木規之・ペイペット・サダオープン (2014) はラオスにとっての国際援助の受入れや、その方法は、グローバル経済及び地域経済への統合に向かう中で、ラオスが自主的・自立的かつ持続可能な開発発展を実現できるようにするために変化していく必要性を説いた。国際協力援助もまた、グローバル化の影響によって住民参加や市民活動の育成という考え方が持ち込まれて変化しつつあるが、都市部と地方では格差が生じていると論じている。

ラオスは開発・発展のために、主に補助金やローンの形での外部支援に大きく依存している。このような依存は、財政援助だけでなく、専門家に関する技術リソースにも依存している。国家開発戦略はすべて外国の主体による力であり、したがって、特にLDCを卒業した後は海外援助は削減され、ラオスにとって自立的な開発・発展は困難になる。これは海外援助の削減を意味する。カム・ウォーラペット (2018)によると、彼は、ラオスが「Lao way」を選択して、国内のニーズ条件に最適な独自の開発道に従うことを推奨している一方で、ラオス人は、外国の開発モデルが彼ら自身の国内の条件に最適であるかどうかについて問わなければならないとしている。

さらに、筆者はラオス研究についての学会に参加してわかったことは、ラオスの学者は、3段階の開発政策に従ってボトムアップの開発システムを解釈していることである。3段階の開発政策による、村レベル（地方レベル）は実施者である。さらに、「オーナーシップ」とあるように、良いプロジェクトは、村人がプロジェクトをオーナーシップという感覚を持っていることを表している。つまり、開発モデルは外部の人間が設定し、対象地域に持ち込む。この解釈は、ラオスの開発プロジェクトの専門家である海外の学者と矛盾している可能性があり、ある場合は、開発プロジェクトがトップダウン型の実施になってしまい、地域住民（村人）のための開発の持続可能性を損なう可能性があると考えられる。したがって、ボトムアップ型の開発は、筆者の内発的発展ボトムアップ型の意味とは異なる解釈となる。内発的発展は、現地の人々の取り組みやニーズに注目することなのである。

### 3.4 国際開発援助、日本（沖縄）のラオスへの開発の援助

ラオスの農村コミュニティ開発は、1986年の新思考（チンタナカーンマイ）の下での市場経済志向と1990年代からのグローバル化からの影響で大きな変革期を迎えた。開発政策も、貧困削減を主眼にしたミレニアム開発目標からSDGsのような持続可能性を主眼にした開発目標に変化し、ラオス国家開発計画の中にも入っている。このような状況の変化に大きく寄与したのが海外からの援助である。政治面ではベトナムの、経済・文化の面ではタイの影響を強く受け、中国のプレゼンスが強まっている今日でも、国際機関や西側諸国を中心とした開発援助はラオスにとって重要であり、農村コミュニティ開発の現場でも援助の痕跡や成果を掲げる掲示や看板などを目にする機会が多い。このような海外援助を受けた農村コミュニティ開発では、これまでのトップダウン型のラオス政府による開発モデルだけではなく、農民の参加によるボトムアップ型の開発モデルが取り入れられたり、援助を受けた農民自身が主体的に取り組むようになったりした事例など多様性がみられる。

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、及び2024年までの低開発途上国（LDC）からの脱却などをラオスは国家目標に掲げたが、解決すべき課題が残されているとの認識を示している。また、2012年当時は、2015年のASEAN共同体構築に向けてASEANの連結性強化やASEAN内における新旧加盟国の格差是正の観点からラオスを支援することは、アジアと共に成長することを目指す日本にとって重要であるとしていた（芹沢、2020）。また、2012年から2016年までは主要ドナーのラオスに於ける経済協力実績から、日本はトップドナーとなっており、その存在感は大きいと芹沢は論じている（図8）。

図 8 主要ドナーの対ラオス経済協力実績

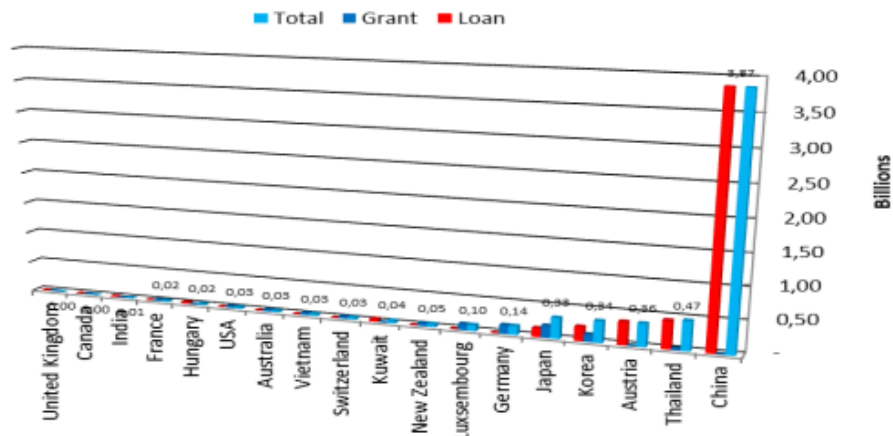
(暦年、支出総額ベース、単位：百万ドル)

	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2012年	日本 93.2	豪州 53.9	独国 31.5	韓国 23.5	瑞国 20.7	289.8
2013年	日本 79.8	豪州 49.2	独国 28.0	韓国 27.1	瑞国 24.6	281.8
2014年	日本 106.9	豪州 52.8	独国 31.5	韓国 29.0	瑞国 21.0	319.9
2015年	日本 107.2	韓国 88.2	豪州 36.4	独国 27.8	米国 25.3	356.9
2016年	日本 63.8	韓国 37.7	米国 32.5	独国 29.6	豪州 29.2	256.9

出所：OECD/DAC

図 9 Comparison for bilateral disbursement by grant and loan in 2017:

(2017年の無償資金協力と有償資金協力の二国間比較)



(出所) : Ministry of Planning and Investment, 2018. *Foreign Aid Implementation Report: 2018 progress and plan 2019*

図 10 ODA Disbursement by Bilateral Cooperation 2017

No	Donor	Unit: million kip				
		Actual Disbursement			Percentage (%)	
		By Grant	By Loan	Total Disbursement	Planned (8.629.300)	Revised (8.078.000)
1	China	-	3.865.151,23	3.865.151,23	44,8%	47,85%
2	Thailand	21.179,57	445.013,41	466.192,99	5,4%	5,77%
3	Austria	-	362.766,47	362.766,47	4,2%	4,49%
4	Korea	117.250,65	223.619,41	340.870,06	4,0%	4,22%
5	Japan	190.791,79	138.216,15	329.007,94	3,8%	4,07%
6	Germany	139.824,44	-	139.824,44	1,6%	1,73%
7	Luxembourg	95.037,32	-	95.037,32	1,1%	1,18%
8	New Zealand	49.359,22	-	49.359,22	0,6%	0,61%
9	Kuwait	-	43.644,87	43.644,87	0,5%	0,54%
10	Switzerland	33.754,89	-	33.754,89	0,4%	0,42%
11	Vietnam	32.980,96	-	32.980,96	0,4%	0,41%
12	Australia	26.880,36	-	26.880,36	0,3%	0,33%
13	USA	26.628,04	-	26.628,04	0,3%	0,33%
14	Hungary	-	23.758,43	23.758,43	0,3%	0,29%
15	France	18.720,70	-	18.720,70	0,2%	0,23%
16	India	-	7.632,54	7.632,54	0,1%	0,09%
17	Canada	3.321,50	-	3.321,50	0,0%	0,04%
18	United Kingdom	898,38	-	898,38	0,0%	0,01%
	<b>Total</b>	<b>756.627,83</b>	<b>5.109.802,51</b>	<b>5.866.430,34</b>	<b>67,99%</b>	<b>72,62%</b>

Source: ODA Annual Report, DIC/MPI, 2017

Note: Decimal is thousand unit

Comma is cent unit



ペイペット・サダオフーンは、ラオス政府による海外援助報告書から日本のラオス援助について、日本の主な支援制度は、大使館支援、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）による技術協力、国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation: JBIC）によるソフトローンであると論じている（ペイペット 2014:40）。図 10 によると日本のラオスへの ODA は無償援助やソフトローンプロジェクトで構成されている。2017 年日本はラオスに無償援助として支援する第 1 位のドナーになっていた。一方で、ローン支援国に見ると、中国は第 1 位のドナーであった。それは、日本の 7 倍のローンを出したものであった（図 9）。現在も中国は、ラオス・中国鉄道や高速道路などのインフラプロジェクトに莫大なローン資金を提供するトップドナーである。ペイペットによれば、ヨーロッパ諸国からは、ガバナンス、人道支援、経済成長が主な支援分野となっているが、人権問題も絡み、また援助条件もある。日本、韓国やオーストラリアからの支援は、保健医療や基礎教育など貧困削減や社会開発を目指す分野が多いと論じられている（前掲論文:43）。

また、ペイペットは国際協力機構（JICA）のラオス援助について以下のように論じている。

日本とラオスの二カ国間の政府開発援助は国際協力事機構と国際協力銀行が中心として活動している。国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）国際協力機構（JICA）のラオス援助は、次の 4 点を目標に掲げている。

- i) 人材育成
- ii) Basic Human Needs の充足
- iii) 農林業の振興
- iv) 社会・産業基盤としてのインフラ整備とエネルギー開発（前掲論文：41）

さらにペイペットは日本の対ラオス草の根援助は「草の根無償援助」と「草の根技術協力事業」がある。草の根無償援助は 草の根・人間の安全保障無償資金協力で、開発途上国の多様なニーズに応えるために 1989 年に導入された制度であった。草の根無償は、ラオスの地方公共団体、教育・医療機関、並びに途上国において活動している国際及びローカル NGO（非政府団体）等がラオスにおいて実施する比較的小規模なプロジェクトに対し、ラオスの諸事情に精通している在ラオス日本大使館が中心となって資金協力を行うものであるとしている（前掲論文：51）。

現在、日本はラオスにとって無償援助としては最大の援助供与国であり、様々なレベルでの政府開発援助の他、NGO や大学などがアクターとなってきた。とりわけ、社会開発として

のコミュニティ開発や教育・保健医療面では、日本の大学や NGO などの市民アクターが果たす役割は大きくなっている。たとえば筆者が在籍する琉球大学が主導的に相手側機関と交流を行う必要性・重要性は、交流相手国であるラオス・タイの拠点機関や協力機関、さらには病院や保健省、教育省などの実務機関と共に、共同研究や国際協力プロジェクトを長年に渡って実施してきたこと、また、交流相手国の拠点機関や協力機関などから留学生を受入れ、複数の修士・博士人材を輩出してきたこと、2017年に設置した琉球大学ラオスオフィスが拠点としてさらに活用するためである。加えて、農業の分野で沖縄は東南アジア諸国と気候や育成作物が類似するため、農民のグッド・プラクティス事例が沖縄と東南アジア諸国の間で共有できること、琉球大学が亜熱帯農学に特化した農学部を有することが挙げられる。

また沖縄では 2017 年に JICA を通じてコープおきなわがラオス南部のサイー村で酒造りをする女性 39 人を集めて「ラオラオ酒協同組合」のプロジェクトを設立した。2018 年には製造工場を整備して量産体制を整えた。現地の住民のみで組織を運営するために、読み書きができる女性 4 人を中心に経営や経理などを指導した。このプロジェクトは、地域開発のため、地元の人々が主体性・オーナーシップを持つことを目的としている。または長期的に持続することを願っている。プロジェクトのフェーズ 2 は 2021 年から 2025 年までの予定である。

### 3.5 ラオスの社会開発の現状

世界中の発展途上国において、ウォーラースティンの世界システム論の視点を用いれば中心と周辺の社会的機会の格差の問題は最重要課題となっている。ラオスにおいても、発展途上国でよく見られる人口流動の現象が出ており、それは農村部（地方）と都市部の格差によるものである。人口の 68%が農村部に居住しているが、村の労働力が家族の生活向上のために雇用の機会を求めて、都市部や国境を越えた移動をするのが普通のことになっている。それにともない、村の壮年・若年人口が減少することで、地域の発展を担う人々が流出し、負のスパイラルに陥っている。

本論文の対象村の状況を理解するには、ラオスの都市部と農村部の特徴を知る必要がある。ラオスの国勢調査では、都市部は少数の基準に基づいて定義されており、例えば、電気、水道、道路、市場へ村<sup>8</sup>がアクセスできることである。これは、都市部を定義するのに

---

<sup>8</sup> 1975 年の独立後、ラオス人民革命党 (*phak pasason pativat lao*) 党のもと、党の最高意思決定機関は、党全国代表大会(党大会)であるが、この党大会で党中央政治局員、党中央執行委員会委員、党中央執行委員会委員長、各種委員会の委員長・委員を選出する(第3章の図4 ラオス政治の権力関係を参照)。こうした組織は、基本的には中央レベル、県レベル、郡レベル、基層レベル(村)にまで広

あまり役立たないことである。その定義によれば、明らかに農村部の特徴を持つ多くの村が含まれている。そのうえ、ラオスの都市化の傾向に関する各研究が、国内の都市のサイズや範囲などの異なる定義を使用しており、異なる結果・知見を提供する。ラオスの都市部に関する研究は、ライフスタイルや生活様式ではなく、地理的要素、インフラ、人口密度を中心に説明することがある。それは、外国の開発プロジェクトが地方の対象地域を選択する時に誤解を引き起こす可能性がある（農村の向上に焦点を当てた SMU プロジェクトのように、リンサン村を選択したが、住民のライフスタイルや全体的な居住環境の両方の点で都市周辺地域と見なすことができる）。

また、山岳国ラオスは地理的格差が社会的格差につながっている。インフラへのアクセスの格差は、貧困の重要・知見な要素になることがある。道路インフラであるが、ヴィエンチャン首都はアスファルトで道路は舗装されているが、少し離れた地域に行くと舗装されておらず、土のままの未舗装道路がほとんどである。（ターサン村は国道 13 号線から 13 キロメートル離れた、未舗装道路に位置する）。貧困層と非貧困層の道路へのアクセスの格差は、乾期にはあまり見られないが、雨期になると拡大し、貧困層の経済活動に影響を及ぼすと考えられる。貧困層の公共交通機関へのアクセスは、非貧困層の半分程度であり、その格差は拡大傾向にある。第 9 次国家社会経済開発計画（NSEDP）2021-2025 とラオスの新都市アジェンダの実施に関する全国進捗報告によると、山岳地帯の陸鎖（landlocked）国であることはラオスの貧困の主な要因と論じている。道路へのアクセスの改善は、市場システムを機能させたいという政府の戦略であり、貧困率が低下すると政府は考えている（Ninth National Assembly 2021, Ministry of Public Work and Transport 2021）。

レーベインには、社会主義の本来のいきつくところは「平等」であるが、現在のラオスは「平等」の主張に依存しており、クラスのない社会が長期的な目標であるというのはただのレトリックにすぎないと論じる。ラオス政府は不平等を減らす代わりに、経済発展に焦点を合わせ続けている。社会経済的不平等は社会主義のアジェンダと矛盾する。都市部のエリートとの間の富裕層に富が集中し続ける一方で、ラオス政府は不平等が問題であることを否定し、単に貧困の存在を認めているだけと論じている（Rehbein 2019）。

---

がっている（総務省大臣官房企画課、2006）。都市部、農村部ともに、ラオスでは最小の単位が「村」（Baan）であり、ヴィエンチャン首都の中心部でも「村」がある。

ラオスと中国を結ぶ鉄道が 2021 年 12 月 3 日に開業した。習近平政権の政治スローガンを背負う「復興号」が、ラオスでは「ランツァ（瀾滄）号」<sup>9</sup>と名前を変えて乗り込んできた。14 世紀に誕生したラオ族初の王朝の名前だ。ラオス政府もラオス人民も中国政府へ好印象をもち中国のイメージアップにつながった。ラオス国内の総事業費のうち、7 割を中国が負担しているが、残り 3 割の大半は、ラオスが中国の政府系金融機関からの借り入れでまかなっている。長く夢見てきた初めての本格的な鉄道は、「陸鎖国」とも呼ばれる内陸国を開くのか、それとも中国の膨張戦略とも目される「一带一路」の債務の罠へと続くのだろうか。リッグは、農村社会の詳細を考慮せずに、多くのリソースが農村アクセスに振り向けられ結果、さらに悪化する可能性のあるものもあると論じた (Rigg 2005:73-79)。世界システムの中心の 1 つとなりつつある中国の援助によって建設されたラオス中国鉄道も、様々な問題をかかえている。

写真 1 ラオス中国鉄道車輛



出典：東洋経済 Online 2021/11/11

<https://toyokeizai.net/articles/-/467701>

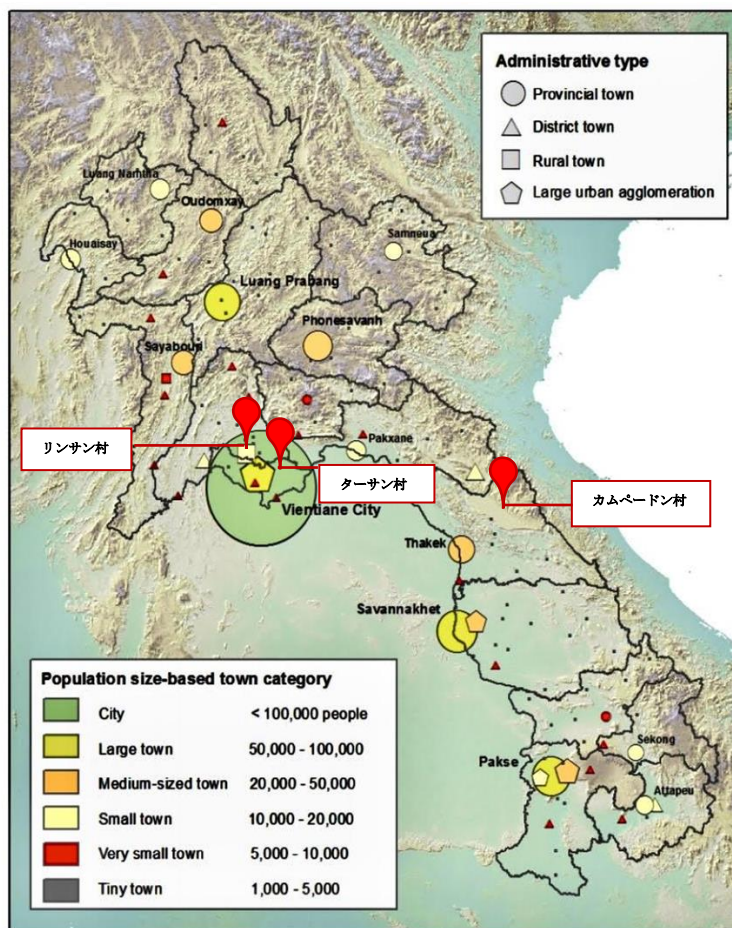
ラオスはまだ世界システムと完全に結びついていないため、大多数の人口が依然として農業に依存している。しかし、国内の格差が広がっており、特にヴィエンチャン首都と他の県との格差が広がっている。ヴィエンチャン首都はラオスで唯一の近代的な都市と見なされている。人口 50 万人強のヴィエンチャン首都はラオスの中心部に位置する。また、ラオス

---

<sup>9</sup> 長年中国雲南省で文化人類学的研究をしてきた稲村務によると、歴史家でもなければ雲南の中国人にとって、「瀾滄」という語はメコン河上流の西双版纳傣族自治州の「瀾滄江、あるいは瀾滄ラフ族自治県」しか思いつかないだろう。それは中国人にとっては中国周縁部の拡大を暗示している。「シンドルの政治」である。(2022 年 11 月 9 日稲村のコメント)

には3つの大きな都市部がある。北部はルアンパバーン県、南部はパークセー郡とカイソン郡であり、各地域の人口は5万人を超えている（図11）。さらに、大企業、大学、国立機関、医療、市場は他の地域に均等に分散されていないことが問題である。また、ヴィエンチャン首都と東北タイのノンカーイの間に架かる第1友好橋があって、毎週末、国境を越えてタイに買い物に行く中間層の人々が多い。このような関係性は、世界システムに直結している。

図11 位置・規模・行政種別の都市



出典: Centre for Development and Environment, University of Bern, Switzerland, 2018. **Urbanization processes in the Lao PDR: processes, challenges, and opportunities.** Swiss Agency for Development and Cooperation SDC, Vientiane.

一方、山田紀彦によれば農村・山岳地域の生活は10年前とさほど変わっていない。山岳地域に行けば少数民族が籠を背負いながら薪を拾う姿、妹や弟をおんぶ紐で背中に背負って牛や山羊の世話をする子供たちの姿、川で水浴びする人々の姿を目にする。このようにラオスの農村山岳地域と都市はまったく異なる顔を見せる。そしてラオスの真の姿は、人口の約70%近くが居住する農村・山岳地域にあると言っても過言ではないだろう。そう考えれば

ィエンチャン首都はラオスの中では異質な場所と言えるかもしれない（山田、2018a:31）と論じられている。したがって、Lao way の内発的開発を明確にするためには、ヴィエンチャン近郊の農村部と都市化の進んだ農村、そしてヴィエンチャンから離れた遠隔県の農村など、さまざまな対象地域を検討する必要がある。

都市部と農村部では政治面や地域の運営の特徴でも異なっている。社会主義国ラオスでは村の人々の地域開発の主体性を高めるために地域分権が重要であると政府は考えている。すでに論じたように、2012 年以來、政府は 3 段階の開発政策<sup>10</sup>を実施している。この政策は、全国の村レベルから中央政府に向けて開発をすべての地域から等しく刺激するボトムアップ政策であると政府自体は考えているが、地方自治体は中央当局の統一されたリーダーシップの下にとどまっている限り、政府のいう「自立的」にしか経済を発展させることができない。つまり、政府にとっては地方の経済的自立よりも政治的安定が重要なのである。

村のリーダーについては、ラオス人は村長、副村長、村の国家建設戦線のリーダー、村の女性同盟のリーダー（大衆組織のリーダー）を意識している。村のリーダーは社会主義における村の指導者であると同時に党員である。都市部にいる村のリーダーは政府や党と関係が強く、自分がリーダーであるとの意識が強い。業務が多忙である都市部では専従者もいる。つまり村長の業務内容も場所によって大きく異なっているのである。しかし同じヴィエンチャン首都でも、たとえばターサン村などの農村では書類発行業務が月に数回だけであり、手数料から得られる収入が月に数万キープ（数百円―数千円）しかないところもある。そのような村では村長が村役場に常駐する必要はない。農村部のリーダーはラオス語で読み書きができる、村内で一番アクティブな人、村の人々が信じる者となって、彼らは政治的意志よりも村の人々の生活向上に焦点を合わせている。

---

<sup>10</sup> 「県を戦略単位に、郡を計画立案と予算管理の単位に、村を開発単位とする」

## 第4章

### 3つの調査村の概要

#### 4.1 ヴィエンチャン首都周辺の調査地について

ここでは、まずヴィエンチャン首都周辺の2つの調査村の情報について記述する。リンサン村はヴィエンチャン県に属し、人口は1,423人、312世帯である。なお、本研究において「村」とは、集落 (Settlement) ではなく、村落 (village community) にあたる集団であるが、以下「村」と呼称する。主な職業は農業で、大多数は自給自足的な農業である。2つの国際組織の援助を受けた経験がある。政府の政策や海外からのプロジェクトによる支援を受けた活動グループや、草の根活動グループが存在している。

ターサン村はヴィエンチャン首都(ラオスでは、1つの県)に属し、人口は761人、141世帯である。主な職業は農業で、生産物をヴィエンチャン首都の中心部で販売している。村のオーガニック農業のグループは一週間に5日間(月、水、木、日、土)、4ヶ所で販売する。3つの国際組織の援助を受けた経験がある。政府の政策によるグループや草の根活動グループが存在している。

表4-1 リンサン村とターサン村の基本情報

	リンサン村(ヴィエンチャン県)	ターサン村(ヴィエンチャン首都)
人口	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 1,423人(2017年)</li><li>- 715女性</li><li>- 708男性</li><li>▪ 312世帯</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 761人(2018年)</li><li>- 376女性</li><li>- 385男性</li><li>• 141世帯</li></ul>
村の面積	2585ha	2015ha
主な職業	農業(自給自足的)	農業(ヴィエンチャン首都中心部で販売を行う)
海外援助	<ul style="list-style-type: none"><li>• JICA</li><li>• KOICA</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• HELVELTAS Laos (スイス組織)</li><li>• Food and Agriculture Organization of the United Nations</li><li>• JICA</li></ul>

<p>村に存在するグループ</p>	<p>※ 政府の政策や海外からのプロジェクトによる支援を受けた活動グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村の国家建設戦線のグループ</li> <li>○ 村の女性同盟のグループ</li> <li>○ 村の貯蓄グループ（村の女性同盟のグループを担当していた。）</li> <li>○ 村の青年のグループ</li> <li>○ 村の警備のグループ</li> <li>○ 村のボランティアグループ</li> <li>○ 村の班</li> <li>○ ミニハウスのグループ(SMU)（活動中）</li> <li>○ 畜産農家のグループ(SMU)（活動中）</li> <li>○ 漁業のグループ(SMU)（活動停止）</li> <li>○ バナナ栽培のグループ（SMU）（活動停止）</li> <li>○ インカ茶のグループ(SMU)（活動停止）</li> </ul> <p>※ 草の根活動グループ</p> <p>村の米栽培のグループ（稲作のための水資源の共有や水タンクを維持するなどの役割をする）</p>	<p>※ 政府の政策による活動グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村の国家建設戦線のグループ</li> <li>○ 村の女性同盟のグループ</li> <li>○ 村の貯蓄グループ</li> <li>○ 村の青年のグループ</li> <li>○ 村の警備のグループ</li> <li>○ 村の班</li> </ul> <p>※ 草の根活動グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村のオーガニック農業のグループ（海外からの支援を受ける）</li> <li>○ きのこを栽培するグループ（今はオーガニック農業のグループに加わる）</li> <li>○ 織物のグループ</li> </ul>
-------------------	---	---

なお、織物のグループは、首相令に沿って活動していないため、グループとして自分自身を認識していないが、小規模な集まりを作り活動を行っている。例えば、村の外から買い付けにきたバイヤーとは値段交渉を行うなど他のグループと似たように体系化されている。



織物グループが公式なグループではないのは、首相令「グループと協同組合に関する首相令 No606」による書類提出や活動報告の事務処理や管理事務所へ出向くなどの様々なことが障害となっている可能性が高く、同様のケースは遠隔県に共通して見られる傾向がある。

## 4.2 リンサン村の歴史（セマウル運動によるプロジェクトを中心に）

ここでは、リンサン村の歴史をセマウル運動によるプロジェクトを中心に村長及びセマウル運動プロジェクトのコーディネーターらへのインタビューより以下の表にまとめる。

表 4-2 リンサン村の開発の歴史

1414	<ul style="list-style-type: none"> <li>リンサン村が創設された</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校（JICA の支援を受ける）ができる</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>KOICA を通じてセマウル運動（New Village Movement）によるリンサン村のプロジェクトが開始した</li> <li>20 人が韓国でスキルのトレーニングを行った</li> <li>セマウル運動によるプロジェクトのための 2 つの農業のグループが形成された</li> <li>セマウル運動が金銭的援助を行った</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>舗装された道路が建設された（セマウル運動の支援を受ける）</li> <li>セマウル運動によるプロジェクトのための 2 つの農業のグループが増えてきた（メンバーは以前と同じ）</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動を広げるため、セマウル運動が 2,500 ドルの金銭的援助を行う</li> <li>セマウル運動のプロジェクトが終了した</li> <li>農業グループに影響する洪水があり、3 つの農業グループの活動が止まった</li> <li>セマウル運動のグループが洪水からのミニハウスの復旧のために助成金を要請した</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>セマウル運動のプロジェクトは様々な農業のグループへの洪水の影響に対して 3,000 ドルを提供した（一度限り）</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>バナナ栽培のグループの活動が止まる（ミニハウスと畜産農家のグループのみ継続）</li> <li>洪水が発生した</li> <li>22 世帯はプロジェクトの継続的な農業活動を続けている</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣のバナナ農園のためラオス政府が中国に土地所有権を与える</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヴィエンチャン首都に住む裕福な村人は村への道を修理する予定がある</li> <li>パンデミックが原因で、外に住んでいた村の人々は村に戻ってくる傾向がある</li> <li>ミニハウスだけが残っている（家族で消費するために生産している）</li> </ul>

写真2 リンサン村の現状



中国資本のバナナ農園



セマウル運動のプロジェクト終了後、ミニハウスは以前のままで増えていない。



村には商店があり、都市化が進んでいる。



村外に住む村の人々が引退（定年）の後リンサンにUターンする傾向があり、それらの人々は経済的に自立した生活を送っている。

### 4.3 ターサン村の歴史（村のオーガニック農業のプロジェクトを中心に）

ここでは、ターサン村の歴史とオーガニック農業のプロジェクトを中心に村長やプロジェクトのリーダーらへのインタビューより以下の表にまとめる。

表 4-3 ターサン村の開発の歴史

1973	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドシナ戦争で約 30 世帯がターサン村に移動して来た</li> </ul>
1974	<ul style="list-style-type: none"> <li>村のお寺が建てられた(現在では、寺に大仏が 2 体建立されている)</li> </ul>
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校 (JICA の支援を受ける) ができる</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>僧侶が、タイで 1 週間の農業トレーニングに出席するために一緒に村の人 (8 人) と行った</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 世帯がレタス販売を開始した</li> <li>“Promotion of Organic Farming and Marketing in Laos” (PROFIL) のプロジェクトにターサン村を含めることを村の人が書面で要請</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>一年間で 54 世帯がプロジェクトに入った (Department of Agriculture collaborated with HELVELTAS Organization)</li> <li>ヴィエンチャン首都における農産物販売のための市場プロジェクトを開始した(ショッピングモールの広場など)</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>Promotion of Organic Agriculture in Laos (2013 年-2015 年) プロジェクトを開始した (JICA)</li> <li>- マーケティングのサポートを開始した</li> <li>- 村のオーガニック農業のグループに市場のネットワークを提供</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>FAO は、村の代表者に Nutrition 教育に参加するよう招待した</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>Clean Agriculture Development Project (2017 年-2021 年) を開始した (JICA)</li> <li>- 新植物種を促進</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>村のオーガニック農業グループが 98 世帯のメンバーとなる</li> <li>洪水がオーガニック農業グループの生産に影響を与えた</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>村のオーガニック農業グループが 111 世帯のメンバーとなる</li> <li>一週間 5 回ヴィエンチャン首都で販売するようになる (4 売場)</li> <li>村のオーガニック農業の月額資金が 100 万キープ(約 8 万円)となる</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣のバナナ農園のためラオス政府が中国に土地所有権を与える (化学薬品使用への不安)</li> </ul>
2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路から村までは舗装されていた</li> <li>協同組合として登録した</li> <li>協同組合の貯蔵建設に JICA が Small grant の助成</li> </ul>

写真3 ターサン村の現状



中国資本のバナナ農園：ターサン村のオーガニック農業のグループのリーダーと村長は、ターサン村とバナナ農園が同じ川を共有しているため、中国のバナナ栽培について心配を感じている。顧客がターサン村の近くにある中国のバナナ栽培について知っている場合、化学薬品の影響でターサン村の農産物を信頼しない可能性がある。



ミニハウスは村人自身によって建てられた



ターサン村の人々の家



ヴィエンチャン首都での野菜販売  
(ショッピングモールの駐車場)

#### 4.4 2つの村における農家の運営と経営に関する比較表

ここでは、2つの村の農家運営と経営について、開発プロジェクトリーダーのインタビューより以下の表にまとめる。

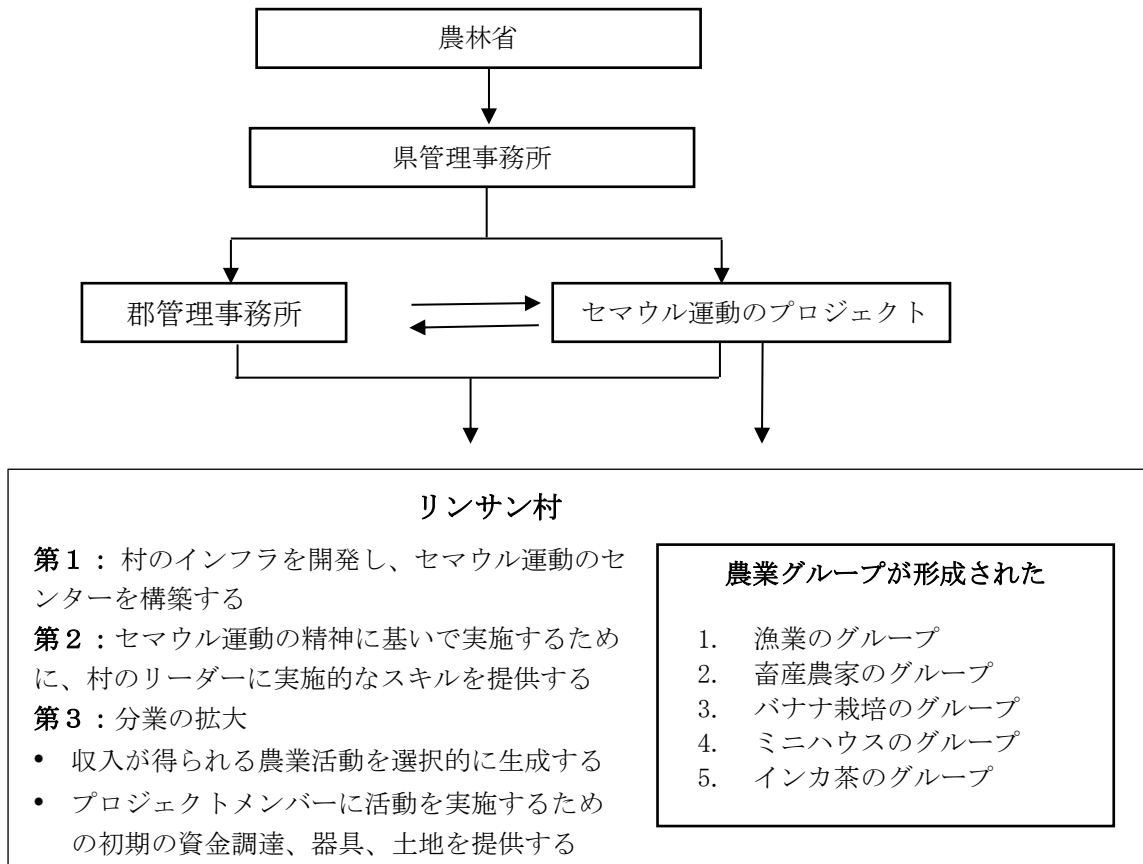
表 4-4 2つの村における農家の運営と経営

	リンサン村	ターサン村
ヴィエンチャン首都への依存の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高い給料、雇用の機会、高い教育、医療、その他地域において供給されないサービスや便利さを求めて人々はヴィエンチャン首都へ移動する。(週末に戻ってくる人も多い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高い教育において若者はヴィエンチャン首都へ移動する</li> <li>○ ヴィエンチャン首都で農業の産物を販売する (一週間 5 回)</li> </ul>
外部プロジェクト実施前の村の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村内の世帯で若年労働者が少ない</li> <li>○ 若者と労働年齢の人々の移住</li> <li>○ 高齢者の数が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村の人々の主な職業は稲作だった。</li> <li>○ 8 世帯の独立した農業グループは、最初の形成では成功しなかった。</li> <li>○ ヴィエンチャン首都における農産物販売のための恒久的な市場がない</li> </ul>
グループ形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セマウル運動 (2016 年に終了) のプロジェクトによる支援を受けた様々な活動グループ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 草の根活動グループ</li> <li>○ 村のオーガニック農業は、村人の自発的な取り組みによって確立され、後に外部の関係者 (政府と Helvetas) によって支援された。</li> </ul>
リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セマウル運動のプロジェクトのグループのリーダーは村長 (グループの活動には参加しない)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村のオーガニック農業グループは村の人がリーダー (2~3 年ごとの選挙で)</li> </ul>
障害物	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SMU 農業グループを運営する上での残りの障害は、村の労働年齢での若年労働者の不足であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 村のオーガニック農業グループのメンバーは、政府が提供した不安定な市場 (ITEC モールの駐車場) に心配を感じていた。2019 年に、彼らは自分たちで他の販売場所を見つけた。</li> </ul>

<p>持続可能な開発の傾向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収入が高くない</li> <li>○ グループのメンバーの数は増加する傾向がない</li> <li>○ グループ内で金銭的援助に関する対立がある</li> <li>○ SMU メンバーは、グループの活動を実施した後、自己でグループの活動資金がほとんどない。グループの管理のために援助資金を使用している。</li> <li>○ 政府は、グループの実施の継続をサポートする役割を果たさない</li> <li>○ SMU 農業グループのメンバー数は、プロジェクトの開始以来増加していない。2018 年の情報によると、312 世帯のうち 22 人のメンバーがいた。</li> <li>○ SMU が終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収入が高い</li> <li>○ グループのメンバーの数は増加する傾向がある</li> <li>○ 2019 年村のオーガニック農業グループ全体の活動資金は 10 万キープ(約 8 万円)</li> <li>○ プロジェクトが終了しても、ラオス政府が品質管理や市場についてのサポートを行う</li> </ul>
--------------------	---	--

#### 4.5 2つの調査村における農業開発プロジェクトのアプローチ

図 12 リンサン村のセマウル運動のアプローチ



セマウル運動は、韓国の地域開発運動で、日本統治時代に朝鮮総督府が進めた農村振興運動をモデルにしたものであり、セマウルとは「新しい村」という意味である。1970年4月22日朴正熙大統領が全国地方長官会議で提唱したのが始まりで、同時期の北朝鮮における国民運動である千里馬（チョルリマ）運動を意識した政策と考えられる。この考え方は、農村経済を近代化することであった。運動の初期段階では、農村インフラ（灌漑システム、橋、道路）の改善とコミュニティの収入の増加に焦点が当てられていた。セマウル運動は、韓国では初期段階で農村部の貧困削減に大きな成功を収めた（Park 2009）。2010年、韓国はOECD DACの24番目のメンバーになった。その後セマウル運動は韓国の第三世界への援助のためにグローバルセマウル運動となって、KOICAによって第三世界に実装されたODA用のツールである。このグローバルセマウル運動は四つの目標を掲げている。一つ目は発展途上国の貧困削減への貢献、二つ目は政策立案者に新しい代替オプションを提供すること、三つ目は村の人々に新しい村の開発モデルを提供すること、四つ目はセマウル運動が地元のやり方に沿うようにすること（localization of SMU）である。（Korea Saemaul Undong Center）。



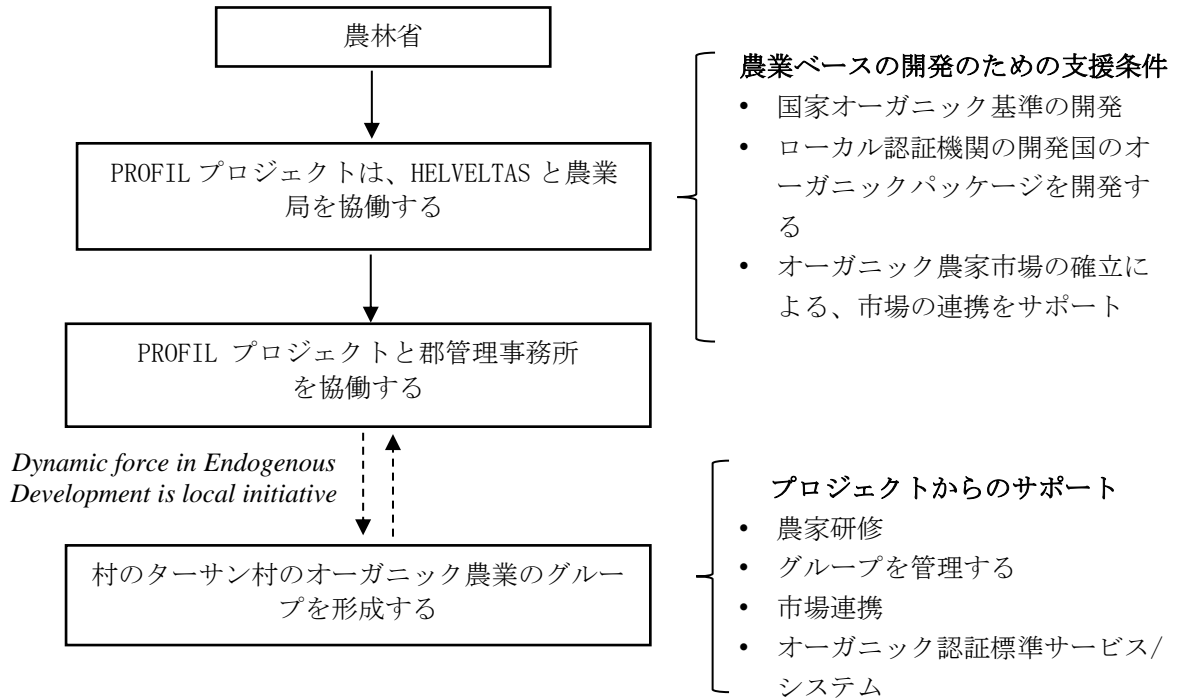
韓国のセマウル運動の初期段階の状況をラオスにあてはめると、ラオス国民の大多数は農村部に住んでおり、基本的に「貧困」と理解されている自給自足農業に依存しているため、また、セマウル運動は韓国政府によって作成され、政府の役割を地元の人々にとって良いものになって、社会主義国のラオス政府は簡単にセマウル運動とラオス農村の状況や政府の役割などを結びつけることができると筆者が考えられる。しかし、韓国がより発展し、工業化された段階に入った後、セマウル運動は効果が薄れた。1980年代後半、韓国の運動は、労働年齢の村人の周辺地域から半周辺地域および中心地域への移住というより大きな問題に対処するには、最終的に不十分であることが判明した。セマウル運動は、ラオスの農村開発と貧困撲滅の良いモデルと見なされてきた。2015年の演説で、チュンマリー・サイヤソン前首相は、新しい農村開発パラダイムと包括的で持続可能な新しいコミュニティモデルに関する特別ハイレベルイベントでスピーチを行った。

ラオスにおけるセマウル運動のプロジェクトは農林省と県管理事務所の承認によって行われるトップダウンの方式で行われ、郡管理事務所の役割はプロジェクトの許可と進捗状況の聴取のみである。リンサン村でのプロジェクトの開始とともに、村のインフラが整備され、セマウル運動センターが開設された（図12）。プロジェクトでは次に、村のリーダー（村委員会や元公務員）を20名選出し、韓国でセマウル運動の「勤勉」「自助」「協同」という基本的精神について研修を行った。リンサン村のプロジェクトリーダーは村長と村委員会（農業グループに入らない）、コーディネーターはヴィエンチャン首都で働いていた元兵士で、英語の能力が高い人であった（インカ茶のグループメンバーであった）。これらの人々は農業開発計画を立て、資金援助を得るためにプロジェクトに提出する。セマウル運動は、ボトムアップ開発を促進することを目的としている。そこで、村に独自の開発計画を策定させた。

2014年から様々な農業グループが形成された。多くのグループメンバーは政府によって形成された村のグループ（例えば村の女性同盟のグループ）のリーダーである。3年間のプロジェクトの実施中、グループメンバーは村委員会によって選出され、他の国の人々と交流するため韓国へ行った。政府の政策によるグループのメンバーになることは、セマウル運動のプロジェクトから社会的機会を受け取る特権を持った。それはトップダウン型の典型的な開発プロジェクトである。

#### 4.5.1 ターサン村のオーガニック農業とマーケティングの推進プロジェクト (Promotion of Organic Agriculture and Marketing Project) (PROFIL) のアプローチ

図 13 ターサン村の PROFIL プロジェクトのアプローチ



多くの国際開発組織やドナーなどが、オーガニック農業が貧困撲滅を支援する潜在的な機会を実現するため、2000年代後半まで、市場連動型のオーガニック農業がラオスの農業当局と実施主体である iNGO の間で重要な案件となった。2004年に、農業局と Helvetas (iNGO) は「ラオスにおけるオーガニック農業とマーケティングの推進」のプロジェクトを開始した。2006年に PROFIL は、能力開発活動を通じてラオスのオーガニック農業開発を支援するために、タイの The Earth Net Foundation (iNGO) と契約した。これには、ラオス国内の統制システムの設定、オーガニック稲作、オーガニック認証機関の設立なども含まれる (Vitoon 2013)。プロジェクトは、ヴィエンチャンのタートルアン駐車場でオーガニック農民市場を提供していた (図 13)。

2009年には、ターサン村でプロジェクトを開始しており、一年間で 54 世帯がプロジェクトのメンバーとなり、オーガニック農業のノウハウやグループ管理の実習などを受けた。そして、政府から野菜の販売所の提供を受けるなどの側面からの支援を得ることによって、農業グループの活動を維持することができている。さらに、グループメンバーは、郡の農業部門と協力して作物の品質を管理し、都市部の消費者の信頼を築いて高い収入を得ている。

ターサン村のプロジェクトは、すでに8世帯が主体的に開始していた。オーガニックのレタス栽培や販売を PROFIL がサポートしたもので、ボトムアップの要素の強い開発プロジェクトといえる。

#### 4.6 遠隔県の農村の調査地について

表 4-5 遠隔県の農村の農家運営と経営について

	カムペードン村(カムアン県)
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 296 人<sup>11</sup> (2021 年)</li> <li>- 109 女性</li> <li>- 187 男性</li> <li>▪ 63 世帯</li> <li>▪ 生殖年齢 (15 歳-45 歳) 49 人</li> <li>▪ 5 歳未満児 27 人</li> </ul>
主な職業	稲作
村の面積	50ha (村長の答えでは約 1000m x 500m)
海外援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>• World vision</li> <li>• Save the children international in Laos (USAID の援助)</li> </ul>
村に存在するグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政府の政策による支援を受けた活動グループ</li> <li>○ 村の女性同盟のグループ</li> <li>○ 村の青年のグループ</li> <li>○ 村の警備のグループ</li> </ul>

ここでは、ヴィエンチャン首都周辺から 440 キロメートル離れたカムペードン村について説明する。カムペードン村はカムアン県に属し、県都であるターケークから 92km、人口は 296 人、63 世帯である。主な職業は農業で、大多数は自給自足的な稲作を行い、森は村の人々に食料資源を提供している。つまり、彼らはまだ現金なしで食べるのに十分な食べ物を持っているのである。しかし、子供たちが勉強するのを支援するためには現金は重要である。10 代 20 代の若者は、ヴィエンチャン首都に行くよりも仕事のために国境を越えてタイ

<sup>11</sup> 表 4-5 の人口は村長のインタビュー内容による。なお、2016 年に筆者が勤務していた iNGO のデータによると、女性が 156 人、男性が 174 人であった。

に行く傾向がある。ヴィエンチャン首都で働いていても、タイで働くより低賃金である。タイに出稼ぎに行く若者がいない家族は村で貧しい生活をしている。

ラオス国内では製造業が未発展で、出稼ぎなどの就業機会を隣国のタイに求める傾向がある。丹羽孝仁他はカムサワット (Khamsavath 2006) を引用して、タイとの経済格差はGDPで8倍に達し国内の就労機会に限られるため、タイからラオスではモノ、ラオスからタイへはヒトという移動の非対称性があると論じている (丹羽他、2021)。カップマニーワンは、ラオスの南部、中央部のタイ国境沿いにいる若い労働者のタイへの移動が大幅に増加していると指摘している。ラオスからタイへの移住は新しい現象ではなく、国際的なモビリティの長い歴史の一部であり、メコン川国境沿いの村人たちは定期的にお互いを訪問し、文化や社会活動を共有している (Kabmanivanh 2017)。ヴォンパーパーンらは、出稼ぎによる現金獲得が農村における重要な生業の1つになっており、世帯規模と出稼ぎ人数に相関性があると指摘した (Vongpaphane et al. 2014)。

カムペードン村では、最近の現象としてタイへの出稼ぎの増加がみられる。タイで働くメンバーがいる家族は、セメントで家を建てており、衛星放送アンテナがある。村に住んでいる自給農民の生活では、林産物、米、家畜を販売し、竹編の壁面を織る。2022年はキャッサバの値段が高いため、多くの村人はキャッサバを植えて、ベトナム人に売っている。

村人へのインタビューでは、お金を使う必要があるのは味の素とナムプラーなどで、余裕があれば、家畜を買う。24歳の新生児の母親へのインタビューでは、「将来、子供の教育まではまだ考えていない、子供次第」と話した。また、18歳の若い女性のインタビューでは、「中学校を卒業した後、お金がかかるから学校を中退して、ヴィエンチャンとタイに働きに行った。タイでは1日300バーツをもらった」と話した。このように教育は彼らにとって最優先事項ではないことが分かった。カップマニーワンによると、若い女性たちが家庭での生計についてインタビューすると、両親や兄弟に対する強い責任感や家族メンバーの必要性に応えるという話が出た。両親が家族や子どもたちの教育をサポートできない場合、長女は両親を助けるために学校を中退し、都会で働くために移動が必要と感じていた。このような「出て行く必要性」は、収入や雇用、送金のためだけでなく、大人という意味であり、そのため、他人を養うという任務を引き受けることの一部であったのである。それは、彼らは農民の生産から離れたいため、移住することは彼らにとってアイデンティティの問題であり、社会的地位の問題でもある (Kabmanivanh 2011:428)。カムペードンの若者たちが学校を中退する理由も、場合によっては家庭の経済的な理由だけでなく、家族に対する責任を負うべき義務であるからという理由が多い。過去に農家では、農作業をするために多くの子供が必

要だったが、現代社会では子供の役割は、農民として労働力を提供するだけでなく、賃金労働者として家族を支えることに変化してきている。

カムペードン村は2つの国際組織の援助を受けた経験がある。ワールド・ビジョンはトイレ用品、ウォーターポンプ、水タンク、家畜を提供して、小学校を建てた。セーブ・ザ・チルドレンは、健康センター<sup>12</sup>に出産と家族計画の相談に関するトレーニングを提供し、村へはトイレ使用キャンペーン、母親の衛生について支援している。ティラユットによれば、経済発展が一定期間続くと、スラム化、児童労働、自然環境の破壊などの社会問題を抱えるが、人々は同じ問題を共有し、社会的なレベルで解決策を考えるようになる。結果的に社会的認識が生まれるようになると指摘している（Thirayuth 1993）。ターサン村のように、オーガニック農業のグループの活動を一定期実施することで、コミュニティレベルの認識を持つことが生まれると考えられる。カムペードン村の場合は基本的には自給自足社会として、またサワンナケート県から村に移住してきた人々の協力的な活動が非常に少ないため、家族より広い範囲、コミュニティや社会レベルまでの認識を育むが難しいことになっていると筆者は考える。現状ではカムペードン村では基本的なニーズである公衆衛生的なプロジェクトが最優先される状況である。

写真4 カンペードン村の現状



稲作の季節でないときは竹編の壁面を織る。



ワールド・ビジョンが援助する水

<sup>12</sup> 健康センター（Suk Sala）は約5つの村を監督する保健省による保健医療体制の最小単位である。基礎的保健医療サービスを提供する。この海外プロジェクトは母子保健を中心とした公衆衛生活動の支援を行っているため、健康センターは出産やその前後のサービスについて提供することができるようになった。



村の人々のトイレ



村の人々の家



調査村のカムペードン村のあるカムアン県には石灰岩の山 (limestone mountains) が多く、セメントの生産に適しており、セメントの工場がある（村の人は働いていない）。近くに巨大な水力発電ダムがある（ナムトゥン2ダム）ため、村の周りの水に影響をあたえている。さらに、カムアン県もベトナム戦争以来、不発弾の問題に直面しているのが現状である。

## 第5章

### ラオスにおけるヴィエンチャン首都周辺の2つの村での開発状況に関する アンケート調査の結果

第5章では、ヴィエンチャン首都周辺の2つ村から第1章の表1-2に示したように総サンプル420名を得た。アンケートの質問を、以下の12つの項目に分け、論じていく。

- 5.1 2つの村の属性などの基本的データ
- 5.2 外部依存の状況について
- 5.3 2つの村における生活条件と開発・発展の特徴について
- 5.4 2つの村におけるグループ創出について
- 5.5 2つの村におけるグループや組織などに関することについて
- 5.6 村人の意識レベルと活動の参加率
- 5.7 ターサン村の開発に対する意識レベルと属性との関係
- 5.8 ターサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係
- 5.9 ターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係
- 5.10 リンサンの開発に対する意識レベルと属性との関係
- 5.11 リンサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係
- 5.12 リンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係

#### 5.1 2つの村の属性などの基本的データ

ここでは、調査対象者に性別、年齢、配偶者の有無、村における役職、学歴、主たる職業、副たる職業について尋ねた。

##### 5.1.1 性別

表5-1で示しているように、ターサンでは調査対象者204名の中で、全体の52.9%（108人）が女性で、全体の47.1%（96人）が男性であった。また、リンサンでは調査対象者の216名の中で、全体の58.3%（126人）が女性で、全体の41.7%（90人）が男性であった。

表 5-1 調査対象者の性別

性別	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
女性	108	52.9	126	58.3
男性	96	47.1	90	41.7
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.1.2 年齢

表 5-2 は、調査対象者の年齢を示している。ターサンでは最年少が 18 歳で、最年長が 90 歳である。最も多い回答は「40 歳から 49 歳」の 24% (49 人) であり、次いで「30 歳から 39 歳」の 22.5% (46 人) である。リンサンの調査対象者の年齢については、最年少が 18 歳で、最年長が 83 歳である。最も多い回答は「50 歳から 59 歳」の 30.3% (66 人) であり、次いで「60 歳から 69 歳」の 24.2% (52 人) である。

表 5-2 調査対象者の年齢

年齢	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
10-19	7	3.4	4	1.9
20-29	37	18.1	11	5.1
30-39	46	22.5	28	13.0
40-49	49	24.0	44	20.4
50-59	40	19.6	66	30.3
60-69	15	7.4	52	24.2
70-79	9	4.4	10	4.7
80-89	0	0.0	1	0.5
90-99	1	0.5	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Mean: 42.64 Min: 18 Max: 90		Mean: 52.27 Min: 18 Max: 83	



### 5.1.3 配偶者の有無

表 5-3 は、調査対象者の配偶者の有無を示している。ターサンは既婚が最も多く 84.8% (173 人) である。次いで未婚の 12.7% (26 人) である。リンサンでは既婚が最も多く 81% (175 人) である。次いで死別の 9.7% (21 人) である。

表 5-3 調査対象者の配偶者の有無

配偶者の有無	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
未婚	26	12.7	16	7.4
既婚	173	84.8	175	81.0
離別	3	1.5	4	1.9
死別	2	1.0	21	9.7
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.1.4 村における役職

表 5-4 では、村における役職を示す。ターサンにおける最も多い回答は「村のメンバー」の 93.6% (191 人) であった。リンサンにおいても同様に最も多い回答は「村のメンバー」の 94.9% (205 人) であった。

表 5-4 調査対象者の村における役職

村における役職	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
村のリーダー	1	0.5	6	2.8
村の活動グループのリーダー	12	5.9	5	2.3
村のメンバー	191	93.6	205	94.9
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.1.5 学歴

表 5-5 では、最終学歴について示している。ターサンにおける最終学歴は小学校卒業者が最も多く、103 人で全体の 50.5% であった。次いで、中学校卒業者が 20.6% (42 人) であった。リンサンにおける最終学歴は高等学校卒業者が最も多く 58 人で全体の 26.9% であった。次いで小学校卒業者が 24.1% (52 人)、そして中学校と職業訓練学校卒業者が同じ 12.5% (27 人) であった。

表 5-5 調査対象者の学歴

学歴	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
未就学	36	17.6	26	12.0
小学校	103	50.5	52	24.1
中学校	42	20.6	27	12.5
高等学校	13	6.4	58	26.9
職業訓練学校	4	2.0	27	12.5
短期大学	5	2.5	20	9.3
大学	1	0.5	6	2.8
大学院以上	0	0.0	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.1.6 主たる職業

表 5-6-1 は、主たる職業についてのデータを示している。ターサンにおける主たる職業で最も多い回答は「農業」の 83.8% (171 人) であった。リンサンにおける主たる職業も同じく農業で、従事者数は 95 人で全体の 44% であった。表 5-6-2 では主たる職業の場について、ターサンにおける最も多い回答は「村内」の 95.3% (184 人) であった。リンサンにおいても同じく「村内」の 87.7% (157 人) であった。

表 5-6-1 調査対象者の主たる職業

主たる職業	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
無職	9	4.4	42	19.4
学生	0	0.0	11	5.1
主婦	4	2.0	3	1.4
農業	171	83.8	95	44.0
会社員	1	0.5	4	1.9
公務員	3	1.5	19	8.8
労働者	1	0.5	14	6.5
自営業	10	4.9	28	13.0
尼僧	5	2.5	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

表 5-6-2 主たる職業の場（複数回答）

主たる職業の場	ターサン(N=193)		リンサン(N=179)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
ヴィエンチャン首都	7	3.6	6	3.4
村内	184	95.3	157	87.7
村の周り	2	1.0	2	1.1
ヴィエンチャン県	0	0.0	12	6.7
他の県	0	0.0	2	1.1
合計	193	100.0	179	100.0

### 5.1.7 副業・兼業

表 5-7-1 は、副業・兼業についてのデータを示している。ターサンにおける副業・兼業で最も多い回答は「自営業」の 10.8% (22 人) であった。リンサンにおける副業・兼業で最も多い回答は「農業」の 37 人で全体の 17.1% であった。

表 5-7-2 では副業・兼業の場について、ターサンで最も多い回答は「村内」の 80.5% (33 人) であった。リンサンも同じ回答で「村内」は 47 人で全体の 100% であった。

表 5-7-1 調査対象者の副業・兼業

副業・兼業	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
無職	166	81.4	169	78.2
村長	1	0.5	1	0.5
農業	5	2.5	37	17.1
労働者	10	4.9	0	0.0
自営業	22	10.8	9	4.2
合計	204	100.0	216	100.0

表 5-7-2 副業・兼業の場（複数回答）

副業・兼業の場	ターサン(N=41)		リンサン(N=47)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
村内	33	80.5	47	100.0
村の周り	4	9.8	0	0.0
他の県	4	9.8	0	0.0
合計	41	100.0	47	100.0

2つの村の属性などの基本的データの調査結果からみると、ターサンは60歳以下の人数の割合がリンサンより高く、生産年齢人口はあまり外の都市部や国境を越えた移動をしてないことがわかった。したがって、ターサンの方が農業関係の職の比率が多い。また、学歴について見ると、リンサンの方が高い。それはヴィエンチャン首都からそれぞれの村まで地図上の距離はほとんど同じだが、リンサンへの道は道路が舗装されており、ターサンへの道に比べ交通の面が便利であるからと考えられる。ちなみに、国家統計局によると、ラオスの60歳以上の人口は、2017年現在で6.65%である(Lao Statistics Bureau, 2017)。筆者の計算によると、19歳以下の人口を除いた60歳以下の人口は11.7%である。調査対象者の中で、リンサン(18歳以上)の60歳以上の比率は29.4%とターサンに比べてかなり高くなっていることがわかる。ターサンはラオス全体の60歳以上の割合より少し高い程度であると考えられる。

リンサン村外に住む村の人々が引退(定年)のあとリンサンに定住する傾向があつて、それらの人々は60歳以上でお金を持っており、ヴィエンチャン首都での経験もある。ターサンの高齢者はベトナム戦争以降この地域に移住した最初の世代である。高齢者の特徴から見ると学歴はリンサンの方が高い。

表 5-4「調査対象者の村における役職」では、6人がリンサンのリーダーであるとの意識を持っていると回答していた。一方、ターサンでは村長一人が村のリーダーの意識を持っていると回答していた。したがって、村のロケーションだけではラオスの都市化の背景を語るには不十分であり、都市とのネットワークも考慮する必要がある。ターサンとリンサンを比べると、両方の村がヴィエンチャン首都からほぼ同じ距離にあるが、リンサンはターサンよりもかなり都市化が進んでいる。

## 5.2 外部依存の状況について

ここでは、村に住む世帯員数、合計世帯員数、世帯で所得のある人、1ヶ月の平均収入、村外収入のパーセント、村外で得られた世帯収入、ヴィエンチャン首都で働いた期間、一番働きたい地域、一番働きたい地域の理由、農作物の販売先について尋ねた。

### 5.2.1 村に住む世帯員数

表 5-8 は、村に住む世帯員数についてのデータを示している。村に住む世帯員数（一緒に住んでいる人）について、ターサンにおける最も多い回答は「5 人以上」の 79.4%（162 人）であった。リンサンにおいて最も多い回答は「3-4 人以上」の 50%（108 人）であった。

表 5-8 調査対象者の村に住む世帯員数（一緒に住んでいる人）

村に住む世帯員数 (一緒に住んでいる人)	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
2 以下	6	2.9	41	19.0
3-4	36	17.6	108	50.0
5 以上	162	79.4	67	31.0
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Mean: 5.78 Min: 2 Max:16		Mean: 3.78 Min: 1 Max: 8	

### 5.2.2 合計世帯員数

表 5-9 は、合計世帯員数についてのデータを示している。合計世帯員数（住民票登録されている人）について、ターサンにおける最も多い回答は「5 人以上」の 79.4%（162 人）であった。リンサンにおいても同様に最も多い回答は「5 人以上」の 49.1%（106 人）であった。

表 5-9 調査対象者の合計世帯員

合計世帯員数 (住民票登録されて いる人)	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
2 以下	2	1.0	8	3.7
3-4	40	19.6	102	47.3
5 以上	162	79.4	106	49.1
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Mean: 6.24 Min: 2 Max:12		Mean: 4.50 Min: 1 Max: 11	

### 5.2.3 世帯で所得のある人(一緒に住んでいる人)

表 5-10 は、世帯における収入についてのデータを示している。ターサンでは世帯における収入所持者数（一緒に住んでいる人）が2人以下である世帯が最も多く49.0%（100人）であった。リンサンでも同様に2人以下である世帯が最も多く172人で全体の79.6%であった。

表 5-10 調査対象者の世帯で所得のある人（一緒に住んでいる人）

世帯で所得のある人 (一緒に住んでいる人)	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
2以下	100	49.0	172	79.6
3-4	79	38.7	38	17.6
5以上	25	12.3	6	2.8
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Mean: 2.85 Min: 0 Max:7		Mean: 1.85 Min: 0 Max: 4	

### 5.2.4 世帯で所得のある人(住民票登録されている人)

表 5-11 は、世帯で所得のある人についてのデータを示している。ターサンでは世帯における収入所持者数（住民票登録されている人）が3-4人である世帯が最も多く、42.2%（86人）であった。リンサンでも同様に2人以下である世帯が最も多く142人で全体の65.7%であった。

表 5-11 調査対象者の世帯で所得のある人（住民票登録されている人）

世帯で所得のある人 (住民票登録 されている人)	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
2以下	84	41.2	142	65.7
3-4	86	42.2	64	29.6
5以上	34	16.7	10	4.6
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Mean: 3.08 Min: 0 Max:7		Mean: 2.12 Min: 0 Max: 5	

### 5.2.5 1ヶ月の平均収入

表 5-12 は、1ヶ月の平均収入についてのデータを示している。1ヶ月の平均収入についてターサンでは、最低収入が 0 キープで、最高収入が 1000 万キープである。最も多い回答は「1,000,001 - 2,000,000 キープ」の 30.4% (62 人) であり、次いで「2,000,001-3,000,000 キープ」の 26% (53 人) である。リンサンでは、最低収入が 0 キープで、最高収入が 800 万キープである。最も多い回答は「1,000,000 キープ以下」の 54.2% (117 人) であり、次いで「1,000,001 - 2,000,000 キープ」の 35.2% (76 人) である。

表 5-12 調査対象者の 1ヶ月の平均収入

1ヶ月の平均収入 (キープ)	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
1,000,000 以下	51	25.0	117	54.2
1,000,001 - 2,000,000	62	30.4	76	35.2
2,000,001-3,000,000	53	26.0	19	8.8
3,000,001 以上	38	18.6	4	1.9
合計	204	100.0	216	100.0
平均	Min: 0 Max: 10,000,000 Mean: 2,287.745		Min: 0 Max 8,000,000 Mean: 1,291,666	

\*Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Public (BCEL) Rate on 2022 年 7 月 6 日

100 円=109,320 キップ (1,000,000 キップ=1.09 万円)

### 5.2.6 村外で得られた収入

表 5-13 では、村外で得られた収入の出所について示している。村外で得られた収入の出所 (一ヶ月) について、ターサンにおいて最も回答の多い回答は「ヴィエンチャン首都」の 90.5% (134 人) であった。リンサンも同様に「ヴィエンチャン首都」の 65.0% (68 人) であった。

表 5-13 調査対象者の村外で得られたうちの収入の出所（複数回答）

村外で得られた収入の出 所（一ヶ月）	ターサン(N=148)		リンサン(N=104)	
	実数（人）	比率（%）	実数（人）	比率（%）
ヴィエンチャン首都	134	90.5	68	65.0
村の周り	3	3.0	2	1.9
ヴィエンチャン県	0	0.0	5	4.9
他の県	10	6.8	14	13.6
外国	1	0.7	15	14.6
合計	148	100.0	104	100.0

### 5.2.7 村外で得られた収入

表 5-14 では、村外で得られた収入について示している。村外で得られた収入について、ターサンにおける最も多い回答は「76%以上」の 62.3%（127 人）であった。リンサンにおいて最も多い回答は「なし」の 58.3%（126 人）であった。

表 5-14 調査対象者の村外で得られた収入

1ヶ月、村外で得られた収入の%	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数（人）	比率（%）	実数（人）	比率（%）
なし	60	29.4	126	58.3
25%以下	8	3.9	22	10.2
26% - 50%	5	2.5	19	8.8
51% - 75%	4	2.0	22	10.2
76%以上	127	62.3	27	12.5
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.2.8 村外で得られた世帯収入

表 5-15-1 では、村外で得られた世帯収入について示している。村外で得られた世帯収入について、ターサンは調査対象者の 204 名の中で、最も多い回答は「あり」の 72.5%（148 人）であり、その中に、「ヴィエンチャン首都」の回答は 86.5%（134 人）であった（表 5-15-2）。リンサンでは調査対象者の 216 名の中で、最も多い回答は「あり」の 72.7%（157 人）であり、その中に、「ヴィエンチャン首都」の回答は 76.6%（128 人）であった（表 5-15-2）。



表 5-15-1 調査対象者の村外で得られた世帯収入

村外で得られた世帯収入	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
なし	48	23.5	59	27.3
あり	148	72.5	157	72.7
分からない	8	3.9	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

表 5-15-2 収入を得られた場所(複数回答)

収入を得られた場所	ターサン(N=155)		リンサン(N=166)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
ヴィエンチャン首都	134	86.5	128	76.6
村の周り	4	2.6	0	0.0
ヴィエンチャン県	0	0.0	10	6.0
他の県	11	7.1	14	8.4
外国	6	3.9	14	8.4
合計	155	100.0	166	100.0

### 5.2.9 ヴィエンチャン首都で働いた期間

表 5-16-1 では、ヴィエンチャン首都で働いた期間について示している。ヴィエンチャン首都で働いた期間については表 5-16-2 に示すように、ターサンで最も多い回答は「1年以上5年未満」の 43.8% (7人)であり、次いで「10年以上」の 31.3% (5人)であった。リンサンの最も多い回答は「1年以上5年未満」の 40.9% (27人)であった。

表 5-16-1 調査対象者のヴィエンチャン首都で働いた経験

ヴィエンチャン首都で働いた経験	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
なし	188	92.2	150	69.4
あり	16	7.8	66	30.6
合計	204	100.0	216	100.0

表 5-16-2 ヴィエンチャン首都で働いた期間（複数回答）

ヴィエンチャン首都で 働いた期間	ターサン(N=16)		リンサン(N=66)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
1年未満	4	25.0	9	13.6
1年以上5年未満	7	43.8	27	40.9
5年以上10年未満	0	0.0	13	19.7
10年以上	5	31.3	17	25.8
合計	16	100.0	66	100.0

外部依存の状況について、表 5-16-1 および表 5-16-2 からわかることは、どちらの村もヴィエンチャン首都に収入を依存しているということである。しかし、収入を得る方法は異なる。ターサンの村人は野菜を販売しに行き、日帰りで帰って来る。一方、リンサンの村人は高齢者が多いため、働き手である世代が首都で仕事をしながら生活し、仕送りを送ってくるのである。

#### 5.2.10 一番働きたい地域

表 5-17 で表しているように、一番働きたい地域については、ターサンは「村内」と答えた者が最も多く 168 人で全体の 82.4%であった。リンサンも同様に問題の解決のために「村内」と答えた者が最も多く 111 人でこれは全体の 51.4%であった。

表 5-17 調査対象者の一番働きたい地域

一番働きたい地域	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
ヴィエンチャン首都	16	7.8	33	15.3
ヴィエンチャン県	0	0.0	9	4.2
村内	168	82.4	111	51.4
村の周り	1	0.5	0	0.0
他の県	2	1.0	0	0.0
外国	1	0.5	10	4.6
どこでもよい	9	4.4	37	17.1
働けない	7	3.4	16	7.4
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.2.11 一番働きたい地域の理由

表 5-18 は、一番働きたい地域の理由について示している。一番働きたい地域の理由について、ターサンに一番多い理由は「家族がいるから」24.9% で、二番目に多い理由が「学歴が低いから」18.5%、三番目が「仕事の機会があるから」12.9%であった。リンサンに一番多い理由は「収入が高いから」22% で、二番目に多い理由が「仕事の機会があるから」19.2%、三番目が「住みなれているから」17.8%であった。

表 5-18 調査対象者の一番働きたい地域の理由（複数回答）

一番働きたい地域の理由	ターサン (N=249)		リンサン (N=286)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
働けない	8	3.2	7	2.4
家族がいるから	62	24.9	4	1.3
仕事の機会があるから	32	12.9	55	19.2
収入が高いから	7	2.8	63	22.0
学歴が低いから	46	18.5	19	6.6
年をとったから	12	4.8	34	11.9
自分の世話をしてくれる 人がいるから	10	4.0	6	2.1
住みなれているから	5	2.0	51	17.8
自分の土地があるから	0	0.0	7	2.4
自分を高めたいから	1	0.4	10	3.5
近くて便利だから	2	0.8	9	3.1
他の地域では何の仕事を したらいいか分からない	0	0.0	2	0.7
行ってみたいから	0	0.0	2	0.7
ここで生まれたから	6	2.4	13	4.5
親戚がいるから	0	0.0	3	1.0
村の人たちが団結してい るから	2	0.8	1	0.3
合計	249	100.0	286	100.0

### 5.2.12 農作物の販売先

表 5-19 は、農作物の販売先についてのデータを示している。ターサンでは「ヴィエンチャン首都」と回答した者が最も多 147 人で全体の 39.0%であり、次いで、「家族内で消費する」と回答した者が最も多 146 人で全体の 38.7%である。リンサンでは「家族内で消費する」と回答した者が最も多 146 人で全体の 45.5%であり、次いで、「村内」と回答した者が最も 133 人で全体の 41.4%であった。

表 5-19 調査対象者の農作物の販売先

農作物の販売先	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
農業はしていない	19	5.0	30	9.3
家族内で消費する	146	38.7	146	45.5
ヴィエンチャン首都	147	39.0	6	1.9
村内	61	16.2	133	41.4
村の周り	0	0.0	3	0.9
ヴィエンチャン県	0	0.0	3	0.9
他の県	4	1.1	0	0.0
外国	0	0.0	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.3 2つの村における生活状況と開発・発展の特徴について

ここでは、村の問題、解決方法、最もよく相談する人、現在の村の状況、自然の利用について尋ねた。

#### 5.3.1 最も深刻な村の問題

表 5-20 は、現在ある村の中の問題についてである。ターサンでは仕事が不安定なことが問題と回答した者が最も多く 60 人で全体の 29.4%であった。リンサンでは収入が低いことが問題と回答した者が最も多く 86 人で全体の 39.8%であった。

ターサンの人々にとって最も深刻な問題は仕事が不安定なことである。政府はヴィエンチャン首都で村のオーガニック農業のグループへの市場の場所の提供期間をまだ決めていないため、グループのメンバーは不安を感じている。一方で、リンサンの人々にとって最も深

刻な問題は収入が低いことである。農民は自給自足的農業であり、労働者は日雇い労働であるため収入が低く、村内に多い高齢者は村外にいる家族から送金してもらっている。

調査時の 2018 年 8-9 月(雨季)に、両村は洪水に見舞われた。したがって、土壌の流出などの環境問題の回答も多かった。

表 5-20 調査対象者にとっての村の中の問題

最も深刻な村の問題	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
なし	9	4.4	0	0.0
収入が低い	29	14.2	86	39.8
借金	37	18.1	20	9.3
仕事が不安定	60	29.4	50	23.1
環境問題	44	21.6	26	12.0
人口流出	0	0.0	25	11.6
薬物問題	1	0.5	0	0.0
教育機関の不足	6	2.9	2	0.9
病気、ケガ	0	0.0	0	0.0
犯罪の暴力など社会問題	0	0.0	0	0.0
道路が悪い	12	5.9	0	0.0
田への水タンクが壊れている	2	1.0	0	0.0
オーガニック農業のグループ のマーケットが不安定	4	2.0	0	0.0
農業のマーケットが不安定	0	0.0	7	3.2
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.3.2 村の人々が最も用いる問題解決の方法

表 5-21 で示しているように、村で問題が起こった時、村の人々が最もよく用いる解決の方法については、ターサンは「それぞれの個人・家族で解決する」と答えた者が最も多く 123 人で全体の 60.3%であった。リンサンも同様に問題の解決のために「それぞれの個人・家族で解決する」と答えた者が最も多く 127 人でこれは全体の 58.8%であった。

表 5-21 調査対象者にとっての村の人々が最も用いる問題解決の方法

村で問題が起こったとき、村の人々が最も用いる解決の方法	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数	比率	実数	比率
	(人)	(%)	(人)	(%)
何もしていない	8	3.9	0	0.0
政府からの支援を要請する	28	13.7	58	26.9
村の行政組織のリーダーの指導	13	6.4	7	3.2
村の人々が問題解決のために集まって話し合う	29	14.2	24	11.1
村の人々が問題解決のために集まって話し合う	2	1.0	0	0.0
それぞれの個人・家族で解決する	123	60.3	127	58.8
オーガニック農業のグループが解決する	1	0.5	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.3.3 自分が一番ふさわしいと思う問題解決方法

表 5-22 で示しているように、村で問題が起こったとき、自分が一番ふさわしいと思う解決の方法については、ターサンは「それぞれの個人・家族で解決する」と答えた者が最も多く 87 人で全体の 42.6%であった。リンサンでは問題の解決のために「政府からの支援を要請する」と答えた者が最も多く 101 人でこれは全体の 46.8%であった。

表 5-22 調査対象者が一番ふさわしいと思う問題解決方法

村で問題が起こったとき、自分が一番ふさわしいと思う解決方法	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数	比率	実数	比率
	(人)	(%)	(人)	(%)
何もしていない	4	2.0	0	0.0
政府からの支援を要請する	61	29.9	101	46.8
村の行政組織のリーダーの指導	14	6.9	10	4.6
村の人々と村の行政組織のリーダーが問題解決のために話し合う	29	14.2	4	1.9
村の人々が問題解決のために集まって話し合う	1	0.5	22	10.2
それぞれの個人・家族で解決する	87	42.6	61	28.2
海外援助	8	3.9	14	6.5

お金持ちの外に住んでいるリンサン出身の人の 援助	0	0	2	0.9
工場の建設	0	0	2	0.9
合計	204	100.0	216	100.0

#### 5.3.4 問題について最もよく相談する人

表 5-23 で示しているように、ターサンにおける問題について調査対象者の最もよく相談する人は、最も多い回答が「親戚」の 82.8% (169 人) であった。リンサンにおける最もよく相談する人も同じ回答で「親戚」の 92.6% (200 人) であった。

表 5-23 問題について調査対象者が最もよく相談する人

問題が起こったとき、最もよく相談する人	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
親戚(家族を含む)	169	82.8	200	92.6
友人	0	0.0	4	1.9
村のグループのリーダー	5	2.5	0	0.0
村の行政組織のリーダー	13	6.4	12	5.6
僧侶	5	2.5	0	0.0
村の長老	5	2.9	0	0.0
誰にも相談しない	6	2.9	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

#### 5.3.5 現在の村の状況について、調査対象者が最もふさわしいと考えられるもの

表 5-24 は、村の開発についての意識レベルを示したものである。村の開発の意識は「村の中の人々がよく話し合う・相談する」という質問に両村ともに「そう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 138 人で全体の 67.6%、リンサンでは 115 人で全体の 53.2%であった。

「村内に国際組織のプロジェクトがある」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「全くそう思わない」と回答した 62.7% (128 人)、リンサンでは「あまそう思わない」と回答した 64.8% (140 人) であった。

「村の人々と政府の職員の協力がある」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「そう思う」と回答した 63.7% (130 人)、リンサンでは「あまりそう思わない」と回答した 57.4% (124 人) であった。

「村の人々と国際組織の協力がある」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「全くそう思わない」と回答した 67.6% (138 人)、リンサンでは「あまりそう思わない」と回答した 55.1% (119 人) であった。

「村の発展のために人々が主体的な意識を持つ」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「とてもそう思う」と回答した 60.3% (123 人)、リンサンでは「そう思う」と回答した 47.2% (102 人) であった。

「村の人々が団結している」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「とてもそう思う」と回答した 75.5% (154 人)、リンサンでは「そう思う」と回答した 53.7% (116 人) であった。

「村の人々は問題に対して一丸となって解決する」という質問に両村では「そう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 126 人で全体の 61.8%、リンサンでは 148 人で全体の 68.5% であった。

「村の会議で、村人全員が発言する権利がある」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「そう思う」と回答した 61.3% (125 人)、リンサンでは「とてもそう思う」と回答した 81.5% (176 人) であった。

「村の人々は村の自然を利用し生活している」という質問に両村では「とてもそう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 151 人で全体の 74%、リンサンでは 181 人で全体の 83.3% であった。

現在の村の状況について、調査対象者が最もふさわしいと考えられるものをまとめると、村内に国際組織のプロジェクトがあることについては、リンサンの方がターサンよりも強く認識している。韓国の国旗や韓国語の表記も多いため、海外からの援助として認識しやすい。ターサンではオーガニック農業のプロジェクトが国際組織の援助を受けたことを知らない新しいメンバーも多い。両村は社会開発に関する国際組織のプロジェクトを同じように受けているが、リンサンよりもターサンの方が村の発展のために人々が主体的な意識を持っていることが明らかになった。ターサンのオーガニックグループは自らの活動を自主的に行っていると筆者は考える。



表 5-24 現在の村の状況について、調査対象者が最もふさわしいと考えられるもの。

ターサン (N=204) リンサン (N=216)	村	とてもそ う思う	そう思 う	あまりそ う思わな い	全くそ う思わ ない	合計
1. 村の中の人々がよく 話し合う・相談する	ターサン	26 (12.7)	138 (67.6)	36 (17.6)	4 (2.0)	204 (100.0)
	リンサン	16 (7.4)	115 (53.2)	66 (30.6)	19 (8.8)	216 (100.0)
2. 村内に国際組織のプ ロジェクトがある	ターサン	0.0	5 (2.5)	71 (34.8)	128 (62.7)	204 (100.0)
	リンサン	4 (1.9)	15 (6.9)	140 (64.8)	57 (26.4)	216 (100.0)
3. 村の人々と政府の職 員の協力がある	ターサン	16 (7.8)	130 (63.7)	55 (27.0)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	13 (6.0)	50 (23.1)	124 (57.4)	29 (13.4)	216 (100.0)
4. 村の人々と国際組織 の協力がある	ターサン	1 (0.5)	4 (2.0)	61 (29.9)	138 (67.6)	204 (100.0)
	リンサン	43 (19.9)	13 (6.0)	119 (55.1)	41 (19.0)	216 (100.0)
5. 村の発展のために 人々が主体的な意識 を持つ	ターサン	123 (60.3)	72 (35.3)	8 (3.9)	1 (0.5)	204 (100.0)
	リンサン	89 (41.2)	102 (47.2)	25 (11.6)	0.0	216 (100.0)
6. 村の人々が団結して いる	ターサン	154 (75.5)	49 (24.0)	1 (0.5)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	82 (38.0)	116 (53.7)	18 (8.3)	0.0	216 (100.0)
7. 村の人々は問題に対 して一丸となって解 決する	ターサン	30 (14.7)	126 (61.8)	35 (17.2)	13 (6.4)	204 (100.0)
	リンサン	16	148	52	0.0	216

		(7.4)	(68.5)	(24.1)		(100.0)
8. 村の会議で、村人全員が発言する権利がある	ターサン	9 (4.4)	125 (61.3)	61 (29.9)	9 (4.4)	204 (100.0)
	リンサン	176 (81.5)	36 (16.7)	0.0	4 (1.9)	216 (100.0)
9. 村の人々は村の自然を利用し生活している	ターサン	151 (74.0)	43 (21.1)	7 (3.4)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	181 (83.8)	35 (16.2)	0.0	0.0	216 (100.0)

### 5.3.6 現在の村の伝統文化の状況

表 5-25 で、村の伝統文化の意識については「村の行事が毎年開催されている」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「そう思う」と回答した 67.6% (138 人)、リンサンでは「とてもそう思う」と回答した 59.7% (129 人) であった。

「あなたは村の行事について知っており、かつ理解している」という質問に両村では「そう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 148 人で全体の 72.5%、リンサンでは 187 人で全体の 86.6% であった。

「村の行事について若者が知っており、かつ理解している」という質問に両村では「そう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 145 人で全体の 71.1%、リンサンでは 95 人で全体の 44% であった。

「村の行事について高齢者のみが知っており、かつ理解している」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「あまりそう思わない」と回答した 54.9% (112 人)、リンサンでは「そう思う」と回答した 53.7% (116 人) であった。

「現在なくなりつつある行事がある」という質問に最も多い回答が、ターサンでは「あまりそう思わない」と回答した 56.9% (116 人)、リンサンでは「全くそう思わない」と回答した 53.7% (116 人) であった。

「村の人々は村の行事に誇りを持っている」という質問に両村では「とてもそう思う」と回答した者が最も多く、ターサンでは 144 人で全体の 70.6%、リンサンでは 185 人で全体の 85.6% であった。

調査対象者の現在の村の伝統文化の状況をまとめると、リンサンはターサンより村の伝統文化が重要視されていることがわかる。リンサン村のお祭りは毎年開催され、例えばロケットフェスティバル、4月のラオスのお正月（ピーマイラオ）、ボートフェスティバルなど

の資金は、村から海外やヴィエンチャン首都に移住したり、出稼ぎに行っている富裕層によってサポートされている。さらに、村祭りは家族のメンバーが多く集まる機会も担っている。ただし、村の行事については高齢者のみが知っていると考えられており、持続可能性については懸念される。一方で、ターサン村は比較的新しい村で、村の人々の多くはかつてラオスの南部に住んでおり、ベトナム戦争後に移住してきた。村の行事は仏教の祭事が主で、民族の伝統的な祭りなどは行われていない。宗教的な要素が強く、娯楽の要素はない。村の祭りを主催するよりもお金を稼ぐことに焦点が当てられている。

表 5-25 調査対象者の現在の村の伝統文化の状況について。

ターサン(N=204) リンサン(N=216)	村	とても そう思 う	そう思 う	あまり そう思 わない	全くそ う思わ ない	合計
<b>村の伝統文化</b>						
1. 村の行事が毎年開催され ている	ターサン	30 (14.7)	138 (67.6)	27 (13.2)	9 (4.4)	204 (100.0)
	リンサン	129 (59.7)	87 (40.3)	0.0	0.0	216 (100.0)
2. あなたは村の行事につい て知っており、かつ理解 している	ターサン	38 (18.6)	148 (72.5)	15 (7.4)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	25 (11.6)	187 (86.6)	1 (0.5)	3 (1.4)	216 (100.0)
3. 村の行事について若者が 知っており、かつ理解し ている	ターサン	36 (17.6)	145 (71.1)	21 (10.3)	2 (1.0)	204 (100.0)
	リンサン	23 (10.6)	95 (44.0)	79 (36.6)	19 (8.8)	216 (100.0)
4. 村の行事について高齢者 のみが知っており、かつ 理解している	ターサン	23 (11.3)	39 (19.1)	112 (54.9)	30 (14.7)	204 (100.0)
	リンサン	15 (6.9)	116 (53.7)	68 (31.5)	17 (7.9)	216 (100.0)
5. 現在なくなりつつある行 事がある	ターサン	5 (2.5)	31 (15.2)	116 (56.9)	52 (25.5)	204 (100.0)
	リンサン	20	10	70	116	216

		(9.3)	(4.6)	(32.4)	(53.7)	(100.0)
6. 村の人々は村の行事に誇りを持っている	ターサン	144 (70.6)	56 (27.5)	4 (2.0)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	185 (85.6)	31 (14.4)	0.0	0.0	216 (100.0)

### 5.3.7 自然の利用

表 5-26 は、村の自然（水源、森林、樹木、土地等）の生活の中での利用方法について質問したものである。ターサンは「農業や家畜の飼育」と答えた者が最も多く 164 人で全体の 31.5%であった。次いで、「多目的に用いる」と答えた者が 134 人で全体の 25.7%、「食料を得る」と答えた者が 126 人で全体の 24.2%であった。リンサンでは「農業や家畜の飼育」と答えた者が最も多く 200 人で全体の 36.9%であった。次いで、「多目的に用いる」と答えた者が 180 人で全体の 33.2%、「食料を得る」と答えた者が 99 人で全体の 18.3%であった。

表 5-26 調査対象者の自然の利用について(複数回答可)

自然の利用	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
農業や家畜の飼育	164	31.5	200	36.9
食料を得る	126	24.2	99	18.3
手工芸の材料を得る	1	0.2	4	0.7
葉草を得る	29	5.6	37	6.8
建築資材を得る	67	12.9	16	3.0
多目的に用いる	134	25.7	180	33.2
薪として用いる	0	0.0	3	0.6
渡し船を営む	0	0.0	3	0.6
合計	521	100.0	542	100.0

## 5.4 2つの村におけるグループ創出について

### 5.4.1 村の中でのグループへの参加

表 5-27 のように、ターサンでは村の中でのグループへの参加をする人数が多いことが分かる。さらにターサンは村のオーガニック農業グループと女性同盟の貯蓄のグループに対する参加に興味を示されており、村内の地域開発に関する政府のグループに参加する割合が高い。リンサンについては、様々な農業のグループや政府のグループに関して小グループに参加する割合が低い。2つの村の人々は、このように村内開発に対して違う認識を持っているのである。

表 5-27 村の中での調査対象者のグループへの参加(複数回答可)

	ターサン村(N=204)		Total	リンサン村(N=216)		Total
	リーダー	メンバー		リーダー	メンバー	
1. 村の女性同盟のグループ	2 (2.7)	73 (97.3)	75 (100.0)	5 (10.0)	45 (90.0)	50 (100.0)
2. 村のボランティアグループ	0.0	11 (100.0)	11 (100.0)	0.0	0.0	0.0
3. 村の青年のグループ	0.0	37 (100.0)	37 (100.0)	0.0	4 (100.0)	4 (100.0)
4. 村の警備のグループ	5 (31.3)	11 (68.8)	16 (100.0)	0.0	7 (100.0)	7 (100.0)
5. 村の国家建設戦線のグループ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 村の班	4 (2.2)	182 (97.8)	186 (100.0)	3 (1.4)	213 (98.6)	216 (100.0)
7. 女性同盟の貯蓄のグループ	2 (1.2)	166 (98.8)	168 (100)	0.0	0.0	0.0
8. 村の貯蓄グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	26 (100.0)	26 (100.0)
9. 村のオーガニック農業グループ	1 (0.7)	146 (99.3)	147 (100.0)	0.0	0.0	0.0

10. きのを栽培するグループ	0.0	14 (100.0)	14 (100.0)	0.0	0.0	0.0
11. 織物のグループ	0.0	18 (100.0)	18 (100.0)	0.0	0.0	0.0
12. 村の米栽培のグループ	0.0	0.0	0.0	2 (100.0)	0.0	2 (100.0)
13. 米農家の貯蓄グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	10 (100.0)	10 (100.0)
14. ミニハウのグループ(SMU)	0.0	0.0	0.0	1 (100.0)	0.0	1 (100.0)
15. 畜産農家のグループ(SMU)	0.0	0.0	0.0	0.0	3 (100.0)	3 (100.0)
16. バナナを栽培するグループ(SMU)	0.0	0.0	0.0	0.0	3 (100.0)	3 (100.0)

注) 各セルの数値は上段は実数、下段はパーセンテージを表す。リーダーとメンバーは重複しない。

#### 5.4.2 ターサン村の中で、グループに参加している理由

表 5-28 で、ターサン村の中でグループに参加している理由の回答が最も多かったのは、村のオーガニック農業グループと村の貯蓄グループは「収入の機会を得るため」がそれぞれ 45.8%(132 人)、68.3%(153 人)、織物のグループときのを栽培するグループは「オフィシャルのグループではない」がそれぞれ 73.7%(14 人)、78.6%(11 人)、村の女性同盟と村の革命青年同盟、ボランティアグループ、そして村の班は「村人として入ることになっているため」がそれぞれ 49.4%(43 人)、78.9%(30 人)、62.5%(5 人)、99.5%(184 人)、村の警備のグループは「地域開発に参加したいため」が 12 人で全体の 66.7%であった。

ターサン村の中で、グループに参加している理由の回答をまとめると、村のオーガニック農業グループに入る理由「収入の機会を得るため」であり、政府の政策によるグループに入る理由は「村人として入ることになっている」と「収入の機会を得るため」の回答が多い。これは、政府の政策によるグループメンバーになれば、村の貯蓄グループに入って収入を増やすことができるためと村の人々が考えているためである。

織物のグループときのこを栽培するグループは、自分たちのことをグループと呼ばず、また政府とも関係がないと話している。政府の政策によるグループには基本的には村人として入る義務がある。ターサンの人々はあまり村外に出ないので、村長は誰がどのグループに入っているのかを把握している。

表 5-28 ターサン村の中で、グループに参加している理由(複数回答可)

村の中で、グループに参加している理由 (N=204)		村の	織物	きのこ	村の	村の	村の	ボラ	村の	村の
		オー	のグ	を	女性	革命	貯蓄	ンテ	警備	班
		ガニ	ルー	栽培	同盟	青年	ィア	のグ		
		ック	プ	する		同盟	グル	ルー		
		農業		グル			ープ	プ		
		グル		ープ						
		ープ								
自分が参加したかったため	人	62	2	0	3	0	19	0	0	0
	%	21.5%	10.5%	0.0%	3.4%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%
人に誘われたため	人	8	0	0	1	0	4	0	0	0
	%	2.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
政府の職員に薦められたため	人	4	0	0	6	3	4	1	0	1
	%	1.4%	0.0%	0.0%	6.9%	7.9%	1.8%	12.5%	0.0%	0.5%
他の人が参加していたため	人	9	0	0	8	0	4	0	0	0
	%	3.1%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
家族が参加していたため	人	53	0	0	4	0	26	0	0	0
	%	18.4%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%
自分の能力向上のため	人	14	0	0	0	0	2	0	0	0
	%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
収入の機会を得るため	人	132	3	3	11	1	153	0	0	0
	%	45.8%	15.8%	21.4%	12.6%	2.6%	68.3%	0.0%	0.0%	0.0%

役職で指定されたため	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政府の政策をサポートするため	人	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
地域開発に参加したいため	人	4	0	0	3	1	5	1	12	0
	%	1.4%	0.0%	0.0%	3.4%	2.6%	2.2%	12.5%	66.7%	0.0%
村人として入ることになっているため	人	1	0	0	43	30	7	5	4	184
	%	0.3%	0.0%	0.0%	49.4%	78.9%	3.1%	62.5%	22.2%	99.5%
国民の義務であるため	人	0	0	0	8	3	0	1	1	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	7.9%	0.0%	12.5%	5.6%	0.0%
オフィシャルのグループではない	人	0	14	11	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	73.7%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	人	288	19	14	87	38	224	8	18	185
	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) 各セルの数値は上段は実数、下段はパーセンテージを表す



#### 5.4.3 リンサン村の中で、グループに参加している理由

表 5-29 で、リンサン村の中でグループに参加している理由の回答が最も多かったのは、ミニハウスのグループと村の貯蓄のグループは「収入の機会を得るため」がそれぞれ 73.9% (17 人)、69.4%(25 人)、村の女性同盟は「自分が参加したかったため」が 120 人で全体の 15%、そして村の班は「村人として入ることになっているため」が 216 人で全体の 100%であった。

リンサン村の中で、グループに参加している理由の回答をまとめると、SMU の様々な農業グループに入る理由「収入の機会を得るため」である。さらに、政府の政策によるグループに入る理由は「村人として入ることになっている」と「収入を得るため」の回答が多い。リンサン村では政府の政策によるグループのメンバーになることは、セマウル運動のプロジェクトから社会的機会を受け取る特権を持ち、収入を得ることができると村の人々は考えている。

女性同盟の貯蓄のグループは、政府のグループであるが運営がうまくいかず解散した。村にはボランティアグループが存在しているが、対象者の中には見つからなかった。ボランティアグループは、村の保健センターのみをサポートしている。例えば雨期などには、マラリアやデング熱に関するキャンペーンを行っている。SMU の様々な農業グループはメンバーの人数が少ない。

両村を比べると、ターサンはリンサンよりも村にある様々なグループに属する人数が多い。つまり、ターサン村の人々は移動することが少ないため、村の委員会が政府の様々なグループのメンバーを管理することができる。また、村のオーガニック農業グループはメンバーがグループの運営を信頼しているため、メンバーは拡大している。そのため 2019 年には、村のオーガニック農業グループのメンバーは 111 家族になった。一方で、リンサン村の人々は移動することが多いため、村の委員会は政府の様々なグループのメンバーの管理が難しくなった。また、SMU によるプロジェクトのメンバーは少なく、無くなるグループもあった。例えばバナナグループやインカ茶グループなどがそうである。

表 5-29 リンサン村の中で、グループに参加している理由(複数回答可)

村の中で、グループに参加している理由 (N=216)		畜産農家のグループ (SMU)	ミニハウスのグループ (SMU)	村の女性同盟	村の革命青年同盟	村の貯蓄のグループ	村の警備のグループ	村の班	バナナ栽培のグループ (SMU)	米栽培のグループ	米農家の貯蓄グループ
自分が参加しなかったため	人	6	6	120	0	10	5	0	1	9	4
	%	46.2%	26.1%	15.0%	0.0%	27.8%	41.7%	0.0%	25.0%	100%	23.5%
他の人が参加していたため	人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
収入の機会を得るため	人	7	17	0	0	25	0	0	3	0	11
	%	53.8%	73.9%	0.0%	0.0%	69.4%	0.0%	0.0%	75.0%	0%	64.7%
地域開発に参加したため	人	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
村人として入ることになっているため	人	0	0	50	4	0	7	216	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	62.5%	100%	0.0%	58.3%	100%	0.0%	0.0%	0.0%
国民の義務であるため	人	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	人	13	23	80	4	36		216	4	9	17
	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) 各セルの数値は上段は実数、下段はパーセンテージを表す。

#### 5.4.4 グループへの参加状況

表 5-30 は、グループへの参加状況について質問したもので、グループ活動についての参加レベルを示したものである。ターサンでは「グループの会議に参加する」について最も多い回答は「とてもよくある」の 51.5% (105 人) であったが、リンサンで最も多い回答は「よくある」の 34.7% (75 人) であった。「会議で発言する」についての回答はターサン、リンサン共に最も多い回答は「ほとんどない」で、それぞれ 84 人 (41.2%)、92 人 (42.6%) だった。ターサンは「作業に参加する」について最も多い回答は「とてもよくある」の 48% (98 人) であったが、リンサンで最も多い回答は「よくある」の 35.2% (76 人) であった。ターサンは「グループに寄付をする」について最も多い回答は「とてもよくある」の 46.6% (95 人) であったが、リンサンで最も多い回答は「よくある」の 53.7% (116 人) であった。

グループへの参加状況についての回答をまとめると、ターサン村の方がグループの活動に参加する率が高い。しかし会議での発言はリンサンよりも活発でない。その理由は、2 つの村の人々にとって「会議」の想定が異なっているからである。リンサンでは「会議」というと政府の政策によるグループの会議を想定するが、ターサンではそれに加えて草の根活動グループである村のオーガニック農業グループの会議と両方を想定する。しかし、ターサンの人々は回答する際に、「発言」となると政府の政策による会議を想定しているようである。政府の政策によるグループの会議と草の根グループの会議では発言のしやすさや内容が異なる(例えば政府の政策によるグループの会議では政府のフォローが必要など)ため、ターサンの人々の会議での発言が活発でないと回答されたと考えられる。また、リンサンでは高齢者が多いために会議の参加率が低く、参加者には若い人たちが多い。

表 5-30 グループへの参加状況 ターサン(N=204) リンサン(N=216)

行動	村	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない	合計
1. グループの会議に参加する	ターサン	105 (51.5)	71 (34.8)	18 (8.8)	10 (4.9)	204 (100.0)
	リンサン	37 (17.1)	75 (34.7)	69 (31.9)	35 (16.2)	216 (100.0)
2. 会議で発言する	ターサン	11 (5.4)	28 (13.7)	81 (39.7)	84 (41.2)	204 (100.0)
	リンサン	1 (0.5)	64 (29.6)	59 (27.3)	92 (42.6)	216 (100.0)

3. 代表として会議で発表する	ターサン	10 (4.9)	14 (6.9)	81 (39.7)	99 (48.5)	204 (100.0)
	リンサン	1 (0.5)	7 (3.2)	88 (40.7)	120 (55.6)	216 (100.0)
4. 作業に参加する	ターサン	98 (48.0)	87 (42.6)	8 (3.9)	11 (5.4)	204 (100.0)
	リンサン	7 (3.2)	76 (35.2)	68 (30.1)	65 (30.1)	216 (100.0)
5. グループに寄付をする	ターサン	95 (46.6)	92 (45.1)	5 (2.5)	12 (5.9)	204 (100.0)
	リンサン	57 (26.4)	116 (53.7)	38 (17.6)	5 (2.3)	216 (100.0)

#### 5.4.5 グループに構成員として参加して自分自身および地域社会にどのような結果をもたらしたかについて

表 5-31 は、グループに構成員として参加して自分自身および地域社会にどのような結果をもたらしたかについて質問したもので、様々なグループのメンバーとしての意識レベルを示したものである。ターサンは「公共のために仕事をする事の大切さがわかった」についての最も多い回答は「そう思う」の 64.2% (131 人) であったが、リンサンでは 36.1%(78 人) であった。「村の環境保護のために仕事をする事」についてターサンにおける最も多い回答は「そう思う」の 69.6% (142 人) で、リンサンは「あまりそう思わない」の 54.2% (117 人) であった。ターサンでは「村内のグループは、地域開発に貢献している」についての最も多い回答は「そう思う」の 65.2%(133 人)であったが、リンサンは「あまりそう思わない」の 69.9% (151 人)であった。「村内にコミュニケーションの場がある」についての最も多い回答はターサン、リンサン共に「そう思う」でありそれぞれ 51.5% (105 人)、50% (108 人) であった。「村の人々に情報が早く伝達すること」について、ターサンにおける最も多い回答は「とてもそう思う」の 54.4% (111 人) であったが、リンサンにおいて最も多い回答は「そう思う」の 59.7% (129 人) であった。ターサンでは「村の人々は団結している」と回答した者は「とてもそう思う」の 56.9% (116 人)であったが、リンサンで最も回答は「そう思う」の 72.2% (156 人)であった。「村の人々に主体的な意識をつくること」についてターサン、リンサン共に最も多い回答は「そう思う」であり、それぞれ 52% (106 人)、43.5% (94 人) であった。さらに「村の中で対立や誤解が起きる」についても同様に、「あまりそう思

わない」との回答がターサン、リンサンそれぞれ55.4% (113人)、58.3% (126人)であった。ターサンでは「自分自身の学びや知識を得た」について最も多い回答は「そう思う」の52% (106人)であったが、リンサンの最も多い回答は「あまりそう思わない」の55.1% (119人)であった。「自分自身の所得が増えた」について、ターサンにおける最も多い回答は「そう思う」の51.5% (105人)であったが、リンサンにおいて最も多い回答は「あまりそう思わない」の47.7% (103人)であった。

グループに構成員として参加して自分自身および地域社会にどのような結果をもたらしたかについて質問したものをまとめると、ターサンはリンサンより村内の様々なグループのメンバーとしての意識が高い。村の中の対立や誤解や対応も、リンサンの方がやや多い(女性同盟の貯蓄グループの解散や、セマウル運動のプロジェクトに入れたい人々の不満など)。

ターサンはオーガニック農業に行うため、村の人々は会議やヴィエンチャン首都での農作物の販売中にコミュニケーションをとる機会が増える。したがって、村の人々は密接な関係を持ち、情報が広く早く行き渡るようになる。一方で、リンサンの人々の多数は政府グループに属しており、郡管理事務所の命令に従って活動することがある。したがって、情報は主に公式情報であり、村人同士が売上向上の方法を交換する機会が少ない。

表 5-31 グループに構成員として参加して自分自身および地域社会にどのような結果をもたらしましたか

ターサン(N=204) リンサン(N=216)	村	とても そう 思う	そう 思う	あまり そ う 思 わ な い	全 く そ う 思 わ な い	合計
1. 公共のために仕事を することの大切さがわ かった	ターサン	28 (13.7)	131 (64.2)	42 (20.6)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	12 (5.6)	78 (36.1)	65 (30.1)	61 (28.2)	216 (100.0)
2. 村の環境保護のために 仕事をすることの大切 さがわかった	ターサン	25 (12.3)	142 (69.6)	34 (16.7)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	8 (3.7)	69 (31.9)	117 (54.2)	22 (10.2)	216 (100.0)
3. 村内のグループは、地 域開発に貢献している	ターサン	60 (29.4)	133 (65.2)	11 (5.4)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	9 (4.2)	43 (19.9)	151 (69.9)	13 (6.0)	216 (100.0)

4. 村内にコミュニケーションの場がある	ターサン	95 (46.6)	105 (51.5)	4 (2.0)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	17 (7.6)	108 (50.0)	84 (38.9)	7 (3.2)	216 (100.0)
5. 村の人々に情報が早く 伝達されている	ターサン	111 (54.4)	91 (44.6)	2 (1.0)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	23 (10.6)	129 (59.7)	54 (25.0)	10 (4.6)	216 (100.0)
6. 村の人々は団結してい る	ターサン	116 (56.9)	87 (42.6)	1 (0.5)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	46 (21.3)	156 (72.2)	13 (6.0)	1 (0.5)	216 (100.0)
7. 村の人々に主体的な意 識をつくりだしている	ターサン	95 (46.6)	106 (52.0)	3 (1.5)	0.0	204 (100.0)
	リンサン	53 (24.5)	94 (43.5)	58 (26.9)	11 (5.1)	216 (100.0)
8. 村の中で対立や誤解が 起きる	ターサン	1 (0.5)	4 (2.0)	113 (55.4)	86 (42.2)	204 (100.0)
	リンサン	0.0	57 (26.4)	126 (58.3)	33 (15.3)	216 (100.0)
9. 自分自身の学びや知識 を得た	ターサン	67 (32.8)	106 (52.0)	28 (13.7)	3 (1.5)	204 (100.0)
	リンサン	6 (2.8)	13 (6.0)	119 (55.1)	78 (36.1)	216 (100.0)
10. 自分自身の所得が増え た	ターサン	80 (39.2)	105 (51.5)	15 (7.4)	4 (2.0)	204 (100.0)
	リンサン	5 (2.3)	11 (5.1)	103 (47.7)	97 (44.9)	216 (100.0)

注) 各セルの数値は上段は実数、下段はパーセンテージを表す。

## 5.5 2つの村におけるグループや組織などに関することについて

ここでは、様々なグループや組織について尋ねた。

### 5.5.1 様々なグループや組織などで一番よく聞くものについて

表 5-32 は、様々なグループや組織などで一番よく聞くものについて質問したものである。ターサンでは「聞いたことがない」と回答した者が最も多く 107 人で全体の 52.5%であった。次いで「協会」と回答した者が 30 人で全体の 14.7%、「財団」と回答した者が 22 人で全体の 10.8%であった。リンサンでは「聞いたことがない」と回答した者が最も多く 111 人で全体の 51.4%であった。次いで、「財団」と回答した者が 43 人で全体の 19.9%、「協会」と回答した者が 35 人で全体の 16.2%であった。

表 5-32 調査対象者の様々なグループや組織などで一番よく聞くもの

グループ、組織	ターサン (N=204)		リンサン (N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
社会組織	15	7.4	8	3.7
国際組織	17	8.3	15	6.9
協会	30	14.7	35	16.2
財団	22	10.8	43	19.9
開発パートナー	10	4.9	4	1.9
聞いたことがない	107	52.5	111	51.4
JICA	2	1.0	0	0.0
合計	204	100.0	216	100.0

### 5.5.2 グループや組織の意味について

表 5-33 は、グループや組織がどのようなものだと考えるかという質問である。ターサンでは「分からない」と回答した者が最も多く 42 人で全体の 39.3%であった。次いで「ラオスの人々による地域開発グループ」と回答した者が 20 人で全体の 18.7%、「所得を増やすための村の人々のグループ」と回答した者が 13 人で全体の 12.1%であった。リンサンでは「分からない」と回答した者が最も多く 59 人で全体の 55.7%であった。

表 5-33 そのグループや組織はどのようなものだと思いますか(複数回答可)

グループ、組織の意味	ターサン(N=107)		リンサン(N=106)	
	実数	比率	実数	比率
	(人)	(%)	(人)	(%)
分からない	42	39.3	59	55.7
海外出身の専門家がいるグループ	5	4.7	4	3.8
海外の組織	11	10.3	8	7.5
政府の出先としてのグループ	9	8.4	0	0.0
海外からの寄付を受けた社会サービスのためのグループ	5	4.7	0	0.0
海外のボランティアグループ	0	0.0	4	3.8
ラオスの人々による地域開発グループ	20	18.7	9	8.5
所得を増やすための村の人々のグループ	13	12.1	0	0.0
政府の運動に関する民間のグループ	0	0.0	3	2.8
開発や援助に関するグループ	0	0.0	4	3.8
障害をもつ人への援助の財団	2	1.9	4	3.8
村の人たちに研修の場を与えている	0	0.0	3	2.8
宗教と関わっている	0	0.0	4	3.8
香典を集めるグループ	0	0.0	4	3.8
合計	107	100.0	106	100.0

### 5.5.3 よく聞くグループや組織などについて、どこで知ったか

表 5-34 は、よく聞く組織についてどこで知ったかについて質問したものである。ターサンでは「テレビから知った」と回答した者が最も多く 43 人で全体の 28.3%であった。次いで「村の人々」と回答した者が 42 人で全体の 27.6%、「村の行政組織のリーダー」と回答した者が 31 人で全体の 20.4%であった。リンサンでは「テレビから知った」と回答した者が最も多く 49 人で全体の 35.5%であった。次いで、「ラジオ」と回答した者が 36 人で全体の 26.1%であった。



表 5-34 よく聞くグループや組織などについて、どこで知りましたか(複数回答可)

	ターサン(N=152)		リンサン(N=138)	
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)
新聞や雑誌	3	2.0	0	0.0
テレビ	43	28.3	49	35.5
ラジオ	7	4.6	36	26.1
政府の職員	11	7.2	12	8.7
村の行政組織のリーダー	31	20.4	14	10.1
グループのリーダー	3	2.0	0	0.0
家族	3	2.0	0	0.0
村の人々	42	27.6	9	6.5
学校	7	4.6	8	5.8
仕事場	0	0.0	4	2.9
SNS	2	1.3	0	0.0
自分の経験	0	0.0	3	2.2
村外の人	0	0.0	3	2.2
合計	152	100.0	138	100.0

## 5.6 村人の意識レベルと活動の参加率

次の3つの表は、村の人々の意識や主体的活動の状況を比較したものである。表 5-35 は、表 5-24 ですすでに示した村に対する意識（村内での協力の状況、村の人々の生活のあり方など）（9項目）、表 5-36 は表 30 ですすでに示した村の行政の活動に対する参加のレベル（5項目）、表 5-37 は表 31 ですすでに示した村内の様々なグループのメンバーとしての意識である（9項目「8. 村の中で対立や誤解が起きる」は、ここでは削除）。回答は4段階とし、プラスの方向から 4, 3, 2, 1 点として各項目の点を加算した。そして、3つのレベルに分類した。結果として、3つの表に示すように、ターサン村の方が村の開発に対する意識、参加のレベル、グループのメンバーとしての意識のいずれも高くなっており、主体性が高い。

表 5-35 村の開発に対する意識レベル

意識レベル	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
低 (18-20)	22	10.8	104	48.1
中 (21-23)	99	48.5	100	46.3
高 (24+)	83	40.7	12	5.6
Average	Mean: 23.16	S. D: 2.09	Mean: 20.56	S. D: 1.79
	Min: 18	Max: 28	Min: 16	Max: 26

表 5-36 村のグループ活動に対する参加レベル

参加レベル	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
低 (5-9)	16	7.8	88	40.7
中 (10-14)	120	58.8	126	58.3
高 (15+)	68	33.3	2	0.9
Average	Mean: 13.50	S. D: 3.09	Mean: 9.92	S. D: 2.09
	Min: 5	Max: 20	Min: 5	Max: 16

表 5-37 村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

意識レベル	ターサン(N=204)		リンサン(N=216)	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
低 (20-24)	13	6.4	174	80.6
中 (25-29)	88	43.1	35	16.2
高 (30+)	103	50.5	7	3.2
Average	Mean: 29.5	S. D: 3.65	Mean: 21.43	S. D: 4.12
	Min: 20	Max: 36	Min: 10	Max: 32

## 5.7 ターサン村の開発に対する意識レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の4つの属性が、村の開発に対する意識にどのように影響を与えているかを分析する。ここでは、5%水準で有意( $\text{Sig} \leq 0.05$ )であるかどうかを表5-38～5-48の後で示す。

表 5-38 性別とターサン村の開発に対する意識レベル

性別	意識レベル (N=204)			合計
	低い (18-20)	中 (21-23)	高い (24-26)	
女性	15.7	54.6	29.6	100.0
男性	5.2	41.7	53.1	100.0

Pearson chi-Square = 13.883 df = 2 Sig = .001 CC = .252

表 5-39 年齢とターサン村の開発に対する意識レベル

年齢	意識レベル (N=204)			合計
	低い (18-20)	中 (21-23)	高い (24-26)	
10-19	0.0	85.7	14.3	100.0
20-29	18.9	35.1	45.9	100.0
30-39	8.7	60.9	30.4	100.0
40-49	6.1	57.1	36.7	100.0
50-59	5.0	40.0	55.0	100.0
60-69	20.0	26.7	53.3	100.0
70-79	33.3	33.3	33.3	100.0
90-99	10.8	48.5	40.7	100.0

Pearson chi-Square = 25.536 df = 14 Sig = .030 CC = .334

表 5-40 学歴とターサンの開発に対する意識レベル

学歴	意識レベル (N=204)			合計
	低い (18-20)	中 (21-23)	高い (24-26)	
未就学	22.2	55.6	22.2	100.0
小学校	5.8	43.7	50.5	100.0
中学校と高等学校	12.1	50.0	37.9	100.0
職業訓練学校	0.0	100.0	0.0	100.0
短期大学以上	16.7	66.7	16.7	100.0

Pearson chi-Square = 15.760 df = 8 Sig = .018 CC = .268

### 5.8 ターサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の4つの属性が、村のグループ活動に対する参加レベルにどのように影響を与えているかを分析する。

表 5-41 性別とターサンのグループ活動に対する参加レベル

性別	参加レベル (N=204)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
女性	13.0	60.2	26.9	100.0
男性	2.1	57.3	40.6	100.0

Pearson chi-Square = 10.635 df = 2 Sig = .005 CC = .223

表 5-42 年齢とターサンのグループ活動に対する参加レベル

年齢	参加レベル (N=204)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
10-19	42.9	42.9	14.3	100.0
20-29	8.1	83.8	8.1	100.0
30-39	0.0	60.9	39.1	100.0
40-49	0.0	46.9	53.1	100.0

50-59	2.5	55.0	42.5	100.0
60-69	20.0	60.0	20.0	100.0
70-79	55.6	44.4	0.0	100.0
90-99	7.8	58.8	33.3	100.0

Pearson chi-Square = 85.220 df = 14 Sig = .000 CC = .543

表 5-43 学歴とターサンのグループ活動に対する参加レベル

学歴	参加レベル (N=204)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
未就学	19.4	50.0	30.6	100.0
小学校	1.0	60.2	38.8	100.0
中学校と高等学校	12.1	58.6	29.3	100.0
職業訓練学校	100.0	0.0	0.0	100.0
短期大学以上	0.0	100.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 31.460 df = 6 Sig = .000 CC = .366

表 5-44 職業とターサンのグループ活動に対する参加レベル

職業	参加レベル (N=204)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
自営業	0.0	70.0	30.0	100.0
政府系企業職員、公務員、会社員	0.0	100.0	0.0	100.0
農業	5.8	56.1	38.0	100.0
収入無し(無職、学生、主婦、尼僧)	27.8	72.2	0.0	100.0
労働者	100.0	0.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 33.449 df = 8 Sig = .000 CC = .375

### 5.9 ターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の4つの属性が、村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルにどのように影響を与えているかを分析する。

表 5-45 性別とターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

性別	グループのメンバーとしての意識レベル (N=204)			合計
	低い	中	高い	
	(20-24)	(25-29)	(30-34)	
女性	11.1	39.8	49.1	100.0
男性	1.0	46.9	52.1	100.0

Pearson chi-Square = 8.765 df = 2 Sig = .012 CC = .203

表 5-46 年齢とターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

年齢	グループのメンバーとしての意識レベル (N=204)			合計
	低い	中	高い	
	(20-24)	(25-29)	(30-34)	
10-19	28.6	42.9	28.6	100.0
20-29	5.4	48.6	45.9	100.0
30-39	6.5	30.4	63.0	100.0
40-49	4.1	34.7	61.2	100.0
50-59	0.0	50.0	50.0	100.0
60-69	6.7	66.7	26.7	100.0
70-79	33.3	55.6	11.1	100.0
90-99	0.0	100.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 33.306 df = 14 Sig = .003 CC = .375

表 5-47 学歴とターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

学歴	グループのメンバーとしての意識レベル (N=204)			合計
	低い	中	高い	
	(20-24)	(25-29)	(30-34)	
未就学	16.7	36.1	47.2	100.0
小学校	2.9	47.6	49.5	100.0
中学校と高等学校	5.2	37.9	56.9	100.0
職業訓練学校	0.0	100.0	0.0	100.0
短期大学以上	16.7	50.0	33.3	100.0

Pearson chi-Square = 12.597 df = 6 Sig = .126 CC = .241

表 5-48 職業とターサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

職業	グループのメンバーとしての意識レベル (N=204)			合計
	低い (20-24)	中 (25-29)	高い (30-34)	
自営業	10.0	40.0	50.0	100.0
政府系企業職員、公務員、会社員	0.0	75.0	25.0	100.0
農業	4.7	38.6	56.7	100.0
収入無し(無職、学生、主婦、尼僧)	22.2	77.8	0.0	100.0
労働者	0.0	100.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 27.354 df = 8 Sig = .001 CC = .344

ターサンでは表 5-38～5-40 に示すように、性別、学歴、年齢が村の開発に対する意識レベルに影響を与えている。また、表 5-41～5-44 に示すように、年齢、職業、学歴、性別が村のグループ活動に対する参加レベルに影響を与えている。さらに、表 5-45～5-48 に示すように、職業、年齢、性別が村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルに影響を与えている。

ターサン村の開発に対する意識レベルと属性との関係の調査結果からみると、ターサン村のグループ活動は家族の収入の増加と関係があるため、働く世代、特に男性の参加レベルが高い。したがって、村の開発に対する意識も高く、グループのメンバーとしての意識レベルも高い。これらの人たちの教育レベルは、未就学、小学校である。

### 5.10 リンサンの開発に対する意識レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の 4 つの属性が、村の開発に対する意識にどのように影響を与えているかを分析する。

表 5-49 性別とリンサンの開発に対する意識レベル

性別	意識レベル (N=216)			合計
	低い (20-24)	中 (25-29)	高い (30-34)	
女性	50.8	44.4	4.8	100.0
男性	44.4	48.9	6.7	100.0

Pearson chi-Square = 1.006 df = 2 Sig = .605 CC = .068

表 5-50 年齢とリンサンの開発に対する意識レベル

年齢	意識レベル(N=216)			合計
	低い (20-24)	中 (25-29)	高い (30-34)	
10-19	0.0	100.0	0.0	100.0
20-29	27.3	72.7	0.0	100.0
30-39	32.1	60.7	7.1	100.0
40-49	29.5	59.1	11.4	100.0
50-59	48.5	43.9	7.6	100.0
60-69	73.1	26.9	0.0	100.0
70-79	90.0	10.0	0.0	100.0
80-89	0.0	100.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 40.751 df = 14 Sig = .000 CC = .354

表 5-51 学歴とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

学歴	意識レベル(N=216)			合計
	低い (20-24)	中 (25-29)	高い (30-34)	
未就学	73.9	26.1	0.0	100.0
小学校	50.0	47.5	2.5	100.0
中学校と高等学校	47.2	46.3	6.5	100.0
職業訓練学校	31.0	58.6	10.3	100.0
短期大学以上	43.8	50.0	6.3	100.0

Pearson chi-Square = 11.415 df = 8 Sig = .179 CC = .224

表 5-52 職業とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

職業	意識レベル(N=216)			合計
	低い (20-24)	中 (25-29)	高い (30-34)	
自営業	46.4	39.3	14.3	100.0
政府系企業職員、公務員、会社員	47.8	39.1	13.0	100.0



農業	45.3	50.5	4.2	100.0
収入無し(無職、学生、主婦)	53.6	44.6	1.8	100.0
労働者	50.0	50.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 10.210 df = 8 Sig = .251 CC = .251

### 5.11 リンサンのグループ活動に対する参加レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の4つの属性が、グループ活動に対する参加レベルにどのように影響を与えているかを分析する。

表 5-53 性別とリンサンのグループ活動に対する参加レベル

性別	参加レベル(N=216)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
女性	46.0	53.2	0.8	100.0
男性	33.3	65.6	1.1	100.0

Pearson chi-Square = 3.515 df = 2 Sig = .173 CC = .127

表 5-54 年齢とリンサンのグループ活動に対する参加レベル

年齢	参加レベル(N=216)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
10-19	100.0	0.0	0.0	100.0
20-29	81.8	18.2	0.0	100.0
30-39	17.9	82.1	0.0	100.0
40-49	6.8	90.9	2.3	100.0
50-59	22.7	75.8	1.5	100.0
60-69	78.8	21.2	0.0	100.0
70-79	100.0	0.0	0.0	100.0
80-89	100.0	0.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 97.666 df = 14 Sig = .000 CC = .558

表 5-55 学歴とリンサンのグループ活動に対する参加レベル

学歴	参加レベル N = 216			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
未就学	87.0	13.0	0.0	100.0
小学校	52.5	45.0	2.5	100.0
中学校と高等学校	35.2	63.9	0.9	100.0
職業訓練学校	20.7	79.3	0.0	100.0
短期大学以上	18.8	81.3	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 34.201 df = 8 Sig = .000 CC = .370

表 5-56 職業とリンサンのグループ活動に対する参加レベル

職業	参加レベル(N=216)			合計
	低い (5-9)	中 (10-14)	高い (15-19)	
自営業	32.1	64.3	3.6	100.0
政府系企業職員、公務員、会社員	30.4	69.6	0.0	100.0
農業	32.6	66.3	1.1	100.0
収入無し(無職、学生、主婦)	71.4	28.6	0.0	100.0
労働者	7.1	92.9	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 35.528 df = 8 Sig = .000 CC = .376

## 5.12 リンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルと属性との関係

次に、性別、年齢、学歴、職業の4つの属性が、村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルにどのように影響を与えているかを分析する。

表 5-57 性別とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

性別	グループのメンバーとしての意識レベル(N=216)			合計
	低い (10-16)	中 (17-23)	高い (24-30)	
女性	7.1	69.0	23.8	100.0
男性	13.3	52.2	34.4	100.0

Pearson chi-Square = 6.568 df = 2 Sig = .037 CC = .172

表 5-58 年齢とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

年齢	グループのメンバーとしての意識レベル (N=216)			合計
	低い	中	高い	
	(10-16)	(17-23)	(24-30)	
10-19	25.0	75.0	0.0	100.0
20-29	0.0	81.8	18.2	100.0
30-39	0.0	71.4	28.6	100.0
40-49	2.3	54.5	43.2	100.0
50-59	4.5	60.6	34.8	100.0
60-69	19.2	65.4	15.4	100.0
70-79	50.0	40.0	10.0	100.0
80-89	100.0	0.0	0.0	100.0

Pearson chi-Square = 52.632 df = 14 Sig = .000 CC = .443

表 5-59 学歴とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

学歴	グループのメンバーとしての意識レベル (N=216)			合計
	低い	中	高い	
	(10-16)	(17-23)	(24-30)	
未就学	34.8	47.8	17.4	100.0
小学校	17.5	62.5	20.0	100.0
中学校と高等学校	5.6	63.9	30.6	100.0
職業訓練学校	0.0	55.2	44.8	100.0
短期大学以上	0.0	81.3	18.8	100.0

Pearson chi-Square = 31.093 df = 8 Sig = .000 CC = .379

表 5-60 職業とリンサン村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベル

職業	グループのメンバーとしての意識レベル (N=216)			合計
	低い	中	高い	
	(10-16)	(17-23)	(24-30)	
自営業	0.0	64.3	35.7	100.0
政府系企業職員、公務員、会社員	0.0	52.2	47.8	100.0

農業	8.4	60.0	31.6	100.0
収入無し(無職、学生、主婦)	19.6	69.6	10.7	100.0
労働者	14.3	57.1	28.6	100.0

Pearson chi-Square = 22.260 df = 8 Sig = .004 CC = .306

リンサンでは表 5-49～5-52 に示すように、年齢が村の開発に対する意識レベルに影響を与えている。また、表 5-53～5-56 に示すように、年齢、学歴、職業が村のグループ活動に対する参加レベルに影響を与えている。さらに、表 5-57～5-60 に示すように、年齢、学歴、職業、性別が村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルに影響を与えている。

リンサンの開発に対する意識レベルと属性との関係の調査結果からみると、リンサンからヴィエンチャン首都へ移動するのは便利であり、そのため村の人々がターサンより教育が高い。また、村の開発活動に若者や労働の世代が家族の代表として参加しているため、性別により差は見られない。つまり、これらの人々は政府のグループのメンバーに属し、公務員であり、村の開発に対する意識も高い。

年齢、学歴、職業の3つの属性が村内の様々なグループのメンバーとしての意識や参加レベルに影響を与えている。

まとめ：

2つの村を比べると、性別、年齢によって村の開発に対する意識レベル、村のグループ活動に対する参加レベル、村内の様々なグループのメンバーとしての意識レベルが大きく異なっている。ターサンの若者や労働世代は村内で働き、村の開発活動に参加する機会が多い。また、村の開発活動は家族の収入の増加と関係があるため、男性が家族のリーダーとして参加するレベルが高い。

一方で、リンサンは若者や労働世代が移住したり、出稼ぎの世帯が多いため、村の開発活動に参加する年齢は40代が多いが参加のレベルは中レベルである。また、村の開発活動には残っている若者や労働の世代が家族の代表として参加するが、ターサンと異なり性別の関係性は見られない。

以上が量的調査の分析である。意識レベルでは、ターサンの方がリンサンよりも自助努力やボトムアップ的な実践が行われているため、内発的発展の基盤が形成されていると考えられる。この2つの農村の今後の内発的発展の可能性については、質的調査のデータも加えて、第7章および結論で論じる。

## 第6章

### 遠隔地域の調査村の概要

第6章では、ヴィエンチャン近郊ではない遠隔県（カムアン県）の農村、カムペードン村から得た総サンプル84名の量的データを分析する。アンケートの質問は、以下の3つの項目に分け、論じていく。

- 6.1 属性などの基本的調査データ
- 6.2 外部依存の状況について
- 6.3 村における生活状況と開発・発展の特徴について

#### 6.1 属性などの基本的調査データ

ここでは、調査対象者に性別、年齢、配偶者の有無、村における役職、学歴、職業、職業の場について尋ねた。

##### 6.1.1 性別

表6-1で示しているように、カムペードンでは調査対象者84名の中で、全体の65.5%（55人）が女性で、全体の34.5%（29人）が男性であった。

表6-1 調査対象者の性別

性別	カムペードン(N=84)	
	実数(人)	比率(%)
女性	55	65.5
男性	29	34.5
合計	84	100.0

##### 6.1.2 年齢

表6-2は調査対象者の年齢を示している。カムペードンでは最年少が18歳で、最年長が79歳である。最も多い回答は「20歳から29歳」の25%（21人）と「30歳から39歳」の25%（21人）であり、次いで「40歳から49歳」の21.4%（18人）である。

表 6-2 調査対象者の年齢

年齢	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
10-19	3	3.6
20-29	21	25.0
30-39	21	25.0
40-49	18	21.4
50-59	14	16.7
60-69	6	7.1
70-79	1	1.2
合計	84	100.0
平均	Mean: 38.94 Min: 18 Max: 79	

### 6.1.3 配偶者の有無

表 6-3 では調査対象者の配偶者の有無について表している。カムペードンは既婚が最も多く 58.3% (49 人) である。次いで死別の 21.4% (18 人) である。

表 6-3 調査対象者の配偶者の有無

配偶者の有無	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
未婚	17	20.2
既婚	49	58.3
離別	0	0.0
死別	18	21.4
合計	84	100.0

### 6.1.4 村における役職

表 6-4 では村における役職を示す。カムペードンにおける最も多い回答は「村のメンバー」の 96.4% (81 人) であった。

表 6-4 調査対象者の村における役職

村における役職	カムペードン(N=84)	
	実数(人)	比率(%)
村のリーダー	1	1.2
村の活動グループのリーダー	2	2.4
村のメンバー	81	96.4
合計	84	100.0

### 6.1.5 学歴

表 6-5 では最終学歴について示している。カムペードンにおける最終学歴は小学校 5 年の卒業者が最も多く、23 人で全体の 27.4%であった。「未就学」も 27.4%存在する。

表 6-5 調査対象者の学歴

学歴	カムペードン(N=84)	
	実数(人)	比率(%)
未就学	23	27.4
リテラシートレーニングプログラム	1	1.2
小学校 1 年	3	3.6
小学校 2 年	7	8.3
小学校 3 年	4	4.8
小学校 4 年	3	3.6
小学校 5 年	23	27.4
中学校 1 年	3	3.6
中学校 2 年	1	1.2
中学校 3 年	6	7.1
中学校 4 年	7	8.3
高等学校 1 年	1	1.2
高等学校 2 年	2	2.4
合計	84	100.0

### 6.1.6 職業

表 6-6-1 は職業についてのデータを示している。カムペードンにおける職業で最も多い回答は「農民」の 73.8% (62 人) である。次いで「労働者」の 14.3% (12 人) である。

表 6-1-2 は職業の場についてのデータを示している。カムペードンにおける職業の場で最も多い回答は「カムペードン村の周り」の 16.7% (14 人) である。次いで「労働者」の 14.3% (12 人) である。

表 6-6-1 調査対象者の職業

職業	カムペードン (N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
無職	1	1.2
労働者	12	14.3
自営業	3	3.6
農民	62	73.8
公務員	3	3.6
主婦	1	1.2
ボランティアの教員	1	1.2
ウェイトレス	1	1.2
合計	84	100.0

表 6-6-2 職業の場 (複数回答可)

職業の場	カムペードン (N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
タイ	2	2.4
カムペードン村	77	91.7
カムペードン村の周り	14	16.7
他の県	1	1.2
合計	94	100.0

### 6.1.7 性別と職業に対するクロス集計

表 6-7 は性別と職業に対するクロス集計についてのデータを示している。女性と男性における職業で最も多い回答は「農民」で女性が 81.8% (45 人)、男性が 58.6% (17 人) であ



った。一方で、男性の 34.4% (10 人) は「労働者」と回答している。つまり、男性は収入を稼ぐ責任があるため現金収入を得やすい「労働者」として働く傾向が女性より強い。

表 6-7 性別と職業に対するクロス集計

	職業								合計
	無職	労働者	自営業	農民	公務員	主婦	ボランティアの教員	ウェイトレス	
女性	1 (1.8)	2 (3.6)	3 (5.4)	45 (81.8)	1 (1.8)	1 (1.8)	1 (1.8)	1 (1.8)	55 (100.0)
男性	0 (0.0)	10 (34.4)	0 (0.0)	17 (58.6)	2 (6.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	29 (100.0)
合計	1 (1.1)	36 (42.8)	3 (3.5)	38 (45.2)	3 (3.5)	1 (1.1)	1 (1.1)	1 (1.1)	84 (100.0)

#### 6.1.8 性別と学歴に対するクロス集計

表 6-8 は性別と学歴に対するクロス集計についてのデータを示している。女性における学歴で最も多い学歴は「小学校 5 年」の 12.7% (7 人) である。次いで「小学校 2 年」と「中学校 4 年」同様に 10.9% (6 人) である。一方、男性における学歴で最も多い学歴は「小学校 5 年」の 55.1% (16 人) である。女性には「未就学」が 38.1% 存在すること、男性の 55.1% が「小学校 5 年」を卒業している（女性には小学校中退が多い）ことから、女性と男性の学歴には格差があることがわかる。

表 6-8 性別と学歴に対するクロス集計

	性別		合計
	女性	男性	
未就学	21 (38.1)	2 (6.8)	23 (27.3)
リテラシートレーニングプログラム	0 (0.0)	1 (3.4)	1 (1.1)
小学校 1 年	2 (3.6)	1 (3.4)	3 (3.5)
小学校 2 年	6 (10.9)	1 (3.4)	7 (8.3)

小学校 3 年	4 (7.2)	0 (0.0)	4 (4.7)
小学校 4 年	2 (3.6)	1 (3.4)	3 (3.5)
小学校 5 年	7 (12.7)	16 (55.1)	23 (27.3)
中学校 1 年	2 (3.6)	1 (3.4)	3 (3.5)
中学校 2 年	1 (1.8)	0 (0.0)	1 (1.1)
中学校 3 年	3 (5.4)	3 (10.3)	6 (7.1)
中学校 4 年	6 (10.9)	1 (3.4)	7 (8.3)
高等学校 1 年	0 (0.0)	1 (3.4)	1 (1.1)
高等学校 2 年	1 (1.8)	1 (3.4)	2 (2.3)
合計	55 (100.0)	29 (100.0)	84 (100.0)

村の基本的データの調査結果からみると、60 歳以下の人数の割合がターサン村とリンサン村より高いこと、生産年齢人口は外の都市部や国境を越えた移動は多くないことがわかった。したがって、労働と農業関係の職の人数の割合が高い。村人には農業以外の特定の仕事がないため、現金が必要なとき、林産物、米、畜産、竹の内装壁材、キャッサバを売り、また労働者となる。

表 6-1 の性別については、調査による女性の 65.5%となった理由は、日中に収集されたデータであるため、そして男性が少なかったためである。村の一般的な生活は、女性が在宅で農業を営む。男性は畑にいて、午後に家に戻って食事をする。村の外で働く人もいる（例えば、タイ、ターケーク郡）。性別による役割では、女性は農民といっても加工や販売の両方を担うことが中心となるが、男性は主に米、キャッサバの栽培や収穫など直接農業に従事する傾向が強いためである。

学歴について見ると、リンサンとターサンの方が高い。1975 年の独立後、ラオス政府はラオス国民の非識字が国家開発の問題であることを認識した。ラオス教育スポーツ省は 4 種

類のノンフォーマル教育プログラムを提供している。1 つは、学校に通っていない大人のための識字トレーニングプログラムである。カムペードンの村人にも識字トレーニングプログラムを受ける機会があった。アンケートの結果によると、村人は小学校 5 年を修了する比率が 27.4% (23 人) であった。パンパキットは、ラオスにおいて初等教育の就学率は十分に高くなっているが、5 年の義務教育を修了する比率の低さに問題があると言及している (パンパキット、2010)。カムペードンの村人は、小学校を卒業する前に学校を中退し、通えなくなるが多く、また、中学校に進学しない傾向がある。それは、家庭の経済的な理由によることが大きい。

表 6-9 によると、女性は男性と比べて未就学が多い。クーパーは識字率が上がっても国民の知的レベルが上がらないことを示唆した (Cooper 2014 pp. 58-60)。識字率は上がってはいものの、村人の就学率の低さにより、村の開発のための主体性や内発性を持つことが難しいと考えられる。

表 6-3 の配偶者の有無を見ると、死別が 21.4% であった。死因の主な理由として、村の水源地が石灰岩でできた山にあるため、石灰を多く含む硬度の高い川の水を飲んでいることも関係していると考えられている。健康センターの看護師<sup>13</sup>の話によると、相談に来る若者の多くに腎臓結石の症状があった。さらに、公衆衛生の問題がある。約 30% の世帯はトイレが設置されていなかった。この状況は乳幼児の発育に影響を与えており、大きい治療が必要な場合は、村から約 80 km (20 km は未舗装道路) 離れた県立病院で治療を受ける必要がある。

## 6.2 外部依存の状況について

ここでは、村に住む世帯員数、合計世帯の子供の数、一ヶ月の平均収入、村外で得られたうちの収入、数回の村外で得られたうちの収入、2021 年に村外で得られた収入、村外で働いた経験、村外で働いた期間、一番働きたい地域、一番働きたい地域の理由について尋ねた。

### 6.2.1 村に住む世帯員数

表 6-10 は、村に住む世帯員数についてのデータを示している。村に住む世帯員数、カムペードンにおける最も多い回答は「5 人以上」の 61.9% (52 人) であった。

---

<sup>13</sup>健康センターの看護師は高校卒業後 2 年課程の Diploma (中レベル) や 3 年課程の Diploma (高レベル) の学位を持つ。例えばカムペードン村の近く健康センターの看護師は、中レベルの学位の Diploma (コミュニティ助産師専攻) を持っている。

表 6-10 調査対象者の村に住む世帯員数

村に住む世帯員数	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
2 以下	6	7.1
3-4	26	31.0
5 以上	52	61.9
合計	84	100.0
平均	Mean:5.23 Min: 1 Max: 14	

### 6.2.2 合計世帯の子供の数

表 6-11 は、合計世帯の子供の数についてのデータを示している。合計世帯の子供の数について、カムペードンにおける最も多い回答は「2 人以下」の 41.7% (35 人) であった。次いで「3 人-4 人」の 31.0% (26 人) であった。調査中にインタビューをした 50 代の女性は 7 人の子供がおり、そのうち 3 人が亡くなったと話した。また、30 代の女性は 2 ヶ月の子供が 2022 年 2 月ごろに突然死したと話した。

表 6-11 調査対象者の合計世帯の子供員数

合計世帯の子供の数	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
独身	15	17.9
2 以下	35	41.7
3-4	26	31.0
5 以上	8	9.5
合計	84	100.0
平均	Mean: 2.24 Min: 0 Max: 8	

### 6.2.3 1 ヶ月の平均収入

表 6-12 は、1 ヶ月の平均収入についてのデータを示している。1 ヶ月の平均収入について、最低収入が 0 キープで、最高収入が 470 万キープである。最も多い回答は「1,000,000 以下」の 89.3% (75 人) であった。

村人は年間を通して様々な生産活動によって現金収入を得ているため、1 ヶ月の所得の計算は不正確になる場合が多いが、村の状況を示す重要な指標があるためここに提示する。

米の袋の数は家族の収入であると答える人もいる（1つ米の袋は50キロ）。そして、回答の「1,000,000以下」の89.3%は、「500,000以下」や「なし」という意味である。2つのヴィエンチャン近郊の調査村と比べると、カムペードン村は現金に頼らず食料を得ることができ、例えば、山に動物を狩り行ったり山菜を採ったりして日々の食料を得ている。現金を使う必要があるのは味の素とナムプラーなどの調味料、家畜、トラクターなどを購入するときである。一方、1ヶ月の平均収入についてターサンでは「1,000,000以上」が75.0%(153人)である。リンサンの場合は「1,000,000以上」が45.9%(99人)であるが、ヴィエンチャン首都に住む家族に頼ることができる。つまり、2つのヴィエンチャン近郊農業村は高い教育、医療のために現金が十分を持っているのに対して、カムペードン村の場合は十分でないといえる。

表 6-12 調査対象者の1ヶ月の平均収入

1ヶ月の平均収入（キープ）	カムペードン(N=84)	
	実数（人）	比率（%）
1,000,000以下	75	89.3
1,000,001 - 2,000,000	7	8.3
2,000,001-3,000,000	1	1.2
3,000,001以上	1	1.2
合計	84	100.0
平均	Min: 0 Max: 4,700,000 Mean: 526,333	

\*Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Public (BCEL) Rate on 2022 年 7 月 6 日

100 円=109,320 キップ (1,000,000 キップ=1.09 万円)

#### 6.2.4 村外で得られた収入

表 6-13-1 では、村外で得られた収入の回数について示している。村外で得られた収入（一年間）について、カムペードン村において最も回答の多い回答は「なし」の71.4%（60人）であった。次の回答は「タイ」の25.0%（21人）であった。

表 6-13-2 では、調査対象者の村外で得られた数回の収入についてのデータを示している。最も回答が多かったのは「1年2回—5回」の15.5%（13人）であった。次の回答は「1年12回以上」の10.7%（9人）であった。

表 6-13-1 調査対象者の村外で得られた収入

村外で得られた収入（一年間）	カムペードン(N=84)	
	実数（人）	比率（%）
なし	60	71.4
タイ	21	25.0
ヴィエンチャン首都	1	1.2
他の県	1	1.2
ターケーク郡（カムアン県の県庁）	1	1.2
合計	84	100.0

表 6-13-2 調査対象者の村外で得られた収入の回数

	カムペードン(N=84)	
	実数（人）	比率（%）
なし	60	71.4
1年1回以下	1	1.2
1年2回—5回	13	15.5
1年6回—11回	1	1.2
1年12回以上	9	10.7
合計	84	100.0

### 6.2.5 2021年に調査対象者の村外で得られた収入

表 6-15 は、2021 年に調査対象者の村外で得られた収入についてのデータを示している。村外で得られた収入について、最低が 0 キープで、最高が 2 千万キープである。最も多い回答は「1,000,001-2,000,000」と「4,000,001 以上」が同数 7.1%（6 人）であった。

表 11 と表 11-1 では、調査対象者の村外で得られた収入が「なし」の回答は 60 人で、表 12 は「なし」の回答は 62 人であった。この人数の差（2 人）の理由は、タイに働きに行った 2 人の村人の話によると、働きに出たばかりで 2021 年に家族にお金を送っていないためとのことである（調査時にはコロナ禍のため村に戻っていた）。

タイで働いた経験がある村人の話によると、単身ではなく、友人や知人と一緒にタイへ働きに行くと話していた。また、筆者は 2017 年から 2022 年にかけて対象地域で NGO 職員および大学院生として調査を行ったが、その間に村にはコンクリート造の住宅が増えていった。このことは村の多くの世帯にタイで働きに出る人が増え、収入が増加したためと考えられ、

村の中での格差が拡大している。カップマニーワンは、ラオスの南部、中央部のタイ国境沿いにいる若い労働者のタイへの移動が大幅に増加していると指摘している（Kabmanivanh 2017）。これまでタイとの交流が少なかったカムペードン村にとっては、近年現れ始めた傾向である。以下の表 6-16-1 に示すように、調査対象者の 16.7%にあたる 14 人がタイでの働いた経験をもっている。村人にとってヴィエンチャン首都よりもタイ国が経済の中心だと考えられるのではないだろうか。これは世界システムのラオスへの浸透、すなわちタイの東北部とラオスの南部が接続されたことも意味している。一方、リンサン村の人々の場合は昔からの現象で、家族と一緒にヴィエンチャン首都に移動し、収入のためだけでなく生活の全てを首都に移すに傾向にあり、深い依存の状況が見られる。

表 6-15 2021 年に調査対象者の村外で得られた収入

	カムペードン (N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
なし	62	73.8
1,000,000 以下	4	4.8
1,000,001-2,000,000	6	7.1
2,000,001-3,000,000	2	2.4
3,000,001-4,000,000	4	4.8
4,000,001 以上	6	7.1
合計	84	100.0
平均	Min: 0 Max:20,000,000 Mean:1,209,523.81	

\*Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Public (BCEL) Rate on 2022 年 7 月 6 日

100 円=109,320 キップ (1,000,000 キップ=1.09 万円)

#### 6.2.6 調査対象者の村外で働いた経験

表 6-16-1 では、村外で働いた経験について示している。最も多い回答は「タイ」の 16.7% (14 人) であり、次いで「ヴィエンチャン首都」の 14.3% (12 人) であった。

表 6-16-2 では村外で働いた期間について示している。最も多い回答は「1 年未満」の 60.7% (51 人) であった。

表 6-16-1 調査対象者の村外で働いた経験

調査対象者の村外で働いた経験	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
なし	51	60.7
タイ	14	16.7
ヴィエンチャン首都	12	14.3
他の県	2	2.4
ターケーク郡 (カムアン県の県庁)	5	6.0
合計	84	100.0

表 6-16-2 村外で働いた期間

村外で働いた期間	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
1 年未満	51	60.7
1 年以上 5 年未満	12	14.3
5 年以上 10 年未満	19	22.6
10 年以上	2	2.4
合計	84	100.0

### 6.2.7 一番働きたい地域

表 6-17 で示したように、一番働きたい地域については、「村内」と答えた者が最も多く 58 人で全体の 69.0%であった。次の回答は「タイ」の 13 人で全体の 15.5%であった。

表 6-17 調査対象者の一番働きたい地域

一番働きたい地域	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
ヴィエンチャン首都	8	9.5
ターケーク郡 (カムアン県の県庁)	2	2.4
村内	58	69.0
タイ	13	15.5
どこでもよい	1	1.2
働けない	2	2.4
合計	84	100.0



### 6.2.8 一番働きたい地域の理由

表 6-18 は、一番働きたい地域の理由について示している。一番働きたい地域の理由について、一番多い理由は「家族がいるから」21.1% (25 人)で、二番目に多い理由が「収入が高いから」16.9% (20 人)、三番目が「農業をするための自分の土地があるから」15.2% (18 人)であった。

表 6-18 調査対象者の一番働きたい地域の理由 (複数回答)

一番働きたい地域の理由	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
働けない	4	3.3
家族がいるから	25	21.1
仕事の機会があるから	11	9.3
収入が高いから	20	16.9
学歴が低いから	3	2.5
年をとったから	11	9.3
住みなれているから	3	2.5
ここで生まれたから	6	5.0
他に何もすることを知らないから	3	2.5
農業をするための自分の土地があるから	18	15.2
社長を信頼できるから	1	0.8
食べ物を買う必要がないから	7	5.9
食料以外のものを購入する必要がないから	4	3.3
健康に問題があるから	1	0.8
工場で働きたくないから	1	0.8
合計	118	100.0

### 6.3 村における生活状況と開発・発展の特徴について

ここでは、最も深刻な村の問題、村の中の問題、一番ふさわしいと思う問題解決方法、最もよく相談する人、村の会議の参加状況、海外プロジェクトの参加状況について尋ねた。

### 6.3.1 最も深刻な村の問題

表 6-19 は、現在の村の中にある問題についてである。カムペードン村は貧困が問題だと回答した者が最も多く 30 人で全体の 35.7%であった。次いで、病気、ケガが問題だと回答した者が 24 人で全体の 28.6%であった。第 2 章ですでに論じたラオス政府の貧困の定義で説明した世帯の貧困ラインでは、カムペードン村は貧困率が高くなるため、村人は「貧困」を最も重要な問題として回答したと考えられる。

村は川の近くにあり熱帯地域の森林に覆われている。蚊を媒介したデング熱がしばしば流行するため、中国の企業から支援を受けた蚊帳が健康センターから村人へ配布されていた。したがって、病気、ケガとの回答が多かった。しかし、硬度の高い川の水を飲むことが大問題になっているが、「環境問題」の回答は 10.7%だけであった。環境問題と回答した理由は、村人にとって水不足（乾季：4 月—5 月）のことであり、石灰を多く含む（汚染された）水を意味していないことがわかった。

「仕事がない」と回答したのは、現金収入がないことを意味しているため、キャッサバの栽培などの農業は数に含まれない。雇用の機会としては、村から約 30km 離れたタイのセメント工場があるが、村人はこの工場で働いておらず、より離れた場所にあるタイの果樹園、縫製工場、飲食店などへ越境し働きに行く。彼らは非熟練労働者として社会的に不利な境遇に置かれることもあり、労働のための移動は多くの危険を伴う。ラオスからタイへの出稼ぎ移動について、カップマニーワンは、出稼ぎ移動が貧困から脱却しようとする (Kabmanivanh 2017)。

表 6-19 調査対象者の村の中の問題

最も深刻な村の問題	カムペードン (N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
なし	3	3.6
貧困	30	35.7
仕事がない	16	19.0
病気、ケガ	24	28.6
環境問題	9	10.7
教育機関の不足	1	1.2
家族問題	1	1.2
合計	84	100.0

### 6.3.2 村の人々が最も用いる問題解決の方法

表 6-20 で示したように、村で問題が起こった時に村の人々が最もよく用いる解決の方法については、カムペードンでは「村の人々が問題解決のために集まって話し合う」と答えた者が最も多く 37 人で全体の 44.0%であった。次の「それぞれの個人・家族で解決する」と答えた者が 22 人で全体の 26.2%であった。

ラオスでは、海外からの援助は中央政府を通じて地方へ分散させるトップダウン方式が多く、海外プロジェクトの対象村で実施する時はファシリテーターとしての公務員とプロジェクトのスタッフが協力して地元の人たちと活動することになる。それゆえ、地元の人にとっては政府の援助か海外援助かどうかが見分けがつかないことになるため、表 17 にある「政府からの支援を要請する」や「海外援助を要請する」の回答は不明瞭になる。例えば USAID Nurture Integrated Nutrition and Water, Sanitation and Hygiene プロジェクトはドナーのロゴの使用が支援の条件であり、実施する際には郡の病院と健康センターの看護師と一緒に活動するが、このプロジェクトは政府の支援よりも海外援助であるとカムペードンの村人は認識した。

「村の行政組織のリーダーの指導」の回答が多かった理由としては、村委員会はプロジェクトに協力する役割を果たしており、また自身がタイに働きに行くためには一部の資料は村委員会の承認が必要であるためであると考えられる。

表 6-20 調査対象者の一番ふさわしいと思う問題解決方法

村で問題が起こったとき、村の人々が最も用いる解決の方法	カムペードン (N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
何もしていない	3	3.6
政府からの支援を要請する	9	10.7
海外援助を要請する	11	13.1
村の行政組織のリーダーの指導	37	44.0
村の人々が問題解決のために集まって話し合う	2	2.4
それぞれの個人・家族で解決する	22	26.2
合計	84	100.0

### 6.3.3 問題について最もよく相談する人

表 6-21 で示したように、村人における問題について調査対象者が最もよく相談する人は、最も多い回答が「家族」の 50.0% (42 人)であった。次の回答は「村の行政組織のリーダー」の 42.9% (36 人)であった。

「村の行政組織のリーダー」と答えた理由は、水の問題やエピソードが広がるなどの問題について村の行政組織のリーダーは郡レベルの行政組織と相談する義務があるためであると考えられる。

表 6-21 問題について調査対象者の最もよく相談する人

問題が起こったとき、最もよく相談する人	カムペードン(N=84)	
	実数 (人)	比率 (%)
家族	42	50.0
親戚	3	3.6
村の行政組織のリーダー	36	42.9
誰にも相談しない	3	3.6
合計	84	100.0

### 6.3.4 村の会議の参加状況

表 6-22 は、村の会議への参加状況についてである。「村の会議に参加する」に最も多い回答は「よくある」の 64.3% (54 人)である。「会議で発言する」について最も多い回答は「ほとんどない」で 56 人 (66.7%)である。「活動資金を負担する」について最も多い回答は「よくある」の 56% (47 人)である。「作業に参加する」について最も多い回答は「よくある」の 40.5% (34 人)である。

村の会議の参加状況についての回答をまとめると、ターサンとリンサンと比べて、カムペードンの方が村の会議に参加する率が高い。カムペードンでは開発プロジェクト、健康センター、郡の病院などのスタッフとの連携が必要な場合は村の会議を行うが、一般的にはあまり村の会議は開かれていない。会議に参加する率が高い理由は、皆の利益になると考えられるためである。しかし、ターサン村やリンサンと比べて「会議で発言」すると回答した人は少ない。

表 6-23 は、海外プロジェクトの参加状況についてである。「プロジェクトの活動に参加する」に最も多い回答は「よくある」の 52.4% (44 人)である。「ファシリテーター」について最も多い回答は「ほとんどない」で 43 人 (51.2%)である。「発言する」について最

も多い回答は「ほとんどない」の 47.6% (40 人) である。「作業に参加する」について最も多い回答は「ほとんどない」の 45.2% (38 人) である。

2014 年にカムペードン村は、ワールド・ビジョン・ジャパンのプロジェクトが生活向上、子供の栄養、公衆衛生、水衛生について様々な活動を実施した。活動の 1 つは、各世帯に 2 匹のヤギを提供することであった。しかし、ヤギを受け取った村人は、ヤギを育てるよりも売ると話した。その理由は、ヤギが隣の野菜を食べてしまい、喧嘩になり、または病気の季節になるとヤギは感染しやすく死んでしまうため、ヤギを売ってお金を稼いだほうが良いと村人が考えているためである。つまり、この活動は地元のニーズや生活暮らしに矛盾しており、最終的に持続可能性がなくなる。

表 6-22 村の会議の参加状況 カムペードン(N=84)

行動	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない	合計
1. 村の会議に参加する	10 (11.9)	54 (64.3)	8 (9.5)	12 (14.3)	84 (100.0)
2. 会議で発言する	0 (0.0)	12 (14.3)	16 (19.0)	56 (66.7)	84 (100.0)
3. 活動資金を負担する	1 (1.2)	47 (56.0)	12 (14.3)	24 (28.6)	84 (100.0)
4. 作業に参加する	0 (0.0)	23 (27.4)	27 (32.1)	34 (40.5)	84 (100.0)

表 6-23 海外プロジェクトの参加状況 カムペードン(N=84)

行動	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない	合計
1. プロジェクトの活動に参加する	3 (3.6)	44 (52.4)	25 (29.8)	12 (14.3)	84 (100.0)
2. ファシリテーター	2 (2.4)	43 (51.2)	16 (19.0)	23 (27.4)	84 (100.0)
3. 発言する	1 (1.2)	27 (32.1)	16 (19.0)	40 (47.6)	84 (100.0)
4. 作業に参加する	1 (1.2)	35 (41.7)	10 (11.9)	38 (45.2)	84 (100.0)

まとめ：

ヴィエンチャン近郊の農村の調査村と比較すると、カムペードンは公衆衛生、教育などの基本的な問題に直面している。ラオス全体で、国際組織や政府の開発パートナーが積極的にこれらの問題を支援している。現在の状況では、カムペードンでは経済開発よりも、人間の生活の向上が第一の開発優先事項であるべきだと考えられる。健康で十分な教育を受けていれば、村の開発についてもでも自分たちで考えるようになる。その際に、外部の海外アクターや政府などのサイドサポートを用いて自立的に開発方法を模索することで内発的發展につながる可能性がうまれる。

カムペードンの村人にとって、ヴィエンチャン首都よりも経済の中心としてのタイに依存している。彼らは非熟練労働者としてタイの労働市場に依存しているのである。その結果、周辺のラオスと中心のタイとの社会的格差が拡大している。そのため、遠隔県のラオスの人々にとっては、まず、公衆衛生や教育に関する海外援助や政府の支援が重要であると考えられる。

## 第7章

### 3つの調査村の質的調査の結果——「厚い記述」として——

本章では、第5章で分析したヴィエンチャン近郊農村の量的データおよび第6章で分析した遠隔県の農村の、量的データだけでは得られない村の開発についての社会的コンテクストを分析する。方法は、村の人々とりわけ開発プロジェクトのキーパーソンへのインタビューの記述分析である。近郊農村での量的調査は2018-2019年に、遠隔県の農村での量的調査は2022年に行い、インタビュー調査は量的調査時だけではなく終了後も継続して行った。まず、2020年に起こった大きな変化—協同組合の導入について論じる。

#### 7.1 2020年の変化—協同組合の導入—

2020年11月18日、中国国際放送局(CRI)のラオス語の番組がトック・ティッド・ターン(すべての方向)で、ラオスの郡農業事務所はターサン村にある農業グループのメンバーによる新しい協同組合を結成することを奨励したと報じた。

2020年11月26日付「グループと協同組合に関する首相令 No606」によると、グループとは、ラオス人の自主的に設立された集合組織であり、農業、手工芸、トレード、サービスに従事している。生産やサービスの面でメンバーと家族の間で互いに助け合うこと(第2号)この首相令は、すべての国内および外国の個人に適用された(第5号)。グループの条件は、少なくとも5人のメンバーがいることで18歳以上のラオス国民であり、同じ家族として登録されていない必要がある(第8号)。グループは、政府の承認に従って活動を運営でき、その活動を定期的に認可機関と郡に報告する必要がある(第12号、第13号)(Government of Laos 2020)。

この新しい協同組合に11月までには111世帯のうち108世帯が登録した。2021年、オーガニックのグループのリーダーと村長のインタビューによると、協同組合になることの不安もかなりある。今まででも十分に生活できていたにもかかわらず新しいことに船出することへの不安である。これに対する村長へのインタビューの結果、その中身が明らかになった。それは、家族労働としての生産者からビジネスパーソンへの変化を危惧するものであった。具体的には、買い手は誰なのか、お金の受け取りと参加者個人への支払いがどうなるのか、が心配事の中心である。しかし、副村長は農業グループのアップグレードのために協同組合化に賛成の立場を示していた。コロナ禍でのロックダウン中に、ターサン村の人々は他の村の人々がオンラインで農産物を販売しているのを知り、やってみたいがインターネットスキ

ルの問題のためにオンラインでビジネスを始めるのは難しく、子供たちが学士号を取得した後に一緒に働いてオンラインなどでの販売などを始めることを希望している。

農民たちは登録する前に協同組合についての条件を読んだが、彼らの教育程度はまだそのような学術的内容を理解するのに不十分であり、彼らどこまで理解しているかを知る必要がある。ターサン村は転換期を迎えていると考えられる。

2017年、ラオス北部に中国企業が多数進出し、バナナなどの農園経営を急拡大させている。温暖で人件費も安いことが理由とされる。しかし、危険な農薬を大量に使っているとみられ、住民たちは「無法状態」と憤り、健康被害を訴えている。そこで、ヴィエンチャン首都でオーガニック農産物の消費に注目し始めた。しかし、オーガニック製品は高価であるため、ヴィエンチャン首都に限られた中所得層だけが消費する。国の人口が少ないため、国内消費に依存することは難しく、またはラオスの人口の大部分は農業を行っている。筆者は農民が余剰農産物を生産して、この状況でオーガニック農業のグループや協同組合などはどのように成長できるかを見守っている。

GDPを増加させるために、ラオス政府はこれまで、水資源、鉱業、アグロフォレストリーを含む主要な開発プロジェクトを優先してきたが、GDP成長は、主に鉱業部門とエネルギーへの外国投資によって推進されている。これら2つのセクターはGDPのほぼ40パーセントを占めている。貧困の撲滅に成功し、後発開発途上国の地位を卒業するために、政府は自給自足農民がアグリビジネスを立ち上げることを支援し、ターサン村の場合のように新しいラオスの中産階級を生み出すことがある。つまり、新しい中産階級の人々は、政府の管理に影響を与える可能性のある、基本的な市民権と言論の自由に自動的にアクセスすることがある。

## 7.2 2021年以降の2つのヴィエンチャン近郊の調査村および遠隔県の農村のインタビューデータの分析

ラオスでは、2020年3月24日に国内初の新型コロナ感染者の発生が確認された。そして2021年4月に新型コロナウイルス感染第2波に直面した。2021年4月中旬の「ラオス正月」の祝日を挟み、隣国タイからの密入国者によって新型コロナがラオス国内に持ち込まれるケースが相次いだ。2021年7月上旬以降の感染状況は、感染者の多くが若者で、かつタイへ出稼ぎに行き帰国した労働者であった。筆者が調査中にもラオス南部のチャンパサック県、サワンナケット県、カムアン県などにおける感染情報が入っていたが、これらの地域にはある程度の規模の都市があるにもかかわらず、若い世代の多くがタイへ出稼ぎに行く傾向があり、このような人口流動がコロナ禍にあっても温存されていると考えられた。タイからカム



ペードン村に帰国した村人の数例もあった。また、労働者が合法・非合法を問わず越境していることは、タイの労働市場とラオス経済との関係性を示している。このように感染者が多い地域では移動制限の措置が取られているところもあるが、2021年4月の調査中にはカムペードン村ではまだ感染者が報告されておらず、人々の生活への影響は最小限にとどめられていた。副村長へのインタビューでは、郡病院の健康センターの看護師が毎2週間ごと一回に村を訪れ、コロナ過の状況について伝えていと話していた。

ラオスにおける新型コロナの感染拡大の防止に寄与するために、日本からの支援の一環として、日本国内で製造したアストラゼネカワクチン計約60万回分をCOVAXファシリティを通じて供与された。また、日本以外の国からの供与も多く、中国、アメリカ、オーストラリア、カンボジア、フィンランドなどから異なるメーカーのワクチンが届いた。ヴィエンチャン首都に住む人々は、どのメーカーのワクチンかを把握した上で接種に臨むことができた。

2021年にコロナワクチン接種については2つのヴィエンチャン近郊の調査村の人々はワクチンの種類を知り接種を受けた。コロナワクチンが最初に到着した時、人々はワクチンを接種することを不安に思い、副反応や後遺症など身体への影響を恐れていた。ターサン村長のインタビュー調査では、村人の不安感を軽減させようと、ワクチン接種の安全性と理解を求めるために、村長、オーガニック農業のグループのリーダー、村委員会メンバー、自発的な村人(約17人)はワクチンが最初にワクチン接種を試みた。彼らは一台のトラックに同乗し予防接種会場へ向かった。また、コロナのパンデミックの第一段階では、村に感染者が出た場合、政府は村全体をロックダウンするように命じたため、ターサンは50万キープ(約5万円)の村の貯蓄で村に入る人を管理するために、村人自身で村の門を作った。この行動は、コミュニティレベルでの自立を意識したものであると考えられる。

2021年3月、最初のターサン村の感染者が発見され、2週間にわたりロックダウンが実施された。そのため、オーガニック農業のグループは生産物を販売するためにヴィエンチャン首都の中心部へ移動することができなくなったが、オーガニック農業のグループのメンバーにとってはそれが大きな問題ではないと農民たちが感じていた。つまり、ビジネスを行うというイメージで商品を買っているわけではないので、売上が2週間なくても生活への影響は小さいと考えられた。

2021年初頭ラオスの郡農業事務所はターサン村にあるオーガニック農業グループのメンバーによる新しい協同組合を結成することを奨励した。グループのリーダーたちのインタビューでは農業グループのアップグレードのために協同組合化に賛成の立場を示していた。この新しい協同組合に2021年11月までには111世帯のうち108世帯が登録した。そして、グループは肥料貯蔵施設(JICAの支援を受ける)と協同組合の事務所を建設したが、グループの

形との活動は変わらなかった。グループのリーダーは、ヴィエンチャン首都を卒業した村の若者たちに協同組合の仕事を与え、試しに働いてもらった。

村長のインタビューは、

最近、カムマーンさん（フリーランス<sup>14</sup>）は協同組合的な関連業務を担当しています。企業の事務のような仕事です。でも彼らが草の根社会と一緒に活動する方法を知らない。彼は村の人々に速く走って欲しい。でも、草の根レベルと一緒に活動することは非常にゆっくり走らなければならないですよ！われわれの日常は原始的な生活です。何が仕事か、何が課題かわからない。彼らの仕事は野菜を植えて売る[……]彼は知識を持っているのはわかるけど、若い村人に厳しく教えることがあり、そうすると村の人々は50万キープの給料を手放して自分達の畑のみで植え付けをする方がいいと考えしまう。村の人とうまくいかないことがあったときに村人が仕事ができないのなら、他の人を雇えばいいと彼は言っていた。でも、われわれは村外のひとを雇うことは無理だ。なぜなら、われわれは自分たちの村人を育てたいから。彼に、あなたが十分に頭が良いのなら、われわれを育てる能力を持っているはずでしょう[……]ちょうど昨日、彼が教育していた若い世代の人たちが辞めたいと言いに来た。

**筆者：もし、政府がカムマーンさんの支持に回ったらどう思いますか。**

中央政府ならカムマーンさんのように対応している方法なのかよくわからない、中央政府は、彼のように村の人たちと一緒に暮らし、一緒に仕事をすることができないですよ。指導だけは無理ですよ、手取り足取りでノウハウを教えなければならない、それでうまくいくと思います。海外の金融機関を利用しても政府はそういう方法ができないから、私たちが自分でやらないといけない[……]僕らの世代の農民だと彼（フリーランス）と一緒に勉強するのであれば大丈夫、でも仕事となると私と同世代の人たちは何もできませんよ、できることは、ただ座って彼を見つめること。だからこそ、若い世代の活用が必要だ[……]

**筆者：若者たちは、卒業したら戻って農業をやりたいのか、それともヴィエンチャン首都で働きたいのか。**

多くの人は戻ってくる。現在の就職状況を見ると、月給では生活が成り立たない（*bor-khoum*）、村に帰って野菜を売る親の手伝いをする方がいい。だから、私たちがグループの形から協同組合にアップグレードしたいと思っています。[……]私たちの次の世代にいる子供たちの未来を考え、協同組合を立ち上げて頑張っている。協同組

---

<sup>14</sup> 村長と村のオーガニック農業のグループのリーダーのインタビューによると、カムマーン氏は、ラオス国立大学の教員や民間企業での勤務を経験したことがあり、現在はフリーランスとして活動中である。

合的な関連業務は難しい。グループで管理するときはグループ内で合意してやること  
ので問題がないのは分かった[…]が、通常グループからビジネスへの移行させるのが  
難しい[…] 協同組合委員自体でも協同組合の仕事を理解していないのです[…]「グ  
ループと協同組合に関する首相令 No606」に書いてあるのは、地方レベルの公務員の  
役割は協同組合にあらゆる面で利便性を向上させる必要があります。実際には郡レ  
ベルや県レベルの役割では協同組合の進捗状況の聴取のみだけでなく、地元の人々と一  
緒に活動をする必要があります[…]または、虫の駆除とバイオ肥料について、農業局  
に要請書（要請文）を出したが、何もしてくれないのです。ということは、専門家は  
いないのです。これから昆虫、気候変動、不安定な市場など、私たちにとって大変な  
問題です[…]私たちは協同組合システムを構築しようとしています、うまくいかな  
い状態です。彼は公務員じゃないから、いつでも私たちを置き去りにしていくことが  
できるのです[…]

#### オーガニック農業のグループのリーダーのインタビューより

僕には孫が2人います。彼らは協同組合事務所で働いています。1人はストレージの  
会計士、もう一人はファシリテーターです。最近、パソコンが必要だからと、JICAに  
お願いしてみましたが[…]

**筆者：一家で2~3人しか農業をしていないようですが、オーガニック農業のグループは協  
同組合として登録されているので、もっと生産量を増やさなければならないが、何か計画  
はあるのでしょうか？**

もし今後、野菜の需要が増えれば、供給できなくなります。少しずつ生産量を増やし  
ていきたいと思っています。農業用地は100ha以上で協同組合に登録されています。  
個人の土地です。[…]オーガニック農業のグループは、協同組合の運営、ビジネス的  
会計、マーケティングができるような人たちを雇っています。このような人たちがヴ  
ィエンチャン首都で学位を取った若い村人に学ばせているが、グループのリーダーや  
若い村人は彼の教え方に不満があるようです。カムマーンさんはもともと私たちの顧  
客でした。野菜を販売する市場でお会いしました。今、協同組合の経営者として雇っ  
ているのです。でも、彼の考え方とわれわれは違いがあるので、違和感があります。

上記のインタビューから、村の開発の取り組み方によっては、フリーランスの外部の人を  
雇うことで協同組合の運営を円滑にする方法を探していること、そして村の人々が主体性を  
持とうとしていると解釈できる。なおカムマーン氏は3ヶ月にわたって協同組合の仕事をし  
ていたが、2022年7月に退職している。その背景には協同組合の活動を支援する際に政府と

の対立があったと考えられ、村長にとっては協同組合と政府が将来的な協力関係を築くことへの懸念材料となっていた。

これから協同組合にアップグレードするためには、海外援助は必要ではないが、しかし、サポーターが必要である。さらに、協同組合の形になる必要がある能力やスキルについては、村人の能力を超えているため、サイドサポートの方法だけでは足りない。そこで、サポーターからの「手取り足取り型のサポートシステム」が重要になると考えられる。村人にとって、政府職員と一緒に活動することは、より信頼性が高く、長期的に持続可能であると思っている。それは、オーガニック農業のグループメンバーが、郡の農業部門と協力して製品の品質を管理し、都市部の消費者の信頼を築き、高い収入を得ている経験があるためである。社会主義のもとで、政府との間に誤解が生じた場合には仕事への影響は避けられないため、政府と協力し活動を継続させる方法がより多く機能してきると見える。

第5章で論じた量的調査の結果から、ヴィエンチャン首都とのネットワークを用いる人は大きな利益をもたらすことができたことが分かる。両村はヴィエンチャン首都の近くに位置するが、ヴィエンチャンへの依存の特徴や関係性が異なる。リンサンは村の人々がヴィエンチャン首都に移住や出稼ぎを行い、これらの人たちのネットワークを用いてリンサンに残る人にヴィエンチャンの雇用や、高い教育、医療の機会を提供することなどが一般的になっている。また、リンサンへの道路は舗装されており、出稼ぎの村の人は週末に戻ってくる人も多い。リンサン村の人々の収入についてのアンケート結果（第6章の表12 調査対象者の1ヶ月の平均収入）は、ターサン村に比べて収入が低いが、リンサン村の人々はヴィエンチャン首都のネットワークや社会関係資本を通して、資金を調達することができる。この資金を用いて、村外のイベント（例えば、ボートフェスティバル）や、村外の専門家を雇ってのお寺の建造、村の道路の修理などは自分たちでできることになる。

ターサン村のネットワークについては、協同組合を形成するためにサポーターとしてフリーランスを見出した場所ではヴィエンチャンで農産物を販売市場である。それは、ターサン村のネットワークはヴィエンチャンで農産物を販売する場所だけで、様々な村外のネットワークを持っていないようである。したがって、ネットワークを活用してグループ同士互いに向上していく機会がこれまで少なかったと考えられる。2020年11月26日付「グループと協同組合に関する首相令 No606」によると、協同組合の義務のところで（第28号の5番目）「協同組合は、学術的な面で組合員互いに助け合う。または、生産、トレード、マーケティング、サービスに関する情報を提供する必要がある。」と記されている。しかし、ターサン村の協同組合では、彼らが自分たちを協同組合のメンバーだと考えているため、政府や村外のサポーターを求めている。一方で、政府の見方では、ターサン村のオーガニック農業のグ

グループが協同組合に登録したため、これらの技術については自分たちの能力で実現できる。

「グループと協同組合に関する首相令 No606」による、グループの条件は、少なくとも 5 人のメンバーがいることで 18 歳以上のラオス国民であり、同じ家族として登録されていない必要がある（第 8 号）。そのため、国民たちでビジネス的なネットワークのグループを形成することにはとても複雑なことである。ターサン村の協同組合を進めるためには、最初に政府は中間レベルのアクターを協力して様々な生産グループのようなビジネス的なネットワークづくりの場を提供することが必要であると考えられる。その後、農民たちの手でシステムを継続させる。それは、一つの「サイドサポート」の方法だと考えられる。

ヌッチャナートの研究によると、農民は自分たちが持つさまざまなネットワークを活用して、より成功し、効果的なビジネスができる事例が東北タイにあると論じた。農民のネットワークを 2 つの型に分類し、1 つ目は物理的な空間を通して構築されたもの、2 つ目はソーシャルネットワーク的な空間を通して構築されたものであるとしている (Nutchanat et al. 2021)。ターサン村を見ると、物理的な空間を通して構築されたネットワークは限られており、潜在的な能力が低いため、ソーシャルネットワーク的なデジタル空間を通して構築されたネットワークで商品を取り扱うことは村人にとって難しい販売方法になるだろう。

村の人々は、政府との協力関係を信頼しているようである。さらに、政府機関と草の根レベルの農民たちが直接協力するには、トップダウン型にならざるを得ない可能性がある。そして、様々な生産グループを結びつけるネットワークを構築するには、中間レベルのアクターとしてラオス政府を通じて村での活動を行っている海外アクターは重要な役割を担っている。中間レベルを通じて政府機関と草の根レベルの農民たちと農村開発プロジェクトを実施すれば、政府の権威や権力を最小限に留めることができる可能性があり、村の人たちが自身で開発を考えるきっかけになると考えられる。それは、国家権力の干渉を避ける方法の意味もあると考えられる。

ヌッチャナートによる東北タイの事例では、コミュニティのリーダーや農業グループリーダーが、グループ形成を促す主体となっており、農民起業家と公共部門や民間部門のセクターとのネットワークも構築する役割を持つ。公共部門は政策を実行に移し、農家を発展させる一方で、民間部門は市場として農民起業家から製品を購入する。タイの社会構造のコンテキストでは、このようなネットワークは、グループ活動を通じて農民たちが、市場と政府間の交渉力を支え、高めるために非常に重要であると考えられる。タイ政府の役割は、政策を通じて生産活動を促進することである。そして、農民起業家に農産物に必要な技術や知識、適切なマーケティングプランを作成する能力を提供するのである (Nutchanat et al. 2021)。タイの農村部の事例をみると、タイ政府や中間レベルのアクターとしての海外アク

ターからのサポートなしでも、農民たちでグループを形成して、農民起業家までうまく育ってきている。鈴木とケラティポーンによれば、草の根運動的な組織は主体的かつボトムアップの方法で問題解決ができるという面において社会に役立つ、人の集まりとしてのプラチャーコムはお互いに協力をする意識(Civil Consciousness)をもった人々で構成されており、それぞれのプラチャーコムは役割を持って全体を構成している組織構造(Civil Organization)となっている。さらに、プラチャーコムの内外にも、ネットワーク(Civil Network)が広がっている(鈴木・ケラティポーン、2009)。つまり、草の根レベルのグループや組織が、自発的に強いコミュニティを作るということである。

第2章ですでに論じたように、タイの市民社会の研究を行ったプラウエート・ワシーによれば、プラチャーコム(人の集まり)が自発的である場合の、プラチャーコムのネットワークの形成が促される過程に注目し、市民社会の定義を「何らかの問題がある時に、問題に関係のある人が集まり自分達の意見を出しあって相談し、問題を解決するような社会である」とされた(Prawet 1999)。プラウエートの指摘は、本研究の調査村であるターサン村でも確認することができた。例えば、村境に門を建設するために村人が結束したことや、コロナワクチンの集団接種、また隣接する外資のバナナ農園に異変があれば村人自らが園内の視察を求め経営側に訴えるなど、コミュニティが村の内外で起きる問題を当事者として意識していたと考えられる。これはオーガニック農業のグループが一定期間の活動を共にし、開発のための活動が所得の増加や生活の向上につながったことが関係しているのではないだろうか。

一方で、リンサン村の場合は、出稼ぎ者や外部の人々との強いネットワークを持つ。村の行事の面をみると、村人自身で毎年祭りを大規模で開催することができる。それは、村外のネットワークのサポートである。筆者の修士論文では、村の文化はリンサンの潜在能力を表しており、村の文化や行事で人々が主体性をもって強い地域づくりができれば持続可能な開発・発展の出発点となる可能性は残されていると結論づけた。さらに、新型コロナウイルスの拡大で、村人は祭りや行事を開催できないことになっている。この間、多くの出稼ぎの村の人は村に戻って、休息するための家を建て置いているという現象が起こっている。

2020年にナムグム川沿いには中国資本のバナナ農園が開かれた、2つの農園はターサン村とリンサン村の近くに位置しており、同じ川を共有している。ターサン村近辺のバナナ農園はターサン村の領域にはなく、村から約4キロメートル離れている。リンサン村のバナナ農園はリンサン村の領域にある。

ラオスにおける中国資本のバナナブームは、世界システムの中心の1つとなりつつある中国の「一帯一路」の経済圏構想が発表された2013年以前に始まったものだが、中国はすでにラオスでの農業開発を中国の援助によるプロジェクトの一部とみなしている。2022年3

月のリンサン村の村長のインタビューによると、最近、村はラオス中国鉄道の近くに位置するため、最近では県レベルや郡レベルの農業事業所が、村長を通じて中国に輸出するための牛を育てるよう村人を説得させている。

2つの調査村は中国資本のバナナ農園の問題に直面している。しかし、問題への対処はそれぞれ異なっていた。ターサン村のオーガニック農業のグループのリーダーと村長は、ターサン村とバナナ農園が同じ川を共有しているため、中国のバナナ栽培について心配だと感じている。オーガニックの農業の顧客がターサン村の近くにある中国のバナナ栽培について知っている場合、化学薬品の影響からターサン村の農産物を信頼しない可能性がある。それで、村委員会委員とオーガニック農業のグループのリーダーはバナナ農園のバナナの植え付け方法を聞きに農場を訪れた。村長のインタビューによると、農園スタッフが農園内を案内はしてくれるが、栽培に使用されている化学肥料については言及を避け保管場所の視察もできなかったと話していた。また、その農園に働いている地元の人々がいないと話していた。それは、村人が自分たちの手で地域の問題を解決しようとする姿勢を示している。

一方、リンサン村では、中国資本のバナナ農園から大きい問題が起きている。

村長へのインタビューは以下の通りである

土地は私有財産であり、地主は県事務所から郡事務所、村委員会の承認を得て中国のバナナ農園に土地使用権 (concession) を与えました。ですが、村の人民 (*pasason*) はそのことに同意していないけれども、それを言えないのです。その理由は上層<sup>15</sup> (*Kan Therng*) が国家開発計画でバナナを輸出品目に入れているからです[……。農園の周辺に住む村人たちが反対しています。私たちは村委員会として困っています。それは、人民たちをコントロール (*sa kat kan*) できないからです。農園から 10 メートルくらい離れた人民が住んでいるところに、バナナの木に何かを散布すると、その散布されたものが風を通して家まで飛んできます。その時、涙がでたり、喉が痛くなると話していました。人民からそういう情報を受け取った後、私たちは要請書を郡長に送りました。その後、郡事務所は県事務所に報告しました。後で、県事務所は、関係機関に中国のバナナ農園を訪問するよう命じました。[……]彼らは農場に一時休止を命じただけで[……]、農園側は一時的に散布をやめたものの、また散布をはじめて人民がまた村側 (村委員会委員という意味) に解決を求めて圧力をかけてきました。村側は「上層」にもう一度確認するようお願いしました。[……]そこで、農園では散布方法

---

<sup>15</sup> 社会主義国ラオスが使う「上層」というのは、国レベルの話では国家主席や首相、県レベルにとって「上層」では省及び同等機、郡レベルにとって「上層」では県事務所、基層 (村) レベルにとって「上層」では県事務所や郡事務所のことである。社会主義国中国でも「上層」の言葉を使う。

が昼間から夜に変更になりましたが、夜は空気が流れず蒸しているため、薬剤が風に乗って吹き飛ばされず、状況が悪くなりました。道を歩いている彼ら（村人という意味）の牛は鼻血が出るまでになりました。[…]農園は 50ha の大きさなので散布は一度にできて効果は絶大です。少しずつやっていくのがいいと思います[…]今はバナナ狩りのシーズンなので、何の影響もないため人民は黙っています。でも、来年が心配です。来年も同じことがあれば、村側に環境省に要請書を送ってもらいたいと言っています[…]しかし私たちがそうすると郡・県に受け側 (*tok tha hap*) になれるから、そういう方法はできないです。できることは、私たちが郡に要請書を送ることです。人民の友達で環境省に仕事する人がいます。その人のアドバイスは、もう農園をさせたくないのであれば、要請書を彼に送って、環境省は郡・県を確認に行くこととなります、[…]この農園は人民の家とナムグム川の隣にあります。それは、環境を破壊し、人民の健康に影響を与える[…]直接省に要請書を出すと、郡・県が嫌われます[…]

リンサン村の村長は、リンサン出身でウドムサイ県の工業商業局の元公務員であった。上記のインタビューからみると、リンサン村はバナナ農園から深刻な問題に直面しており、直接的に村の人々に影響を与えている。さらに、村の委員会委員は時間がかかる村の問題について要請書を郡・県に送るといった政治的な方法で解決を図っている。また注目すべき点は、ターサン村とカムペードン村の村長や副村長は村人を *Tai Baan* (村人) と呼ぶ一方で、リンサン村の村長は村人を *pasason* (村の人民) と呼んでおり、前者と後者の「村人」に対する認識の違いが見て取れる。*Pasason* と呼ばれる村の人民は国家の権威や権力の所有者を意識したものである。つまり、リンサン村の委員会委員は自分たちが村人として認識していないため、農園からの影響は人民（権力の下にある人々）の問題だと思っている。そのため、村の代表的なアクターとして政治的な解決を図っている。逆にターサン村とカムペードン村の村長や副村長は自らを *phuak hao* (われわれや僕たち) と呼んでいる。リンサン村の村長は自らを *thang baan* (村の側) と呼んでおり、村委員会委員という意味で捉えていた。リンサン村の場合は、社会主義国ラオスの典型的なトップダウンスタイルである。その結果、外国の援助による海外アクターとしてのセマウル運動のプロジェクトの事例は、村において中間レベルのアクターが育たず、トップダウン型の典型的な開発プロジェクトになってしまった。また、プロジェクトの様々な活動は地元が実際に求めるニーズと合っていない。そして、セマウル運動の最近の 20 人のメンバーは多くが村委員会委員や元委員であり、プロジェクトに提出された村の開発計画は村の委員会によって起案された。それは、村の委員会のメンバーになることが、セマウル運動から社会的な機会を得るといった特権を得たことになると見られるのである。よって、ラオスのコンテキストでは、結果としてリンサン村の地元の人々は実



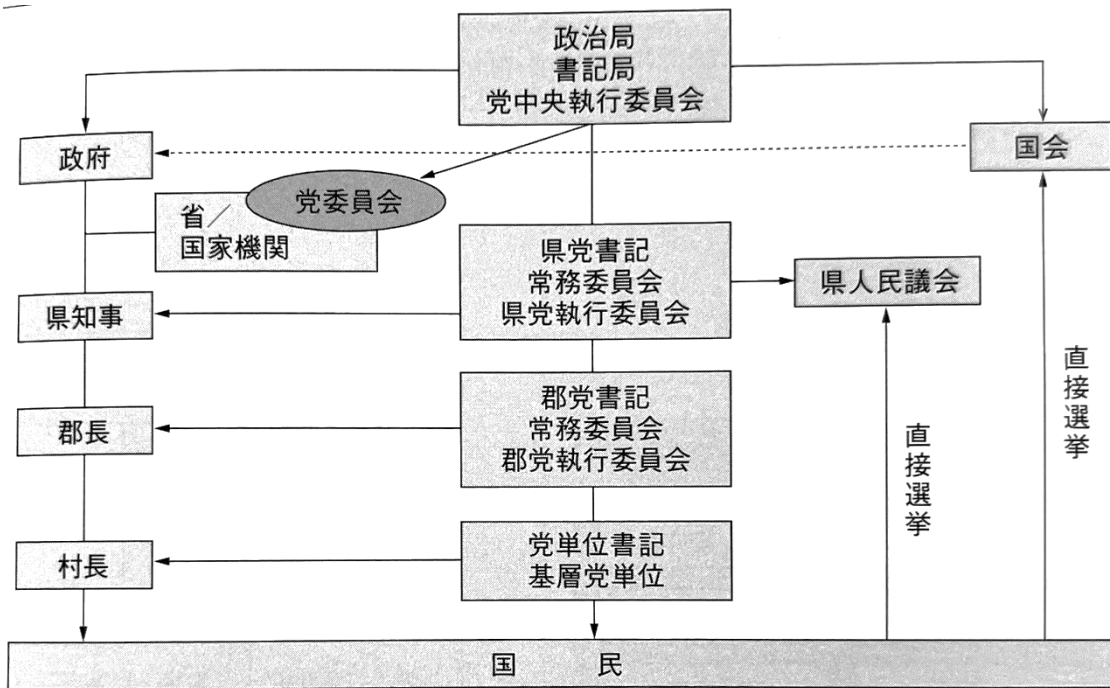
施者になったり、村の財産としての環境資源を利用したりする中で、内発的発展やボトムアップ開発とは言えない状況にある。リンサンの村委員会委員で作成された開発計画は村人のニーズが反映されないことが多くなってしまふ。

セマウル運動の活動の進捗状況は、グループのメンバーTさん<sup>16</sup>のインタビューによると、畜産農家のグループとミニハウスのグループの活動は継続している。セマウル運動の管理グループと一緒に村の女性同盟のグループはこれらの活動を担当していると話していた。セマウル運動の管理グループのメンバーには村の委員会委員が入っており、村長はセマウル運動の様々なグループの活動には参加していない。一般的には村の委員会委員が党員であるため、形だけ村長や副村長を開発プロジェクトのリーダーに頂いたことは村のリーダーに敬意を表しているということの意味する。そして、村長は職務によってセマウル運動の様々なグループのリーダーとなる。これは、社会主義国ラオスの指導・管理のシステムである（図14）。場合によっては、退職した公務員が村に帰ってくると、村人たちはその人々を村の相談役や村にあるグループ・活動のリーダーとして招へいするのである。例えばセマウル運動のコーディネーターであった故マーライトン氏（2018年に他界）はヴィエンチャン首都で公務員であった業績等により、リンサンにUターンする際に村の委員会委員から招待を受けて運動の責任者となった経緯がある。

---

<sup>16</sup> 女性の58歳のTさん（仮名）は元党員であった。彼女は村の女性同盟のグループのリーダーであり、セマウル運動による様々なグループを担当している。政府にとって党員になった者は暗黙のうちにコミュニティや政府機関のリーダーとなること意味することである。

図 14 党による国家統治メカニズム



(出所) 山田紀彦、2018a 『ラオスの基礎知識』 めこん。

山田 (2018a) によると、第 3 章の図 6 「改革前の村の組織図の一例」のように党の組織に組み込まれている。

党を頂点とするピラミッド型の統治構造が構築され、党による指導・管理の網の目が全国に張り巡らされている。しかし、反体制的な活動を行なわなければ、特に日常生活が監視されることはない。また、トップダウンによる指導・管理だけではなく、ボトムアップで国民の意見を吸収する役割も果たしている。とはいえ何か問題が起きたとき、または国民を動員するときにはこのメカニズムがトップダウンで活用される。内部統制、外部統制、人事権の独占、社会管理というこの四つの要素が人民革命党独裁体制を支えているのである。つまり党員でなくても、大衆・社会団体に加盟している国民は間接的に党の指導・管理を受けるのである (山田 2018a : 186)。

前述のグループのメンバーTさんのインタビューでは、リンサン村の女性同盟のグループは、会場としてはお寺を利用して自分たちで積極的に集会を開く。集会の中で、セマウル運動の活動の状況に関する課題も出てくる。現在まで、まだ続けているセマウル運動による畜産農家のグループについては、最初にプロジェクトで 23 匹の牛を受け取った。2022 年まで 24 匹の牛が増えていると話していたが、個別に牛を育てており、グループ的な共有する活動

はないとのことである。または、ミニハウスについての活動は毎月のレンタル料金が 20,000 キップ（約 190 円）であると話した。村の女性同盟のグループは活動を維持したいとメンバーたちが考えている。その理由は、今後、他のプロジェクトにも期待しており、まだ海外プロジェクトによるグループや活動が残っていれば、ドナーにとってリンサン村は魅力的な対象村になる可能性があるからである。

一方、ターサン村は村の開発についてオーガニック農業のグループ的協同組合の活動が中心になる。同時に遠隔農村部のカムペドン村では委員会委員がリーダーとして優れている面が見えないため、村長や副村長は一般的な村人である。

リンサン村は都市化が進んでいることが分かる。第 5 章の表 5-4 「調査対象者の村における役職」で 6 人がリンサンのリーダーであるとの意識を持っていると回答していた。一方、ターサンでは村長一人が村のリーダーの意識を持っていると回答していた。したがって、村のロケーションだけではラオスの都市化の背景を語るには、ネットワークも考慮する必要がある。ターサンとリンサンを考えると、両方の村がヴィエンチャン首都からほぼ同じ距離にあるが、リンサンはターサンよりも大幅に都市化が進んでいる。

ターサンは高い教育を求めて若者はヴィエンチャン首都へ移動し、また、村のオーガニック農業のグループはヴィエンチャン首都にある政府が提供したショッピングモールの広場で農産物を販売する。両村は海外の援助を受けて、様々な農業グループが生まれた。リンサンにあるセマウル運動によるプロジェクトのリーダーは村長である。また、セマウル運動によるプロジェクトの様々な農業グループの問題は若年労働者が少ないためであり、そのためグループのメンバーの活動が広まらなかった。

一方、ターサンにある村のオーガニック農業グループは村人がリーダーである。村のオーガニック農業グループの問題は農産物販売のための恒久的な市場がないことである。その問題を解決するために、グループのメンバーは 2019 年に政府が提供しない他の 3 つの市場でも農産物の販売をはじめた。

上記のように両村の持続可能な開発の傾向も異なる。リンサンはグループ管理がうまく機能していないため、グループメンバーの数は増加する傾向がなく、村の人々の収入が低い。さらに、グループ内で金銭的援助に関する対立があり、自分たちのグループの活動資金がほとんどない。また、政府は、グループの継続をサポートする役割を果たしていない。それに対してターサンの人々は主体的に村のオーガニック農業グループを管理して、グループ全体の活動資金があり、グループのメンバーの数は増加する傾向にある。さらに、プロジェクトが終了しても、ラオス政府が品質管理や市場についてのサポートを行っている。

社会主義国ラオスでは村の人々の地域開発の主体性を高めるために分権の関係が重要であると筆者は考える。政府はセマウル運動のプロジェクトを進める権限を村長に与えており、リンサンの人々にとってはセマウル運動プロジェクトとラオス政府の力関係が同等の状態である。つまり、村にトップダウン式と同じ方法で活動を管理させている。ターサンでは、草の根的に村の人々で自分自身の開発活動のサポートをするためのプロジェクトを選択し、村の本当のニーズとプロジェクトの活動を調和させ、持続可能性や主体性を高める傾向がある。したがって、草の根レベルのアクターは農村開発にとって非常に重要であると考えられる。

そして、遠隔県のカムペードン村である。そこでは、貧困、公衆衛生、教育などの基本的な生活環境の問題を抱えているが、これまではその問題の原因を迷信として信じている様子が見られた。インタビューを行った50代の女性と20代の女性の話によると、虫歯になるとある儀式によって治療すると語っていた。痛みをとる方法は、茄子を錆びた包丁で焼き、そのあと茄子を口に入れ、しばらくそのままにして置く。すると（虫歯の原因とされる）赤い虫が出ると話していた。なお、健康センターの看護師（30代）が村にかかわるようになってからは解熱鎮痛剤のパラセタモール（アセトアミノフェン）が提供されており、医薬品による治療が広がりつつある。そして、健康センターの看護師の見解として、歯の治療は看護師でなく医者の仕事であるが、できるだけ多くの痛みをとる治療を提供できるようにする必要があると話していた。特に医師や看護師による出産の立会いや乳幼児の発育を測定する検診などは母子の命にかかわる。必要なスキルがあれば、外国の専門家や県の病院の医師から郡の病院でトレーニングに参加するよう呼びかけがあると看護師は話していた。

このように農村地域が外部のサポートを受け入れるにあたっては伝統的な慣習への理解も必要となってくることが明らかになった。

村の教育については、健康センターの看護師の話によると、カムペードン村の村長や副村長は読み書きができるようになったため、村委員会委員の役職を得た。そして今後もこの地位を続けていこうと話していた。また、村長のインタビューでは、「村の人々はまだコミュニティ開発について考えることはできない」と話していた。

遠隔県では、健康センターを中心に、地域と外部組織との連携をとっている。NGOのような外部の組織は村に入る前に健康センターに連絡する必要がある。その後、健康センターの看護師は村長に連絡する。

カムペードン村の事例ではまだ村の人々は自分でコミュニティ開発のキーパーソンになることができないため、最初に健康センターの看護師は地域のサポート機能を担うことが重要であり、看護師の力だけでは足りない部分や医療分野については海外援助や政府の組織の

サポートが必要であると考えられる。そして、コミュニティ開発のキーパーソンが育成される環境が整えば、海外援助や政府の組織のサイドサポートによる内発的発展の道が開けてくるのである。

## 第8章

### 結論

#### 8.1 結論

本研究は、海外援助を得たミクロレベルの農村開発の3つ事例の分析により、「Lao way」の内発的発展という新しい流れをもたらす可能性を論じるものである。

まず、セマウル運動の開発プロジェクトが実施されたヴィエンチャン近郊のリンサン村であるが、セマウル運動のプロジェクトに対応するために形成された農業グループの活動は現在もまだ一部が継続しているが、将来的には不確実であると考えられる。スワンニー(Souvanny 2014)は、セマウル運動プロジェクトが実施された後、村のリーダーの管理スキルや農業に対するアカデミックな知識が向上していると指摘した。ところが、リンサン村の場合は資金が限られ、グループのメンバーの拡大が制限された。したがってセマウル運動プロジェクトは、村のリーダーとセマウル運動グループのメンバーのみが実践的なスキルを向上させることができたが、他の村の人には広まらなかった。また、セマウル運動グループの持続可能性が不透明な原因の1つは、2016年の洪水が生産に影響を与えたためである。メンバーは活動を続けるためにプロジェクトからの援助を待ち(2016-2017)、再びプロジェクトが動き始めたのは2017年に一時的に援助を得た時であった。さらに政府は、グループの農業活動を奨励する役割を果たしておらず、政府の役割はプロジェクトの許可と進捗状況の聴取のみであった(セマウル運動の資金援助については、今後も続くことがラオス政府と韓国政府の間で決定している。しかし、リンサン村は対象になっていない)。村に残っている人々には高齢者が多い。しかし、プロジェクトの農業活動は労働力の提供が重要となるため、高齢者にとっては魅力的ではない。

リンサン村にいる高齢者は、行事をよく知っており、毎年祭りを大きく開催することができる。そして、村の行事は移住したり、出稼ぎに行っている富裕層を引きつけている。現状では若者には村の行事を受け継ぐことが難しくなっているが、村の文化はリンサンの潜在能力を表しており、村の文化や行事で人々が主体性をもって強い地域づくりができれば持続可能な開発・発展の出発点となる可能性は残されていると考えられる。しかし、農村開発のプロジェクトによくみられるように、意図せざる結果として、西欧の先進国や援助国が目指した社会開発のイメージが当てはめられたことにより村の持続可能性が打ち破られたことが多く、調査村の1つであるリンサン村も持続可能性には疑問符がついた。一方で、マクロレベルの政策立案者や政府などは、貧困撲滅のために外国の関係者によって導入された考え方に頼るばかりでこのような援助の可能性と問題点を認識していないと考えられる。

一方、同じくヴィエンチャン近郊のターサン村は、政府から野菜の販売所の提供を受けることなどの、側面からの支援を得ることによって農業グループの活動を維持することができている。さらに、グループメンバーは、郡の農業部門と協力して製品の品質を管理し、都市部の消費者の信頼を築き、高い収入を得ている。オーガニック農業はまた、地域の若い人々を家族のもとに残って働けるようにした。若い人々の流出を減少させ、グループのメンバーがさらに増えつつある。2018年の洪水が発生した際にも、村のオーガニック農業のグループは外部からの援助を待たずに自らの手で復旧させている。

第7章で述べたように2つの調査村は中国資本のバナナ農園の問題に直面しているが、問題解決に異なる方法を用いた。ターサン村は問題を解決するために、自分たちで行動を起こした。一方、リンサン村では、中国資本のバナナ農園から大きな問題が起きているが、村の委員会委員は村の問題について要請書を郡・県に送り、時間がかかる政治的な方法で解決を図っている。

リンサンとターサンという2つの村の現状から、異なる農村開発の発現が見られたと分析できる。リンサン村は典型的なラオス式のトップダウンの開発で、セマウル運動への関与はモデル村への指定と活動の進捗状況の聴取のみであった。また、村の人たちの村外への依存度が高い。

ターサン村は草の根からの開発、そして海外援助による農村開発プロジェクトや農林省の郡レベルの公務員との協働などに見られるように、村の外との連携が見られた。このように、行政によるフォローアップ体制が異なっているのである。村のオーガニック農業のグループの発展は、村の人たち自身のニーズだけでなく、外部のサイドサポートも用いて自立的に開発方法を構築していったことによる。そもそも言葉だけ見ると海外援助と内発的発展は相性が悪そうに見える。援助とは外からの支援であり、内から自生的に生まれるはずの内発的発展には、悪影響を与えかねないように思えるが、ターサン村の事例では、政府を通じた海外援助のサイドサポートで内発的発展の特徴が表れていると考えられる。

カムペードン村の事例では、村の人々が自助努力によるコミュニティ開発ができるようになるためには、公衆衛生と教育が大切で基本的な要因である。そのためには、地元の状況をよく認識する村の小学校教員や健康センターの看護師が地域のキーパーソンとして大きな役割を果たすと考えられる。そこで、政府との海外プロジェクトの中間レベルのアクターは村の小学校教員や健康センターの看護師のような地域のキーパーソンを通じて、まず村人に「手取り足取り型のサポート」を行うことで村人の自助努力の能力を上げていく必要がある。

さらに、村の人々のコンピテンシーを超えている活動があると、このような「手取り足取り型のサポート」が必要とされていた。そうでなければ、村の状況は何も変わって行かな

いという現実がある。または、カムペードン村には、多くの若い労働力があり、それは地域の発展を担う人々がいることを意味する。

内発的発展論の見方を用いると、リンサン村とターサン村の事例で明らかになったように、ラオス政府と海外アクターからの「サイドサポート」があつて農村開発の持続可能性が見えてくる。また、「サイドサポートシステム」は、マイクロレベルの人々（村の人々）に拒否できるような選択肢を広げることができると考えられる。それは、村人自分たちの地域問題を考える機会があり、問題解決に向け、中間レベルのアクターを通じて政府に要求を伝えるようなボトムアップ式の社会開発のあり方によって変わっていく過程であると分析できる。

農村開発の海外援助が内発的発展を阻害する可能性は大いにあるが、ラオス社会のコンテキストの中での内発的発展は、持続可能な強いコミュニティを形成するために、外部アクターのサイドサポートによる自立的な開発方法が必要である。また、外部アクターによって持ち込まれる草の根（ボトムアップ開発）の意識は、内発的グループのイニシアティブ形成につながる可能性がある。しかし、資金援助だけでは、持続可能な内発的発展を引き起こすには不十分である。

ラオスで見られるような人材不足は多くの最貧国に共通する問題である。多くの場合、援助および調整の動きはドナー主導で進められるが、ラオスのニーズにより合致し、より効果的・より効率的な援助を受け入れるための環境整備をしなければならない。多くの問題を抱えている中で、その対処が援助効果を高める上での最重要課題である。農村開発に対してこれまでのただ物質的な豊かさだけではない、しかし基本的ニーズを満たし、借金などで生活に困らないような人生を自分の地域で送ることが出来ることが重要だと考える。

3つの調査村に見られる豊かな自然環境は地元の人々が資本主義的な経済システムに過度に依存しない生活を叶える役割を持つと考えられる。遠隔地の対象村の人々にとっては商品化されていない山の恵があつたがゆえに、そこそこの所得で生活できている。リンサン村にとっては、村の自然がUターン組を生む要因となっている。また、ターサン村の有機農法への取り組みも自然環境への負荷が低い栽培方法ではあるが、単価が高い商品としての側面を抱えていた。しかしながら、有機農法を採用したことで価格競争の波に飲まれることなく都市部での市場開拓に成功し、村の所得を上げることに貢献した。

実践可能な「Lao way」は中間レベルのアクターの育成が重要である。中間レベルのアクターは国家と地域社会の間で双方の役割やパワーバランスに偏りが出ないような調整役となるだけでなく、村レベルのコミュニティにとっては活動を通して生産力の向上や政府機関との協力体制を築く効果をもたらし、ラオスの発展に大きく寄与するものと考えられる。そこで、各地域の地元の人々の本当のニーズが見えてくると考えられる。また、地域社会が活動



に主体的に関わっていく過程においては、村の子どもたちの教育や健康など地域の発展にとって欠かせない人材に必要なあらたなニーズが展望されていくことも期待される。

しかし、現状では中間レベルのアクターとして活動しているのは海外の援助団体であり、これはラオス農村開発が国外の開発援助に大きく依存していることを意味している。ターサン村の事例のように、地域のイニシアティブを形成するグループの構築がなされると、ラオスのコンテキストにおける草の根的な市民社会のプロセスにつながる出発点となる可能性があると考えられる。そして、次のステージで海外アクターによって担われ、また支えられていた中間レベルのアクターに変わって、ラオス人自身で中間レベルのアクターの役割を担うことができるようになると考えられる。

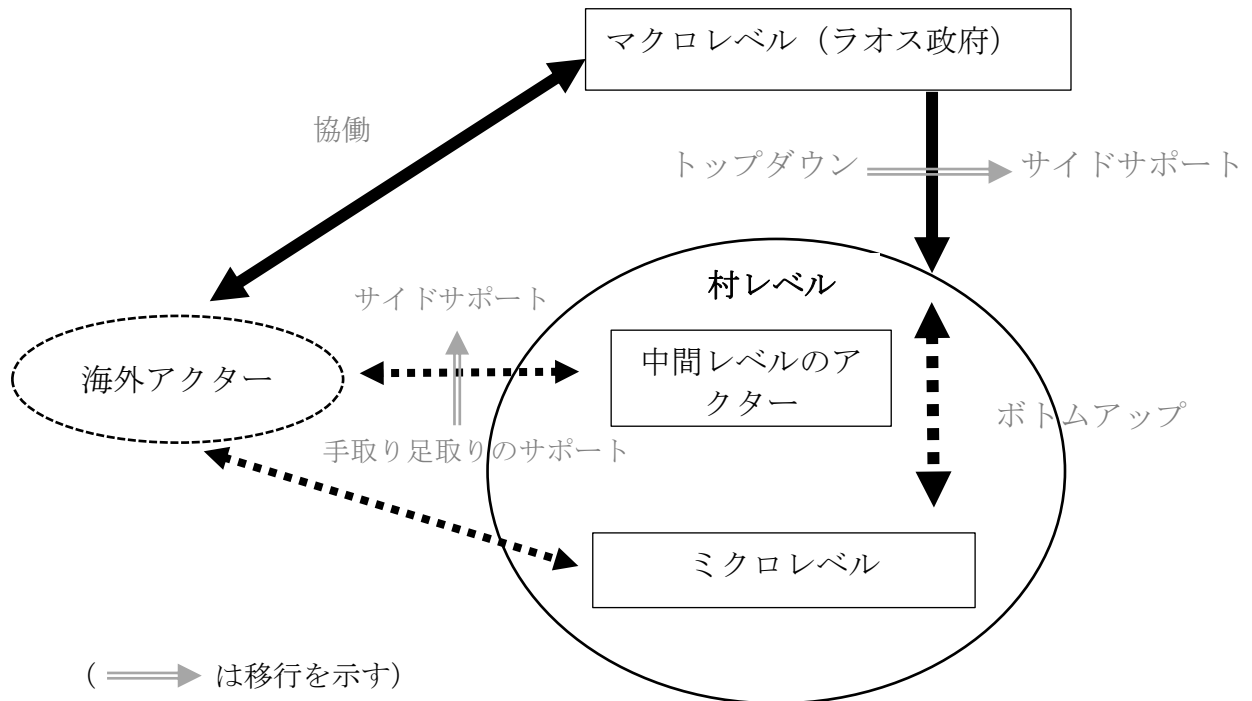
フランスに在住するラオスの知識人であるカム・ウォラーペットは「Lao way は西洋や外国の開発モデルを意識することなく、ラオスの人々によって作成された経済開発モデルである」（Kham 2018:331）と提案しているが、本論文は経済開発モデルが中心ではなく、内発的発展の視点から Lao Way を考えていくという立場である。Lao way による内発的発展はラオスの人々が持続可能な方法で自分たちの生活条件を向上させることができるような、有益な開発を求めている。

本論文の結論としては、Lao way の内発的発展は、村というミクロな単位での効率的で持続可能な農村開発はマクロなレベルからの押し付けでは不可能であるということである。社会主義国ラオスのコンテキストであっても、政治的キーパーソンではなく、コミュニティ開発のキーパーソンを育成することが重要である。そして、中間レベルのアクターとしての海外アクターはサイドサポートを提供することで中間レベルのアクターとしてのコミュニティ開発のキーパーソンを育成する。地域のコンピテンシーが低い場合は、「手取り足取り型のサポート」を提供する必要がある。そして、村において中間レベルのアクターが生まれれば、ボトムアップ型の内発的発展の可能性につながるのである。

以下の図 15 に示すようにモデル化を試みると、Lao way の内発的発展において中間レベルのアクターはコミュニティ開発のキーパーソンとなる。リンサン村は村の文化や行事がコミュニティ開発の出発点であることを示唆したように、中間レベルのアクターとなる可能性があるのは行事をよく知る村の高齢者リーダー（指南役）である。ターサン村の事例では中間レベルのアクターは村のオーガニック農業のリーダーである。カムペードン村の事例では地元の状況をよく認識する村の小学校教員や健康センターの看護師である。西川は、内発的発展論はミクロレベルの個人とマクロレベルの国家を繋げるため、メゾレベルの市民社会の役割が重要であると論じている（西川、2000）。本研究にあてはめると、中間レベルのアク

ターはラオスのコンテキストにおける草の根的な市民社会のプロセスにつながる出発点となる可能性があると考えられる。

図15 Lao way の内発的発展のモデル



最後に、Lao way の内発的発展のモデル（図 15）を改めて説明すると、地域コミュニティ開発の出発点はマイクロレベル（村レベル）である。そして、村の潜在力を見極め活動へと導くキーパーソンは、マクロレベルのラオス政府でなく、本研究の事例で示したようなオーガニックグループのリーダーであり、行事をよく知る村の高齢者リーダー、あるいは小学校教員や健康センターの看護師であると言える。彼らは村の状況を熟知し、中間レベルのアクターに求められる役割を自ら認識している。ゆえに、村レベルの社会のコンピテンシーが低い場合は、海外アクターや政府による外部からの「手取り足取り型のサポート」を提供し、そのプロセスの中でコミュニティ開発のキーパーソンを育成する必要がある。

このように、政府と海外アクターが「サイドサポート」としてコミュニティ開発に関わることにより、ラオスにおける「Lao way」の内発的発展が可能となるのである。

## 日本語文献：

- 東智美、2016『ラオス焼畑民の暮らしと土地政策：「森」と「農地」は分けられるのか』風響社
- 稲村務、2009「C. ギアツの解釈人類学と沖縄・奄美：中心と周縁を読み解くために」『人間科学』琉球大学法文学部、23号、pp. 35-80
- 入谷貴夫、2018『現代地域政策学—動的な補完的内発的発展の創造』法律文化社
- ウォーラステイン、インマニエル（山下範久訳）、2006『ウォーラステイン入門世界システム分析』藤原書店
- 大林稔、西川潤、阪本公美子他、2014『新生アフリカの内発的発展：住民自立と援助』昭和堂
- カム・ヴォーラペット（藤村和広・石川真唯子訳）、2007『現代ラオスの政治と経済：1975-2006』めこん
- 河口真里子、2006「持続可能性『Sustainability サステナビリティ』とは何か」『DIR 経営戦略研究』Vol. 9、2006年夏季号、pp. 30-59
- 北野収、2008『南部メキシコの内発的発展とNGO』勁草書房
- ギアツ、クリフォード（吉田禎吾、柳川啓一、中牧弘允、板橋作美訳）、1987『文化の解釈学 I』岩波現代選書
- ギデンズ、アンソニー他（友枝敏雄・友枝久美子訳）、2017『社会学コンセプト事典』丸善出版
- ケラティポーン・スリタンヤラット、2008「東北タイにおける社会開発と市民社会形成の可能性：東北タイの2つの農村の事例から」琉球大学人文社会科学研究科比較地域文化専攻博士論文
- 阪本公美子、2007「アフリカ・モラル・エコノミーに基づく内発的発展の可能性と課題」『アフリカ研究』70号、pp. 133-141
- 、2020『開発と文化における民衆参加：タンザニアの内発的発展の条件』春風社
- 鈴木規之、1993『第三世界におけるもうひとつの発展理論』国際書院
- 鈴木規之（編）、2008「東北タイ農村における開発と市民社会」『東北タイの開発と市民社会の基盤となるプラチャーコム（住民による小グループ）』平成17年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（B）海外）研究成果報告報告書
- 鈴木規之／ケラティポーン・スリタンヤラット、2009「東北タイの開発と市民社会の基盤となるプラチャーコム（住民による小グループ）——2006年クーデター以降の農村のダイナミズム——」『アジア社会研究会年報第3号 アジア社会と市民社会の形成——その課題と展望——』文化書房博文社、pp. 13-37
- 鈴木規之、2010「周辺における内発的発展【沖縄と東南アジア（タイ）】」『島嶼沖縄の内発的発展【経済・社会・文化】』藤原書店
- 鈴木規之、2011「ラオスの大学と琉球大学との教育・医療における協力ネットワークの形成」鈴木規之・稲村務（編）『越境する・タイ・ラオス・カンボジア・琉球』彩流社
- 鈴木弥生、2016『バングラデシュ農村にみる外国援助と社会開発』日本評論社
- 芹沢健自、2020『ラオス経済と JICA の取り組み』国際協力機構（JICA）2020年3月27日 <https://www.jica.go.jp/investor/condition/report/ku57pq00001qsbqv-att/20200327.pdf>（2022年12月02日閲覧）

- 総務省大臣官房企画課、2006『ラオスの行政』諸外国の行政制度等に関する調査研究 No. 14  
 鶴見和子・川田侃(編)、1989『内発的発展論』東京大学出版会  
 鶴見和子、1996『内発的発展論の展開』筑摩書房  
 独立行政法人国際協力機構(JICA)、2011『ラオス国首都ビエンチャン都市開発マスタープラン  
 策定プロジェクト：最終報告書』ラオス人民民主共和国、公共事業・運輸研究所  
 西川潤、2000『人間のための経済学：開発と貧困を考える』岩波書店  
 西川潤(編)、2001『アジアの内発的発展』藤原書店  
 西澤信善・古川久継・木内行雄(編)、2003『ラオスの開発と国際協力』めこん  
 丹羽孝仁・中川聡史・高橋眞一・西本太、2021「ラオスの農村からタイ、バンコクへの国際  
 労働力移動—出身村との関係に注目して—」日本タイ学会、『タイ研究』No21、  
 pp. 17-30  
 原洋之介/山田紀彦/ケオラ・スックニラン、2011『中国との関係を模索するラオス』独立行政  
 法人経済産業研究所(RIETI)  
 松岡利道、1998「近代世界システム論と歴史認識の転換」『経済学史学会年報』Vol. 36、  
 No. 36、pp. 40-51  
 パンパキット・オンパンダラ、2010「ラオス現代教育制度の変遷—量的拡大の実態を中心に  
 —」山田紀彦(編)『ラオスチンタナカーン・マイ(新思考)政策の新展開：共同  
 研究会中間報告 調査研究報告書』アジア研究所  
 ペイペット・サダオフーン、2014「ラオスの社会開発における国際協力援助：琉球大学から  
 の医療と教育分野の協力関係を事例として」琉球大学人文社会科学研究所比較地域  
 文化専攻修士論文  
 ポーンマニー・ヴォンサイ、2020「グローバル化の時代におけるラオスの内発的発展—海外  
 援助を得た2つの村の事例から—」琉球大学人文社会科学研究所人間科学専攻修士  
 論文  
 山田紀彦(編)、2012『ラオス人民革命党第9回大会と今後の開発戦略』情勢分析レポー  
 ト、No. 16、アジア経済研究所  
 山田紀彦(編)、2013「ラオス人民革命党の体制持続メカニズム——国会と選挙を通じた国  
 民の包摂過程——」『アジア経済』第54巻、4号、pp. 47-84  
 山田紀彦(編)、2017『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』情勢分析レポー  
 ト、No. 28、アジア経済研究所  
 山田紀彦、2018a『ラオスの基礎知識(アジアの基礎知識)』めこん  
 山田紀彦(編)、2018b『ラオス・中国高速鉄道プロジェクト：これまでの経緯、進捗状  
 況、問題点』、日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of  
 Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO)  
<http://hdl.handle.net/2344/00050461> (2022年12月02日閲覧)  
 ラオス研究所(編)、2003『ラオス概説』めこん  
 吉田竹也、2016「バリ宗教の合理化論をめぐる再検討—ギアツからヴェーバーへ—」『文化人  
 類学』81(2)、pp. 302-311

## 英語文献：

- Asian Development Bank, 2012. *The Saemaul Undong Movement in the Republic of Korea: Sharing Knowledge on Community-Driven Development*. Asian Development Bank
- Bouapao Lilao, 2005. *Rural development in Lao PDR: Managing Project for Integrated Sustainable Livelihoods*. Regional Center for Social Science and Sustainable Development, Faculty of Social Sciences, Chiang Mai University
- Bounsom Syharath, 2016. Herbal Product Development for community Based Tourism: Nathong Village Group of Village Development, Nalongkuang, Vangvieng District, Vientiane Province. Noriyuki, Suzuki and Somsak, Srisontisuk (eds). *Civil Society Movement and Development in Thailand and Lao PDR: Public Sphere, Social Capital and Prachakhom*. Khon Kaen University Printing House
- Bourdet, Yves, 1995. Rural Reforms and Agricultural Productivity in Laos. *The Journal of Developing Areas*, Vol.29, No.2, 1995. pp.161-182. JSTOR
- , 2000. *The Economics of Transition in Laos: From Socialism to ASEAN Integration*. Edward Elgar Publishing Limited
- Castella, Jean Christophe and Bounthanom Bouahom, 2014. Farmer cooperatives are the missing link to meet market demands in Laos. *Development in Practice*, Vol.24, No.2, 2014, pp.185-198. Accessed September 10, 2022, From <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/09614524.2014.885495>
- Cooper, Robert, 2014. *Laos: Work in Progress*. A Lao Insight Books
- , 2018. *Laos: Economy, Society, Vulnerability*. A Lao Insight Books
- Creak, Simon, 2014. LAOS IN 2013: International Controversies, Economic Concerns and the Post-Socialist Rhetoric of Rule. *Southeast Asian Affairs*, pp.151-171. Accessed April 26, 2020, from [www.jstor.org/stable/44112071](http://www.jstor.org/stable/44112071)
- Dag Hammarskjold Foundation, 1975. What now? The 1975 Dag Hammarskjold Report. *Seventh Special Session of the United Nations General Assembly*. Development Dialogue issues 1-2
- Delnoye, Rik, 2009. *Survey on Civil Society Development in the Lao PDR: Current Practices and potential for Future Growth*. Working Paper Series, Swiss Agency for Development and Cooperation (SNV)
- Dexanourath Seneduangdeth, 2009. Rural Development and Strategies for Sustainable Agrarian Livelihood: A Case Study of Ban Huaxieng, Xaithany District, Vientiane Capital, Lao PDR. *Development and Society Journal*, Vol.38, pp.165-199
- Dos Santos, Theotonio, 1970. The Structure of Dependence. *The American Economic Review*, Vol.60, No.2, 1970, pp.231-36. Accessed April 26, 2020, from <http://www.jstor.org/stable/1815811>
- Evans, Grant, 1990. *Lao Peasants under Socialism*. New Haven: Yale University Press
- , 1995. *Laos: Peasants under Socialism*. Yale University Press, pp.181-201

- , 1998. *The Political of Ritual and Remembrance: Laos since 1975*. University of Hawaii Press
- , Ed, 1999. *Laos Culture and Society*. Silkworm Books
- Garfalo, Blaine T and L'huillier, Barbara, 2014. *Economic Colonialism: The New Empire Building of the 21st Century*. *Academy of Business Journal*, Vol.1, pp.48-55
- Geertz, Clifford, 1973. *The Interpretation of Cultures*. Basic Books
- , and Robert Darnton. 2017. *The interpretation of cultures: selected essays*. Basic Books
- Giddens, Anthony, Duneier, Mitchell, Appelbaum, Richard P, Carr, Deborah (eds), 2012. *Introduction to Sociology*. W.W.Norton&Company, INC
- Giddens, Anthony and Sutton, Philip W (eds), 2017. *Essential Concepts in Sociology*. 2<sup>nd</sup> Edition. Polity Press
- Grégoire, Schlemmer, 2017. Ethnic Belonging in Laos: A Politico-Historical Perspective. Bouté, Vanina and Pholsena, Vatthana (eds). 2017. *Changing Lives in Laos: Society, political, and Culture in a Post-Socialist State*. NUS Press
- [Government of Laos, 2020. Decree on Groups and Cooperatives No. 606/GOL. 26 November 2020. Vientiane Capital](#)
- Heo, Jang and Lee, Yoonjung, 2016. *Global Spread of Saemaul Undong for Rural Development in Developing Countries*. Korea Rural Economic Institute. Agri-Policy Focus Publication. No.124
- Ian, George Baird and Shoemaker, Bruce, 2007. *Unsettling Experiences: Internal Resettlement and International Aid Agencies in Laos*. Wiley online library, Vol. 38, No. 5
- , 2011. Turning Land into Capital, Turing People into Labour: Primitive Accumulation and the Arrival of Large-Scale Economic Land Concession in the Lao People's Democratic Republic. *New Proposals: of Marxism and Interdisciplinary Inquiry*, Vol. 5, No. 1, pp. 10-26
- , 2018. Party, State and the Control of Information in the Lao People's Democratic Republic: Secrecy, Falsification and Denial. *JOURNAL OF CONTEMPORARY ASIA*, Vol. 48, No. 5, pp. 739-760
- Kabmanivanh Phouxay and Tollefen, Aina, 2011. *Rural-Urban Migration, Economic Transition, and Status of female Industrial Workers in Lao PDR*. Population, Space and Place. Publish online in Wiley Online Library, pp. 421-434
- Kabmanivanh Phouxay, 2017. Patterns and Consequences of Undocumented Migration from Lao PDR to Thailand, pp. 350-373. Bouté, Vanina and Pholsena, Vatthana (eds). 2017. *Changing Lives in Laos: Society, political, and Culture in a Post-Socialist State*. NUS Press
- Kham Vorapheth, 2018. *Laos' Path Towards the ASEAN Economic Community: Context, Sustainable Development and Challenges*. L' Harmattan

- Khamsavath Chanthavysouk, 2006. Export of Labour: A Contribution to Laos Development. *Technical Background Paper for the Third National Human Development Report Lao PDR 2006*. National Statistics Centre and United Nations Development Program
- Malunga, Chiku and Holcombe, Susan H (eds), 2016. *Endogenous Development: Naïve romanticism or practical route to sustainable African development*. Routledge
- Millar, David, Agnes, Atia Apusigah, Boonzaaijer, Claire (eds), 2008. *Endogenous Development in Africa: Towards a Systematization of Experiences*. BDU, Barneveld
- Ministry of Agriculture and Forestry, 2015. *Agriculture and Development Strategy to 2025 and Vision to the year 2030*. MAF
- Ministry of Planning and Investment, 2017. *Foreign Aid Implementation Report (FAIR): 2017 Semi-Annual Progress and 2018 Estimation*. MPI
- Ministry of Public Work and Transport, 2021. *National Progress Report on the Implementation of the New Urban Agenda*. PWT
- Ninth National Assembly, 2021. *9th Five-Year National Socio-Economic Development Plan 2021-2025*. The National Assembly of Lao PDR
- Nutchanat Somkaun, Rukchanok Chumnanmak and Wanichcha Narongchai, 2021. The Roles of Stakeholders and Social Networks in Becoming Farmer-entrepreneurs. *Journal of Mekong Societies*, Vol.17, No. 3, pp.121-147
- Park, Sooyoung, 2009. Analysis of Saemaul Undong: A Korean Rural Development Programme in the 1970s. *Asia-Pacific Development Journal*, Vol.16, No. 2, pp. 113-140
- Phonemany Vongxay and Suzuki, Noriyuki, 2021. Endogenous Development in Lao PDR in the Era of Globalization: Contrastive Case Studies of External Assistance for a Sustainable Rural Development Path. *Journal of Mekong Societies*, Vol.17, No. 1, pp. 23-45. Accessed May 31, 2022, from <https://so03.tci-thaijo.org/index.php/mekongjournal/article/view/246669>
- Phraxayavong, Villiam, 2009. History of Aid to Laos: Motivations and Impacts. Mekong
- Rehbein, Boike, 2005. *The Lao Economic Field, Sojourn*, Vol. 20, No. 1. pp. 23-38
- , 2007. *Globalization, Culture and Society in Laos*. Routledge
- , 2017. *Society in Contemporary Laos*. Routledge
- , 2018. The Capitalist transformation in Laos, pp.54-81.
- Surinder, Jodhka, Boike, Rehbein and Jessé, Souza, 2018. *Inequality in capitalist Societies*. Routledge
- , 2019. *Laos on the path to socialism?*. Southeast Asian Affairs, pp.164-176
- Rigg, Jonathan, 2002. Roads, marketization and social exclusion in Southeast Asia: What do roads do to people?. *Journal of the Humanities and Social Sciences of Southeast Asia and Oceania*
- , 2005. *Living with Transition in Laos*. Routledge.

- Sakamoto, Kumio, 2009. *Social Development, Culture, and Participation: Toward theorizing endogenous development in Tanzania*. Shumpusha publishing
- Statement by H. E. Choummaly SAYASONE, 2015. *President of the Lao People's Democratic Republic at the Special High-Level Event on a New Rural Development Paradigm and the Inclusive and Sustainable New Communities Model Inspired by the Saemaul Undong*. New York, 26 September 2015
- Schlemmer, Grégoire, 2017. Ethnic Belonging in Laos: A Politico-Historical Perspective, pp.251-280. Vanina Bouté and Pholsena Vattana (eds). 2017. *Changing Lives in Laos: Society, political, and Culture in a Post-Socialist State*. NUS Press
- Shoemaker, Bruce, and Robichaud, William. (Eds.), 2018. *Dead in the Water: Global Lessons from the World Bank's Model Hydropower Project in Laos*. University of Wisconsin Press
- Supicha Punya and Rehbein, Boike, 2020. Sustainable Development Goals under Party-led Development in Laos. *Journal of Mekong Societies*, Vol.16, No.1, pp.89-111
- Suzuki, Noriyuki and Somsak Srisontisuk (eds.) 2008. *Civil Society Movement and Development in Northeast Thailand*. Khon Kaen University Book Center, Khon Kaen
- , 2014. The Formation Process for Civil Society in Northeast Thailand: Form the Social Research of Two villages. *Proceeding of 18<sup>th</sup> ISA World Congress of Sociology*.
- Suzuki, Noriyuki, and Sadaoheung Pheuiphet, 2014. The Potential of Community Based Participation in Social Development in Lao PDR-A Case Study of the International Cooperation Project for Community Health and Education from the University of the Ryukyus. *Asian Rural Sociology*, Vol.5, No.1, pp. 133-139
- , 2017. The Formation Process for Civil Society in Northeast Thailand: A Social Research Case Study of Two Villages, *Historical Social Research*, Vol.42, No.3, pp.317-334
- UNCTAD, 2012. *Organic Agriculture in Lao PDR: Overview*, Lao National Organic Agriculture Forum. Vientiane. Accessed April 29, 2021, from [https://unctad.org/meetings/en/SessionalDocuments/DITC\\_TED0312\\_LAOF\\_OAinLao.pdf](https://unctad.org/meetings/en/SessionalDocuments/DITC_TED0312_LAOF_OAinLao.pdf)
- Vanina Bouté and Vattana Pholsena (eds). *Changing Lives in Laos: Society, Political, and Culture in a Post-Socialist State*. NUS Press Singapore
- Vientiane Times, 2019. *Saemaul Globalisation Foundation Supporting Lao Development with 11b kip*. January 11, Issue 9
- Vitton Panyakul, 2012. *Lao's organic Agriculture*. Earth Net Foundation/green Net.
- , 2013. *Lao's organic Agriculture: 2012 update*. Earth Net Foundation/green Net. Accessed April 26, 2020, from



[https://www.researchgate.net/publication/235899698\\_Lao's\\_Organic\\_Agriculture\\_2012\\_Update](https://www.researchgate.net/publication/235899698_Lao's_Organic_Agriculture_2012_Update)

- Vongpaphane Manivong, Cramb, Rob and Newby, Jonathan, 2014. Rice and Remittances: Crop Intensification Versus Labour Migration in Southern Laos. *Human Ecology*, Vol.42, No.3, pp.367-379
- Wallerstein, Immanuel, 1974. *Historical Capitalism*. Verso London • New York
- , 2004. *World-System Analysis: An Introduction*. Duke University
- World Bank, 2008. *Community-driven approaches in Lao PDR: Moving beyond service delivery*. Volume II: Main Report. World Bank Group

#### ラオス語文献：

- Decree on Implementation of Poverty reduction line and development indicators No.0830/MAF, dated 6/4/2018
- Decree on Village development project, build large villages into a rural town in accordance. No348 /Gov (New Project) 2017
- Dexanourath Seneduangdeth, 2018. *Yout tha sad neung leo neung sen thang khong sa tha la na lad pasason jin kap kan phattana nai sa tha la na lad pa sa thi pa tai pasason lao: kolani seuk sa kheang bokeo*. (In Lao) [The One belt one road initiative strategy of the People's Republic of China and the Development of the Lao PDR: Case study of Bokeo Province]. The National University of Laos.
- Kana phattana sonnabot lea leup lang khuam thouk yak, 2016. *Phan phattana sonnabot lea leup lang khuam thouk yak 5 pi (2016-2020)*. (In Lao) [5-year Rural development and poverty reduction plan (2016-2020)]. National rural development sector. Vientiane
- Kasuang Phaenkan Lae Kan Longthun, 2016. *Visaitad hod pi 2030 lae yutthasad kanphattana setthakit sangkhom laiya 10 pi*. (In Lao) [Vision 2030 and the ten-year socio-economic development strategy]. Vientiane
- Kasuang Kasikam Lea Pamai, 2015. *yutthasad kanphattana kasikam hod pi 2025 Lea visaitad hod pi 2030*. (In Lao) [Agriculture development strategy to 2025 and vision to the year 2030]. Vientiane
- , 2021. *Nayobai sanup sanoun kanphattana yu sonnabot khong sopopo Lao*. (In Lao) [Policy on rural development in the Lao PDR]. Department of rural development and cooperative. Vientiane
- Phak Pasason Pativad Lao, 2016. *Kong praxum yai khang thi X khong phak pasason pativad Lao*. (In Lao) [The Tenth Party Congress of the Lao People's Revolutionary Party]. Vientiane: Xamnakhim lea cham nai phum heng lat
- Phoukhaongeun Inthavong, 2018. *Seuk sa kan nam pha khong kana phak hak than, ban sivilay, meuang paksan, kheang bolikhamxay*. (In Lao) [A study of the leadership of the grassroots party committee]. Master Thesis. Political Major. The National University of Laos

- Saphanthong Phommachan, 2017. *Kan jat tang pa ti bat viek ngan youd ti tham khan ban*. (In Lao) [The implementation of Grassroots justice activities]. Master Thesis. Political Major. The National University of Laos
- Sengdao Yanaotou, 2016. *Seuk sa khuam kheup nar khong sopopo Lao nai kan phattana hai lout phon aok jak sathana phap khuam doi phattana nai pi 2020*. (In Lao) [The Progress of Development in Laos in order to Graduate from Least Developed Country Status]. Master Thesis. Social Development Major. The National University of Laos
- Souban Phommany, 2015. *Khuam phom nai kan sang meuang vangvieng hai kaiy pen hua nuay khem kheang hop dan*. (In Lao) [The abilities to formulate vangvieng district as a comprehensively strong unit by 3 levels development policy]. Master Thesis. Social Development Major. The National University of Laos
- Sounantha Chounlamany, 2019. *Kan mi suan huam nai kan khom khong pamai bep yeun yong khong pasason ban nawak, meuang mahaxay, kheang khammouan*. (In Lao) [People's participation on sustainable Forest Management in Kavak village, Mahaxay district Khammouan province]. Master Thesis. Social Development Major. The National University of Laos
- Souvanny Lorvixay, 2015. *Kong kan saemaul undong thi mi phon to khoun na phap si vit khong sao ban, Ban Hatxay, Meuang Thoulakhom, Kheang Viengchan*. (In Lao) [The Effect of Seamaul Undong Project on The Quality of Life of Villagers in Hatxay Village, Thoulakhom District, Vientiane province]. Master Thesis. Social Development Major. The National University of Laos

#### タイ語文献：

- Thirayuth Boonmee, 1993. *Sangkom Khemkheng*. Mingmit Publication House.
- Thirayuth Boonmee, 2004. *Civil Society*. Satharn Publication.
- Prawet Wasri, 1999. *Sethakit Popeang Lea Prachasangkom*. MhoChaew Ban Publishing House.

#### その他（ウェブサイト）

- BBC News ホームページ：Asia：Laos Profile - Timeline  
<https://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-15355605>、2019年10月03日参照
- International hydropower association ホームページ  
<https://www.hydropower.org/country-profiles/laos> 2020年7月12日参照
- Korea Saemaul Undong Center Bureau ホームページ  
<https://www.saemaul.or.kr/eng/sub/globalSMU/introduction.php>、2019年12月27日参照
- JICA, 2011. The Lao People's Democratic Republic, The Project for Urban Development Master Plan Study in Vientiane Capital. Final Report to Ministry of Public Works and transport, Laos. (p2-1)  
[https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12023701\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12023701_01.pdf) 2022年1月14日参照

JSTOR ホームページ : Pholsena, Vatthana. *Contemporary Southeast Asia*, vol. 30, No. 2, 2008, pp. 343-345. [www.jstor.org/stable/41220514](http://www.jstor.org/stable/41220514)、2019年10月04日参照

Lao Statistics Bureau ホームページ : Vientiane info.

<https://www.lsb.gov.la/lo/> 2019年6月08日参照

国連開発計画 (UNDP) ホームページ : Sustainable Development Goals.

<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html> 2019年12月17日参照

UNDP ホームページ: 「持続可能な開発目標 (SDGS) とは」

<https://www.undp.org/ja/japan>、2022年12月01日参照

#### 注記

ラオス人・タイ人研究者の文献の引用については、ラオス研究およびタイ研究の慣例により姓・名の順ではなく名・姓の順で記してある。

調査票

付記

日本語訳調査票

調査票ラオス語版

## 付記

本論文の作成にあたり、ご指導とご助言をいただいた数多くの方々に厚く御礼申し上げ、ここに感謝の意を表したいと思います。まずはじめに、琉球大学人文社会科学研究科比較地域文化博士後期課程の指導教員である鈴木規之教授(国際社会学、タイ・ラオス地域研究)に心より感謝を申し上げます。先生の指導なくしてはこの研究をスタートさせることも、成し遂げることもできませんでした。2014年に琉球大学の交換留学生となって沖縄に来て以来、鈴木先生にアカデミックな世界の楽しさを教えていただきました。交換留学の1年間に、社会学をもっと学びたいという気持ちが強くなり、研究への意欲が湧いてきました。修士課程から博士課程までにわたる5年間の研究生活はラオス人として、またひとりの女性としても想像以上のものでした。私はこの与えられた博士号の使命を理解し、そしてまた母国で大学の教員や研究者としてラオス社会に自身の専門的な知識を提供し貢献していく道筋を与えていただいたことに感謝の念に堪えません。次に、博士論文の副査を務めてくださった稲村務教授(社会人類学)、宮内久光教授(人文地理学)にも同様に、講義を通して専門の知識やご指導とご助言をいただいたことに敬意を表し深く感謝申し上げます。

また、私の高等教育への情熱を実現させるためには日本・沖縄からの援助が支えになりました。ラオス国内の大学では博士課程がなく多くの若者が願っても研究を続けることができません。文部科学省から5年半の間に奨学金を得て日本に留学したこと、また琉球大学からの研究助成などによりラオスでの現地調査・研究が可能となりました。厚く御礼申し上げます。

次に、2017年に研究生の時代からチューターとしてお世話になった仲間寛子さんに感謝致します。博士論文の最終コーナーにおいて日本語の表現や論文の書き方に関して何度も丁寧に読んで下さり、助言をいただいたことに深く感謝致します。

さらに、論文のための調査にあたってご協力を頂いたラオス国立大学の先生方、地方政治家、政策立案者、3つの調査対象村の人々など関係者の皆様にもお礼を申し上げます。最後に、これまで温かい目で見守り支えてくれた家族にも心から感謝し、ここに謝意を表します。そして、私が助けを求めればどんな遠方でもフィールドワークに同行してくれたパートナーのカムプーヴォンに感謝します。

2023年3月

ヴォンサイ・ポーンマニー

## アンケート調査票

### ---グローバル化の時代におけるラオスの内発的发展---

ヴォンサイ・ポーンマニー

#### 調査実施者に対して

場所 ヴィエンチャン県リンサン村

実施日. . . . . 年. . . . 月. . . . 日

このアンケート調査は、村レベルの内発的发展の特徴を明らかにするために、調査者の博士論文などの研究論文に使用されます。個人のデータは統計的に処理され、外部に漏れることはなくプライバシーは守られます。

そこで、皆様にアンケート調査票への記入という形での調査へのご協力をお願いします。論文として利用できるデータを下さる皆様のご協力に感謝いたします。

#### 第1部 対象者の基礎データ

1. 性別  女性  男性
2. 年齢. . . . . 歳
3. 配偶者の有無  未婚  既婚  離別  死別
4. 村における役職  
 村のリーダー  
 村の活動グループのリーダー  
 村のメンバー
5. 学歴  
 未就学  
 小学校  
 中学校  
 高等学校  
 職業訓練学校  
 短期大学  
 大学  
 大学院以上
6. 主たる職業  
 自営業  
 労働者  
 公務員  
 会社員  
 政府系企業職員  
 農業  
 学生  
 主婦  
 無職  
 その他 . . . . .

(注記) リンサン村とターサン村のアンケート調査は、予備調査の結果得られた一部のグループ名等を除いて同一であるため、ここではリンサン村の調査票のみ掲げておく。

- ❖ 働いている場所
- ヴィエンチャン都
- ヴィエンチャン県
- 村内
- 村の周り
- 他の県
- 外国

7. 副たる職業

- なし  あり . . . . .

- ❖ 働いている場所
- ヴィエンチャン都
- ヴィエンチャン県
- 村内
- 村の周り
- 他の県
- 外国

**第2部 外部依存の状況**

- 8. 村に住む世帯員数（一緒に住んでいる人） . . . . . 人
- 9. 合計世帯員数（住民票登録されている人） . . . . . 人
- 10. 世帯で所得のある人（一緒に住んでいる人） . . . . . 人
- 11. 世帯で所得のある人（住民票登録されている人） . . . . . 人
- 12. 現在、あなたの1ヶ月の平均収入は. . . . . キープ
- 13. あなたの1ヶ月の総収入のうち、村外で得られた収入がありますか。
  - あり（14、15も回答してください）
  - なし（16にお進みください）
- 14. あなたの1ヶ月の総収入のうち、村外で得られた収入はどこからのものですか。
  - ヴィエンチャン都
  - ヴィエンチャン県
  - 他の県
  - 外国
- 15. あなたの1ヶ月の総収入のうち、村外で得られた収入はおよそ何%ですか。
  - 25%以下
  - 26% - 50%
  - 51% - 75%
  - 76%以上
- 16. あなたの世帯は、村外での収入はありますか（送金を含む）。
  - ある  ない  わからない
  - ❖ もしあれば、村外での収入はどこからですか。（複数回答可）
    - ヴィエンチャン都
    - ヴィエンチャン県
    - 他の県
    - 外国

17. あなたは、ヴィエンチャン都で働いたことがありますか。

( ) なし ( ) あり

❖ もしあれば、その期間はどれくらいですか。

- ( ) 1年未満
- ( ) 1年以上5年未満
- ( ) 5年以上10年未満
- ( ) 10年以上

18. あなたが一番働きたいと思っているのはどこですか。

- ( ) ヴィエンチャン都
- ( ) ヴィエンチャン県
- ( ) リンサン村
- ( ) 他の県
- ( ) 外国
- ( ) どこでもよい
- ( ) 働けない(高齢、障害などの理由で)

**選んだ理由**

.....

19. 農作物の販売先はどこですか。(複数回答可)

- ( ) 家族内で消費する
- ( ) ヴィエンチャン都
- ( ) ヴィエンチャン県
- ( ) リンサン村
- ( ) 他の県
- ( ) 外国
- ( ) その他.....
- ( ) 農業はしていない

### 第3部 村における生活状況と開発・発展の特徴

20. 現在、最も深刻な村の問題を一つ選んで下さい。

- ( ) 収入が低い
- ( ) 借金
- ( ) 仕事が不安定
- ( ) 病気、ケガ
- ( ) 環境問題
- ( ) 薬物問題
- ( ) 人口流出
- ( ) 教育機関の不足
- ( ) 犯罪の暴力など社会問題
- ( ) その他.....

21. 村で問題が起こった時、村の人々が最も用いる解決の方法は何ですか。

- ( ) 政府からの支援を要請する
- ( ) 村の行政組織のリーダーの指導
- ( ) 村の人々と村の行政組織のリーダーが問題解決のために話し合う
- ( ) 村の人々が問題解決のために集まって話し合う
- ( ) それぞれの個人・家族で解決する
- ( ) 何もしていない
- ( ) その他.....



22. 村で問題が起こったとき、あなたが一番ふさわしいと思う解決方法は何ですか。
- 政府からの支援を要請する
  - 村の行政組織のリーダーの指導
  - 村の人々と村の行政組織のリーダーが問題解決のために話し合う
  - 村の人々が問題解決のために集まって話し合う
  - それぞれの個人・家族で解決する
  - 何もしない
  - その他 . . . . .
23. あなたに問題が起こったとき、あなたが最もよく相談するのは誰ですか。
- 親戚
  - 友人
  - 村のグループのリーダー
  - 村の行政組織のリーダー
  - 僧侶
  - 村の長老
  - 誰にも相談しない
  - その他 . . . . .
24. 現在の村の状況について、あなたが最もふさわしいと考えられるものをお答えください。

	とてもそう 思う	そう思う	あまり そう思 わない	全くそう思 わない
1. 村の中の人々がよく話し合う・相談する				
2. 村内に国際組織のプロジェクトがある				
3. 村の人々と政府の職員の協力がある				
4. 村の人々と国際組織の協力がある				
5. 村の発展のために人々が主体的な意識を持つ				
6. 村の人々が団結している				
7. 村の人々は問題に対して一丸となって解決する				
8. 村の会議で、村人全員が発言する権利がある				
9. 村の人々は村の自然を利用し生活している				

25. 現在の村の伝統文化の状況について、あなたが最もふさわしいと考えられるものをお答えください。

村の伝統文化	とてもそう 思う	そう思う	あまり そう思 わない	全くそう思 わない
	1. 村の行事が毎年開催されている			
2. あなたは村の行事について知っており、かつ理解している				
3. 村の行事について若者が知っており、かつ理解している				
4. 村の行事について高齢者のみが知っており、かつ理解している				
5. 現在なくなりつつある行事がある				
6. 村の人々は村の行事に誇りを持っている				

26. あなたは村の自然（水源、森林、樹木、土地等）を生活の中でどのように利用していますか。(複数回答可)

- 農業や家畜の飼育
- 食料を得る
- 手工芸の材料を得る
- 薬草を得る
- 建築資材を得る
- その他 . . . . .

**第4部 村におけるグループ創出**

27. 村内でどのようなグループに参加していますか。グループの種類とポジションに分けてお答えください。(複数回答可)

グループ	政府		村		プロジェクト	
	リーダー	メンバー	リーダー	メンバー	リーダー	メンバー
1. 村のオーガニック農業のグループ						
2. きのを栽培するグループ						
3. 織物のグループ						
4. 村の米栽培のグループ						
5. ミニハウスのグループ						
6. 畜産農家のグループ						

7. 漁業のグループ							
8. バナナ栽培のグループ							
9. 村の国家建設戦線のグループ							
10. 村の女性同盟のグループ							
11. 村の貯蓄グループ							
12. 村の青年のグループ							
13. 村の警備のグループ							
14. 村のボランティアグループ							
15. 村の班							

28. 村の中で、グループに参加している理由をお答えください。(複数回答可)

理由 グループ	自分が参加したかったため	人に誘われたため	政府の職員に薦められたため	他の人が参加していたため	家族が参加していたため	自分の能力向上のため	収入の機会を得るため	役職で指定されたため	政府の政策をサポートするため	地域開発に参加したいため	村人として入ることになっているため	国民の義務であるため	オフィシャルのグループではない
	1. 村のオーガニック農業のグループ												
2. きのを栽培するグループ													
3. 織物のグループ													
4. 村の米栽培のグループ													
5. ミニハウスのグループ													
6. 畜産農家のグループ													

7. 漁業のグループ														
8. バナナ栽培のグループ														
9. インカ茶のグループ														
10. 村の国家建設戦線のグループ														
11. 村の女性同盟のグループ														
12. 村の貯蓄グループ														
13. 村の青年のグループ														
14. 村の警備のグループ														
15. 村のボランティアグループ														
16. 村の班														

29. あなたのグループへの参加状況をお答えください。

行動	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない
1. グループの会議に参加する				
2. 会議で発言する				
3. 代表として会議で発表する				
4. 作業に参加する				
5. グループに寄付をする				

30. グループに構成員として参加して自分自身および地域社会にどのような結果をもたらしましたか。

	とてもそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
1. 公共のために仕事をする事の大切さがわかった				
2. 村の環境保護のために仕事をする事の大切さがわかった				
3. 村内のグループは、地域開発 <small>こうけん</small> に貢献している				
4. 村内にコミュニケーションの場がある				

5. 村の人々に情報が早く伝達されている				
6. 村の人々は団結している				
7. 村の人々に主体的な意識をつくりだしている				
8. 自分自身の学びや知識を得た				
9. 自分自身の所得が増えた				

## 第5部 グループや組織などに関すること

31. 以下の言葉の中で、一番よく聞くものはどれですか。

- 社会組織
- 国際組織
- 協会
- 市民組織
- NGO（非政府組織）
- CSO（市民社会組織）
- プラチャーコム（小グループ）
- 市民社会
- 財団
- 開発パートナー
- 聞いたことがない

32. そのグループや組織はどのようなものだと思いますか。

- 海外出身の専門家がいるグループ
- 海外の組織
- 政府の出先としてのグループ
- 海外からの寄付を受けた社会サービスのためのグループ
- 海外のボランティアグループ
- ラオスの人々による地域開発グループ
- 所得を増やすための村の人々のグループ
- 分からない
- その他. . . . .

33. 前述のグループや組織について、どこで知りましたか。

- 新聞や雑誌
- テレビ
- ラジオ
- 政府の職員
- 村の行政組織のリーダー
- グループのリーダー
- 家族
- 村の人々
- その他. . . . .

## ແບບສອບຖາມ

### ໃນຫົວຂໍ້ “ການພັດທະນາພາຍໃນຂອງລາວ ໃນກະແສໂລກາຟິວັດ”

ທີ່ບ້ານລິ້ງຊັນ ເມືອງທຸລະຄົມ ແຂວງວຽງຈັນ

ຄັ້ງວັນທີ.....

ແບບສອບຖາມນີ້ເປັນການເກັບຂໍ້ມູນ ລັກສະນະການພັດທະນາຂອງບ້ານ..... ມີຈຸດປະສົງນຳໃຊ້ເປັນຂໍ້ມູນເພື່ອວິເຄາະ ໃນບົດວິທະຍານິພົນ ລະດັບປະລິນຍາໂທ ຂອງຜູ້ວິໄຈ. ຂໍ້ມູນລາຍບຸກຄົນແມ່ນຈະຖືກປິດລັບ ແລະ ບໍ່ຖືກນຳສະເໜີ, ຈະນຳສະເໜີເປັນຂໍ້ມູນສະແດງພາບລວມເທົ່ານັ້ນ.

ດັ່ງນັ້ນ, ຈຶ່ງຂໍການຮ່ວມມືຈາກທ່ານ ໃນການໃຫ້ຂໍ້ມູນທີ່ຊັດເຈນຕາມຄຳຖາມທີ່ໄດ້ກຳນົດໄວ້ໃນແບບສອບຖາມສະບັບນີ້ ແລະ ຂໍຂອບໃຈກັບທຸກຄວາມຮ່ວມມື ໃນການໃຫ້ຂໍ້ມູນອັນເປັນປະໂຫຍດທີ່ສຸດສຳຫຼັບບົດວິທະຍານິພົນຂອງຂ້າພະເຈົ້າ.

❖ ວິທີການຕອບຄຳຖາມ: ກະລຸນາໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໃນ (...) ທີ່ໄດ້ກຳນົດໃຫ້

#### ພາກທີ 1: ຂໍ້ມູນທົ່ວໄປຂອງຜູ້ຕອບແບບສອບຖາມ

1. ເພດ:        ( ) ຍິງ                                ( ) ຊາຍ
2. ອາຍຸ. . . . . ປີ
  
3. ສະຖານະພາບຂອງທ່ານ  
( ) ໂສດ  
( ) ແຕ່ງງານ  
( ) ຢ່າຮ້າງ  
( ) ເປັນໝ້າຍ
  
4. ຕຳແໜ່ງຂອງທ່ານໃນຊຸມຊົນ  
( ) ເປັນຄະນະບ້ານ  
( ) ເປັນຄະນະນຳຂອງກຸ່ມ  
( ) ເປັນສະມາຊິກ

5. ລະດັບການສຶກສາ

- ( ) ບໍ່ໄດ້ຮຽນ
- ( ) ປະຖົມ
- ( ) ມັດທະຍົມຕົ້ນ ຫຼື ທຽບເທົ່າ
- ( ) ມັດທະຍົມປາຍ ຫຼືທຽບເທົ່າ
- ( ) ວິຊາຊີບ
- ( ) ອານຸປະລິນຍາ (ຊັ້ນສູງ)
- ( ) ປະລິນຍາຕີ
- ( ) ສູງກວ່າປະລິນຍາຕີ

6. ອາຊີບຫຼັກ

- ( ) ທຸລະກິດສ່ວນຕົວ
- ( ) ຮັບຈ້າງທົ່ວໄປ/ກຳມະກອນ
- ( ) ຜະນົກງານລັດ
- ( ) ຜະນົກງານເອກະຊົນ
- ( ) ຜະນົກງານລັດວິສະຫະກິດ
- ( ) ຊາວກະສິກອນ
- ( ) ນັກຮຽນ/ນັກສຶກສາ
- ( ) ແມ່ບ້ານ
- ( ) ບໍ່ມີອາຊີບ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

❖ ສະຖານທີ່ປະກອບອາຊີບ

- ( ) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ
- ( ) ແຂວງວຽງຈັນ (ຖ້າເຮັດຢູ່ໃນບ້ານທ່າຊ້າງ/ບ້ານລິ້ງຊັນແມ່ນໃຫ້ ✓  
ໃສ່ຫ້ອງຕໍ່ໄປສະເພາະ)
- ( ) ໃນບ້ານທ່າຊ້າງ/ບ້ານລິ້ງຊັນ
- ( ) ບ້ານອ້ອມຂ້າງບ້ານທ່າຊ້າງ/ລິ້ງຊັນ

( ) ແຂວງອື່ນໆ

( ) ຕ່າງປະເທດ

7. ອາຊີບເສີມ

( ) ບໍ່ມີ ( ) ມີ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

❖ ສະຖານທີ່ປະກອບອາຊີບ

( ) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ

( ) ແຂວງວຽງຈັນ (ຖ້າເຮັດຢູ່ໃນບ້ານທ່າຊ້າງ/ບ້ານລິ້ງຊັນແມ່ນໃຫ້ ✓  
ໃສ່ທ້ອງຕໍ່ໄປສະເພາະ)

( ) ໃນບ້ານທ່າຊ້າງ/ບ້ານລິ້ງຊັນ

( ) ບ້ານອ້ອມຂ້າງບ້ານທ່າຊ້າງ/ບ້ານລິ້ງຊັນ

( ) ແຂວງອື່ນໆ

( ) ຕ່າງປະເທດ

**ພາກທີ 2: ລັກສະນະການເພິ່ງພາພາຍນອກ**

8. ຈຳນວນສະມາຊິກໃນຄົວເຮືອນ (ທີ່ອາໄສຢູ່ເຮືອນເປັນປົກກະຕິ) .....ຄົນ

9. ຈຳນວນສະມາຊິກໃນຄົວເຮືອນ (ອີງຕາມສຳມະໂນຄົວ) .....ຄົນ

10. ຈຳນວນສະມາຊິກໃນຄົວເຮືອນທີ່ມີລາຍໄດ້ (ທີ່ອາໄສຢູ່ເຮືອນເປັນປົກກະຕິ) .....ຄົນ

11. ຈຳນວນສະມາຊິກໃນຄົວເຮືອນທີ່ມີລາຍໄດ້ (ອີງຕາມສຳມະໂນຄົວ) .....ຄົນ

12. ປັດຈຸບັນ, ລາຍຮັບຂອງທ່ານ ສະເລ່ຍແຕ່ລະເດືອນ:.....ກີບ

13. ໃນແຕ່ລະເດືອນ ທ່ານມີລາຍຮັບທີ່ມາຈາກ ນອກພື້ນທີ່ (ນອກບ້ານລິ້ງຊັນ) ຫຼື ບໍ່?

( ) ມີ (ໃຫ້ຕອບຂໍ້ທີ 14 )

( ) ບໍ່ມີ (ໃຫ້ຂ້າມໄປຂໍ້ທີ 16)





18. ທ່ານຕ້ອງການທີ່ຈະເຮັດວຽກຢູ່ໃນເຂດໃດຫຼາຍທີ່ສຸດ?

- ( ) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ
- ( ) ແຂວງວຽງຈັນ (ຖ້າເຮັດຢູ່ບ້ານລິ້ງຊັນແມ່ນໃຫ້ ✓ ໃສ່ຫ້ອງຕໍ່ໄປສະເພາະ)
- ( ) ໃນບ້ານລິ້ງຊັນ
- ( ) ແຂວງອື່ນໆ
- ( ) ຕ່າງປະເທດ
- ( ) ຢູ່ໃສກໍໄດ້
- ( ) ຂ້າພະເຈົ້າບໍ່ສາມາດເຮັດວຽກໄດ້

❖ ຍ້ອນຫຍັງຈຶ່ງຢາກໄປເຮັດວຽກຢູ່ເຂດນັ້ນ?

.....

19. ສິນຄ້າກະສິກໍາທີ່ທ່ານຜະລິດອອກມາແມ່ນມີຕະຫຼາດຢູ່ໃສແດ່? (ສາມາດເລືອກໄດ້ຫຼາຍກວ່າ 1 ຄໍາຕອບ)

- ( ) ບໍລິເວນເອງໃນຄົວເຮືອນ
- ( ) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ
- ( ) ແຂວງວຽງຈັນ (ຖ້າຢູ່ບ້ານລິ້ງຊັນແມ່ນໃຫ້ ✓ ໃສ່ຫ້ອງຕໍ່ໄປສະເພາະ)
- ( ) ໃນບ້ານລິ້ງຊັນ
- ( ) ແຂວງອື່ນໆ
- ( ) ຕ່າງປະເທດ
- ( ) ບໍ່ໄດ້ເຮັດກະສິກໍາ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

**ພາກທີ 3: ສະພາບການດໍາລົງຊີວິດ ແລະ ລັກສະນະການພັດທະນາຊຸມຊົນ**

20. ປັດຈຸບັນ, ທ່ານຄິດວ່າ ບ້ານລິ້ງຊັນກໍາລັງພົບກັບບັນຫາໃດ? (ໃຫ້ເລືອກຄໍາຕອບທີ່ເຫັນວ່າສໍາຄັນທີ່ສຸດ 1 ຂໍ້)

- ( ) ລາຍໄດ້ຕໍ່າ
- ( ) ມີໜີ້ສິນ
- ( ) ອາຊີບບໍ່ໝັ້ນຄົງ
- ( ) ເຈັບປ່ວຍ, ເປັນພະຍາດຕາມລະດູການ
- ( ) ມີບັນຫາສິ່ງແວດລ້ອມ
- ( ) ມີບັນຫາຢາເສບຕິດ

- ( ) ປະຊາຊົນທະຍອຍອອກຈາກຊຸມຊົນ
- ( ) ຂາດແຄນແຫຼ່ງໃຫ້ການສຶກສາ
- ( ) ອາດຊະຍາກຳ, ຄວາມຮຸນແຮງ (ເຊັ່ນ: ຂີ້ລັກ, ບຸ້ນ, ຈີ້...)
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....

21. ໃນກໍລະນີທີ່ເກີດບັນຫາຂຶ້ນໃນຊຸມຊົນຂອງທ່ານ, ຄົນໃນຊຸມຊົນໃຊ້ວິທີການໃດຫຼາຍທີ່ສຸດ  
ໃນການແກ້ໄຂ ບັນຫາ?

- ( ) ຂໍການຊ່ວຍເຫຼືອຈາກພາກລັດ
- ( ) ແກ້ໄຂຕາມການຊີ້ນຳຂອງອຳນາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຊາວບ້ານ ແລະ ອຳນາດການປົກຄອງບ້ານຮ່ວມກັນປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາ
- ( ) ຊາວບ້ານລວມກັນ ປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາຮ່ວມກັນ
- ( ) ແຕ່ລະຄົນ ຫຼື ແຕ່ລະຄອບຄົວແກ້ໄຂບັນຫາເອງ
- ( ) ບໍ່ເຮັດຫຍັງ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

22. ໃນກໍລະນີທີ່ເກີດບັນຫາຂຶ້ນໃນຊຸມຊົນ, ສຳຫຼັບຕົວທ່ານເອງຄິດວ່າ ວິທີໃດເໝາະສົມທີ່ສຸດແກ້ການແກ້ໄຂ  
ບັນຫາ?

- ( ) ຂໍການຊ່ວຍເຫຼືອຈາກພາກລັດ
- ( ) ແກ້ໄຂຕາມການຊີ້ນຳຂອງອຳນາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຊາວບ້ານ ແລະ ອຳນາດການປົກຄອງບ້ານຮ່ວມກັນປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາ
- ( ) ຊາວບ້ານລວມກັນ ປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາຮ່ວມກັນ
- ( ) ແຕ່ລະຄົນ ຫຼື ແຕ່ລະຄອບຄົວແກ້ໄຂບັນຫາເອງ
- ( ) ບໍ່ເຮັດຫຍັງ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

23. ກໍລະນີທີ່ທ່ານພົບບັນຫາ, ທ່ານໄດ້ປຶກສາໃຜເລື້ອຍທີ່ສຸດ?

- ( ) ຝື່ນ້ອງ
- ( ) ເພື່ອນບ້ານ
- ( ) ຜູ້ນຳກຸ່ມ

- ( ) ອຳນາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຄູບາ
- ( ) ຜູ້ເຖົ້າຜູ້ແກ່
- ( ) ບໍ່ປົກສາໃຜ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....

24. ກະລຸນາເລືອກຄຳຕອບທີ່ກົງກັບ ຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ກ່ຽວກັບສະພາບການຂອງຊຸມຊົນ ໃນບັດຈຸບັນ

- ວິທີການຕອບ: ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓  
 ໝາຍໃສ່ທ້ອງທີ່ເຫັນວ່າກົງກັບຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ເຊິ່ງທ່ານສາມາດ ✓  
 ໝາຍໄດ້ຂໍ້ລະ 1 ຄຳຕອບເທົ່ານັ້ນ

	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1. ຄົນໃນຊຸມຊົນໄດ້ມີໂອກາດປົກສາຫາລືກັນ				
2. ມີໂຄງການຈາກອົງການຕ່າງປະເທດເຂົ້າມາ				
3. ພາກລັດ ແລະ ຊາວບ້ານເຮັດວຽກຮ່ວມກັນ				
4. ອົງການຕ່າງປະເທດ ແລະ ຊາວບ້ານເຮັດວຽກຮ່ວມກັນ				
5. ຄົນໃນຊຸມຊົນເປັນເຈົ້າການໃນການພັດທະນາຊຸມຊົນຂອງຕົນ				
6. ຊາວບ້ານມີຄວາມສາມັກຄີຮັກແພງກັນ				
7. ຊາວບ້ານແກ້ໄຂບັນຫາຂອງບ້ານຮ່ວມກັນ				
8. ສະມາຊິກຂອງບ້ານ ທຸກຄົນມີສິດໃນການປະກອບຄຳຄິດເຫັນ ໃນກອງປະຊຸມຕ່າງໆໃນບ້ານ				
9. ຄົນໃນຊຸມຊົນ ອາໄສຊັບພະຍາກອນທຳມະຊາດທີ່ມີໃນຊຸມຊົນ ເພື່ອການດຳລົງຊີວິດ				

25. ກະລຸນາເລືອກຄຳຕອບທີ່ກົງກັບ ຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ກ່ຽວກັບວັດທະນະທຳຊຸມຊົນໃນປັດ ຈຸບັນ

- **ວິທີການຕອບ:** ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓  
 ໝາຍໃສ່ຫ້ອງທີ່ເຫັນວ່າກົງກັບຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ເຊິ່ງທ່ານສາມາດ ✓  
 ໝາຍໄດ້ຂໍ້ລະ 1 ຄຳຕອບເທົ່ານັ້ນ

ປະເພນີ, ວັດທະນະທຳຂອງຊຸມຊົນ	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1. ບຸນປະເພນີຂອງບ້ານແມ່ນໄດ້ຖືກຈັດໃນທຸກໆປີ				
2. ທ່ານຮູ້ ແລະ ເຂົ້າໃຈກ່ຽວກັບບຸນປະເພນີຂອງບ້ານ				
3. ໄວໜຸ່ມໃນຊຸມຊົນ ມີຄວາມຮັບຮູ້ ແລະ ເຂົ້າໃຈກ່ຽວກັບບຸນປະເພນີ ຂອງບ້ານ				
4. ມີຜຽງຜູ້ເຖົ້າຜູ້ແກ່ໃນຊຸມຊົນ ມີຄວາມເຂົ້າໃຈກ່ຽວກັບບຸນ ປະເພນີຂອງບ້ານ				
5. ປັດຈຸບັນ, ມີບາງປະເພນີຂອງບ້ານທີ່ກຳລັງຈະຫາຍໄປ				
6. ຊາວບ້ານມີຄວາມພາກພູມໃຈ ໃນບຸນປະເພນີຂອງບ້ານ				

26. ທ່ານໄດ້ອາໄສຊັບພະຍາກອນທຳມະຊາດ ທີ່ມີໃນຊຸມຊົນເຊັ່ນ: ແຫຼ່ງນ້ຳ, ປ່າໄມ້, ຕົ້ນໄມ້, ດິນ... ເຂົ້າໃນການດຳລົງຊີວິດຄືແນວໃດ? (ສາມາດເລືອກໄດ້ຫຼາຍກວ່າ 1 ຄຳຕອບ)

- ( ) ໃຊ້ໃນການປູກຝັງ-ລ້ຽງສັດ
- ( ) ໃຊ້ເປັນແຫຼ່ງຫາອາຫານ
- ( ) ໃຊ້ເຂົ້າໃນວຽກງານຫັດຖະກຳ
- ( ) ໃຊ້ເປັນຢາປົວພະຍາດ
- ( ) ໃຊ້ເປັນວັດສະດຸ, ອຸປະກອນໃນການກຳສ້າງ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

**ພາກທີ 4: ລັກສະນະການລວມກຸ່ມ**

27. ທ່ານເຂົ້າຮ່ວມກຸ່ມໃດແດ່, ກະລຸນາຕອບປະເພດ ແລະ ຕຳແໜ່ງຂອງທ່ານໃນກຸ່ມນັ້ນໆ

(ສາມາດເລືອກໄດ້ຫຼາຍກວ່າ 1 ຄຳຕອບ)

- ວິທີການຕອບ: ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໝາຍໃສ່ຫ້ອງທີ່ຖືກຕ້ອງ ກັບທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ

ກຸ່ມ / ປະເພດ	ລັດຖະບານ		ບ້ານ		ໂຄງການ	
	ຫົວໜ້າ	ສະມາຊິກ	ຫົວໜ້າ	ສະມາຊິກ	ຫົວໜ້າ	ສະມາຊິກ
1) ກຸ່ມກະສິກຳອິນຊີບ້ານທ່າຊ້າງ						
2) ກຸ່ມປູກເຫັດ						
3) ກຸ່ມຫັດຖະກຳ						
4) ກຸ່ມທ້ອນເງິນຂອງກຸ່ມຊາວນາ						
5) ກຸ່ມກະສິກຳເຮືອນຮີ່ມ						
6) ກຸ່ມລ້ຽງສັດ						
7) ກຸ່ມລ້ຽງປາ						
8) ກຸ່ມສວນກ້ວຍ						
9) ກຸ່ມສວນຖິ້ວດາວອິນຄາ						
10) ກຸ່ມແນວໂຮມບ້ານ						
11) ສະຫະພັນແມ່ຍິງບ້ານ						
12) ກຸ່ມທ້ອນເງິນ						
13) ກຸ່ມຊາວໜຸ່ມບ້ານ						
14) ປກສ ບ້ານ						
15) ກຸ່ມອາສາສະໝັກບ້ານ (ອ.ສ.ບ)						
16) ຈຸ ຫຼື ໜ່ວຍ						

28. ກະລຸນາຕອບຄໍາຖາມ ກ່ຽວກັບເຫດຜົນທີ່ທ່ານເຂົ້າຮ່ວມເປັນສະມາຊິກກຸ່ມຕ່າງໆ ທີ່ມີໃນຊຸມຊົນ (ສາມາດເລືອກໄດ້ຫຼາຍກວ່າ 1 ຄໍາຕອບ)

- ວິທີການຕອບ: ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໝາຍໃນຫ້ອງທີ່ຖືກຕ້ອງ ກັບຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ

ກຸ່ມ	ເຫດຜົນ												
	ເພາະຕົນເອງມີຄວາມສົນໃຈຢາກເຂົ້າ	ເພາະມີຄົນຊັກຊວນໃຫ້ເຂົ້າ	ເພາະພາກລັດໃຫ້ເຂົ້າ	ເພາະຫັນຄົນອື່ນເຂົ້າ ຈຶ່ງຕັດສິນໃຈເຂົ້ານຳ	ເພາະຄົນໃນຄອບຄົວເປັນສະມາຊິກ	ເພາະຢາກໄພດທະນາຕົນເອງ	ເພາະມີຊ່ອງທາງ ຫຼື ໂອກາດ ໃນການສ້າງລາຍໄດ້ ເຂົ້າໂດຍຕໍາແໜ່ງ	ເພາະຢາກເປັນສ່ວນໜຶ່ງ ໃນການສະໜັບສະໜູນນະໂຍບາຍຂອງລັດຖະບານ	ເພາະຢາກມີສ່ວນຮ່ວມ ໃນການໄພດທະນາຊຸມຊົນ	ຕາມການຈັດສັນຂອງບ້ານ	ເປັນໜ້າທີ່ຂອງພົນລະເມືອງ	ບໍ່ແມ່ນກຸ່ມທີ່ເປັນທາງການ	
1) ກຸ່ມກະສິກໍາອິນຊີ ບ້ານທ່າຊ້າງ													
2) ກຸ່ມປູກເຫັດ													
3) ກຸ່ມຫັດຖະກໍາ													
4) ກຸ່ມທ້ອນເງິນ ຂອງກຸ່ມຊາວນາ													
5) ກຸ່ມກະສິກໍາເຮືອນຮົ່ມ													
6) ກຸ່ມລ້ຽງສັດ													
7) ກຸ່ມລ້ຽງປາ													
8) ກຸ່ມສວນກ້ວຍ													
9) ກຸ່ມສວນຖົ່ວດາວອິນຄາ													
10) ກຸ່ມແນວໂຮມບ້ານ													
11) ສະຫະພັນແມ່ຍິງບ້ານ													
12) ກຸ່ມທ້ອນເງິນ													
13) ກຸ່ມຊາວໜຸ່ມບ້ານ													
14) ປກສ ບ້ານ													

15) ກຸ່ມອາສາສະໝັກບ້ານ (ອ.ສ.ບ)													
16) ຈຸ ຫຼື ໜ່ວຍ													

29. ກະລຸນາຕອບຄໍາຖາມ ກ່ຽວກັບລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມ ໃນກຸ່ມທີ່ຕົນເປັນສະມາຊິກ

- ວິທີການຕອບ: ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓

ໝາຍໃນຫ້ອງທີ່ເຫັນວ່າກົງກັບຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ເຊິ່ງທ່ານສາມາດ ✓ ໝາຍໄດ້ຂໍ້ລະ 1 ຄໍາຕອບເທົ່ານັ້ນ

ລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມ	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1) ເຂົ້າຮ່ວມກອງປະຊຸມຂອງກຸ່ມ				
2) ມີຄໍາເຫັນໃນກອງປະຊຸມ				
3) ເປັນຕົວແທນນໍາສະເໜີຄວາມຄິດເຫັນ				
4) ປະກອບສ່ວນດ້ານແຮງງານ				
5) ປະກອບສ່ວນດ້ານທຶນຮອນ				

30. ກະລຸນາຕອບຄໍາຖາມ ກ່ຽວກັບຜົນທີ່ເກີດຈາກກຸ່ມຕ່າງໆ ທີ່ມີໃນຊຸມຊົນ ຕໍ່ກັບຊຸມຊົນ, ຊາວບ້ານ ແລະ ຕົວທ່ານເອງ

- ວິທີການຕອບ: ໃຫ້ໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໝາຍໃນຫ້ອງທີ່ເຫັນວ່າກົງກັບຄວາມຄິດເຫັນຂອງທ່ານຫຼາຍທີ່ສຸດ, ເຊິ່ງທ່ານສາມາດ ✓ ໝາຍໄດ້ຂໍ້ລະ 1 ຄໍາຕອບເທົ່ານັ້ນ

ຜົນຈາກການເຂົ້າກຸ່ມ	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1) ທ່ານເຫັນຄວາມສໍາຄັນໃນການປະກອບ ສ່ວນຂອງຕົນ ເພື່ອສ່ວນລວມ				
2) ທ່ານເຫັນຄວາມສໍາຄັນໃນການປະກອບ ສ່ວນຂອງຕົນ ເພື່ອການປົກປັກຮັກສາສິ່ງ ແວດລ້ອມຂອງຊຸມຊົນ				
3) ໄດ້ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນການສ້າງສາພັດທະນາຊຸມຊົນ				
4) ເຮັດໃຫ້ມີໂອກາດໄດ້ແລກປ່ຽນ, ໂອ້ລົມ ກັນຂອງຄົນ ໃນຊຸມຊົນ				



5) ຊ່ວຍກະຈາຍຂ່າວໃຫ້ຄົນໃນຊຸມຊົນຮັບຮູ້ໄດ້ໄວ				
6) ສ້າງຄວາມສາມັກຄີພາຍໃນຊຸມຊົນ				
7) ສ້າງຈິດສຳນຶກ ແລະ ຄວາມຮູ້ສຶກເປັນເຈົ້າການໃຫ້ກັບຄົນໃນຊຸມຊົນ				
8) ຕົນເອງເກີດການຮຽນຮູ້				
9) ຕົນເອງມີລາຍໄດ້ເພີ່ມຂຶ້ນ				

**ພາກທີ 5: ກຸ່ມ ແລະ ອົງການຈັດຕັ້ງທາງສັງຄົມ**

31. ທ່ານເຄີຍໄດ້ຍິນກຸ່ມ ຫຼື ອົງການຈັດຕັ້ງໃດ ເລື້ອຍທີ່ສຸດ ໃນຕົວເລືອກລຸ່ມນີ້?

- ອົງການຈັດຕັ້ງທາງສັງຄົມ
- ອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ
- ສະມາຄົມ
- ອົງການຈັດຕັ້ງພາກປະຊາຊົນ
- NGO
- CSO
- ປະຊາຄົມ
- ປະຊາສັງຄົມ
- ມູລະນິທິ
- ຄູ່ຮ່ວມພັດທະນາ
- ບໍ່ເຄີຍໄດ້ຍິນ

32. ກຸ່ມ ຫຼື ອົງການຈັດຕັ້ງທີ່ທ່ານໄດ້ເລືອກໃນຂໍ້ທີ 30 ນັ້ນ, ທ່ານຄິດວ່າແມ່ນກຸ່ມແບບໃດ?

- ແມ່ນກຸ່ມທີ່ມີຊ່ຽວຊານຕ່າງປະເທດ
- ແມ່ນອົງການຕ່າງປະເທດ
- ແມ່ນກຸ່ມທີ່ລັດຖະບານສົ່ງມາ
- ແມ່ນກຸ່ມທີ່ໄດ້ຮັບທຶນຈາກຕ່າງປະເທດເພື່ອໃຫ້ບໍລິການທາງສັງຄົມແກ່ຊຸມຊົນ
- ແມ່ນກຸ່ມອາສາສະໝັກຕ່າງປະເທດ
- ແມ່ນກຸ່ມຄົນລາວທີ່ເຮັດວຽກພັດທະນາຊຸມຊົນ
- ແມ່ນກຸ່ມຊາວບ້ານທີ່ລວມຕົວກັນເພື່ອສ້າງລາຍໄດ້
- ບໍ່ຮູ້
- ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....

33. ບັນດາກຸ່ມ ຫຼື ອົງການຈັດຕັ້ງທີ່ກ່າວມາຂ້າງເທິງນັ້ນ, ທ່ານເຄີຍໄດ້ຍິນມາຈາກຊ່ອງທາງໃດຫຼາຍທີ່ສຸດ?

- ( ) ໜັງສືຜິມ, ນິຕະຍາສານ
- ( ) ໂທລະພາບ
- ( ) ວິທະຍຸ
- ( ) ຈາກຜະນັກງານພາກລັດ
- ( ) ຈາກຄະນະອຳນາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຈາກຫົວໜ້າກຸ່ມທີ່ມີໃນຊຸມຊົນ
- ( ) ຈາກສະມາຊິກໃນຄອບຄົວ
- ( ) ຈາກຄົນໃນຊຸມຊົນ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....

アンケート調査票

調査実施者に対して

場所 カムワン県カムペードン村

実施日 . . . . . 年 . . . . 月 . . . . 日

*ວິທີການຕອບຄໍາຖາມ: ກະລຸນາໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໃນ (...) ທີ່ໄດ້ກຳນົດໃຫ້*

第5部 対象者の基礎データ

- 34. 性別  女性  男性
- 35. 年齢 . . . . . 歳
- 36. 配偶者の有無  未婚  既婚  離別  死別
- 37. 村における役職
  - 村のリーダー
  - 村の活動グループのリーダー
  - 村のメンバー
- 38. 学歴
  - 未就学
  - リテラシートレーニングプログラム
  - 小学校 (. . . . 年次)
  - 中学校
  - 高等学校
  - 職業訓練学校
  - 短期大学
  - 大学
  - 大学院以上
- 39. 職業
  - 労働者、場所 . . . . .
  - 自営業、場所 . . . . .
  - 農業、場所 . . . . .
  - 公務員、場所 . . . . .
  - 学生、場所 . . . . .
  - 主婦、場所 . . . . .
  - 無職、場所 . . . . .
  - その他 . . . . . 、場所 . . . . .
  - ❖ 働いている場所
    - ヴィエンチャン首都
    - ヴィエンチャン県
    - 村内
    - 村の周り
    - 他の県
    - 外国

**第6部 外部依存の状況**

- 40. 村に住む世帯員数. . . . . 人
- 41. 合計世帯の子供員数. . . . . 人
- 42. 現在、あなたの1ヶ月の平均収入は. . . . . キープ
- 43. あなたの1ヶ月の総収入のうち、村外で得られた収入がありますか。  
    ( ) あり どこから得られましたか? . . . . .  
    ( ) なし
- 44. 村外で得られた収入はどこからのものですか。  
    ( ) なし  
    ( ) 1年1回以下  
    ( ) 1年2回—5回  
    ( ) 1年6回—11回  
    ( ) 1年12回以上
- 45. 2021年に調査対象者の村外で得られた収入はいくらですか。  
    . . . . .
- 46. あなたは、村外で働いたことがありますか。  
    ( ) なし ( ) あり、場所. . . . .  
    ❖ もしあれば、その期間はどれくらいですか。  
        ( ) 1年未満  
        ( ) 1年以上5年未満  
        ( ) 5年以上10年未満  
        ( ) 10年以上
- 47. あなたが一番働きたいと思っているのはどこですか。  
    ( ) ヱィエンチャン首都  
    ( ) ターケーク郡 (カムワン県の県庁)  
  
    ( ) 村内  
    ( ) タイ  
    ( ) どこでもよい  
    ( ) 働けない (高齢、障害などの理由で)  
    ❖ 選んだ理由  
        . . . . .

**第7部 村における生活状況と開発・発展の特徴**

- 48. 現在、最も深刻な村の問題を一つ選んで下さい。  
    ( ) 貧困  
    ( ) 借金  
    ( ) 仕事がない  
    ( ) 病気、ケガ  
    ( ) 環境問題  
    ( ) 薬物問題  
    ( ) 人口流出  
    ( ) 教育機関の不足  
    ( ) その他 . . . . .
- 49. 村で問題が起こった時、村の人々が最も用いる解決の方法は何ですか。  
    ( ) 政府からの支援を要請する  
    ( ) 海外援助を要請する  
    ( ) 村の行政組織のリーダーの指導

- 村の人々と村の行政組織のリーダーが問題解決のために話し合う
- 村の人々が問題解決のために集まって話し合う
- それぞれの個人・家族で解決する
- 何もしていない
- その他 . . . . .

50. あなたに問題が起こったとき、あなたが最もよく相談するのは誰ですか。

- 家族のメンバー（母親、旦那、妻など）
- 親戚
- 友人
- 村の行政組織のリーダー
- 僧侶 どの僧侶ですか? . . . . .
- 村の長老
- 誰にも相談しない
- その他 . . . . .

51. あなたのグループへの参加状況をお答えください。

行動	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない
1. グループの会議に参加する				
2. 会議で発言する				
3. 活動資金を負担する				
4. 作業に参加する				

52. 海外プロジェクトの参加状況をお答えください。（ワールドビジョンとUSAIDによるセブ・ゼ・チルドレンによるプロジェクトを中心に）

行動	とてもよくある	よくある	あまりない	ほとんどない
1. グループの会議に参加する				
2. ファシリテーター				
3. 発言する				
4. 作業に参加する				

## ແບບສອບຖາມ

ທີ່ບ້ານຄຳແພດົງ, ເມືອງມະຫາໄຊ, ແຂວງຄຳມ່ວນ

ຄັ້ງວັນທີ.....ມີນາ 2022

ວິທີການຕອບຄຳຖາມ: ກະລຸນາໃຊ້ເຄື່ອງໝາຍ ✓ ໃນ (...) ທີ່ໄດ້ກຳນົດໃຫ້

### ພາກທີ 1: ຂໍ້ມູນທົ່ວໄປຂອງຜູ້ຕອບແບບສອບຖາມ

1. ເພດ:     ( ) ຍິງ                      ( ) ຊາຍ
2. ອາຍຸ. . . . . ປີ
3. ສະຖານະພາບຂອງທ່ານ  
    ( ) ໂສດ  
    ( ) ແຕ່ງງານ  
    ( ) ຢ່າຮ້າງ  
    ( ) ເປັນໝ້າຍ
4. ຕຳແໜ່ງຂອງທ່ານໃນຊຸມຊົນ  
    ( ) ເປັນຄະນະບ້ານ  
    ( ) ເປັນຄະນະນຳຂອງກຸ່ມ  
    ( ) ເປັນສະມາຊິກ
5. ລະດັບການສຶກສາ  
    ( ) ບໍ່ໄດ້ຮຽນ  
    ( ) ເຝິກອົບຮົມພາສາລາວໄລຍະສັ້ນ ປີ.....  
    ( ) ປະຖົມ (ປີ.....)  
    ( ) ມັດທະຍົມຕົ້ນ ຫຼື ທຽບເທົ່າ  
    ( ) ມັດທະຍົມປາຍ ຫຼືທຽບເທົ່າ  
    ( ) ວິຊາຊີບ  
    ( ) ອານຸປະລິນຍາ (ຊັ້ນສູງ)  
    ( ) ປະລິນຍາຕີ  
    ( ) ສູງກວ່າປະລິນຍາຕີ

6. ອາຊີບ/ວຽກ

- ( ) ຮັບຈ້າງທົ່ວໄປ/ກຳມະກອນ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ຄ້າຂາຍ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ຊາວກະສິກອນ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ພະນັກງານລັດ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ນັກຮຽນ/ນັກສຶກສາ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ແມ່ບ້ານ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ບໍ່ມີອາຊີບ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ອື່ນໆ....., ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ອື່ນໆ....., ຢູ່ໃສ? .....

**ພາກທີ 2: ລັກສະນະການເຜິ້ງພາພາຍນອກ**

- 7. ຈຳນວນສະມາຊິກໃນຄົວເຮືອນ (ທີ່ອາໄສຢູ່ເຮືອນເປັນປົກກະຕິ) .....ຄົນ
- 8. ທ່ານມີລູກຈັກຄົນ?.....
- 9. ປັດຈຸບັນ, ລາຍຮັບຂອງທ່ານ ສະເລ່ຍແຕ່ລະເດືອນ:.....ກີບ
- 10. ມີຜີ້ນ້ອງ, ຄອບຄົວຢູ່ບ່ອນອື່ນ (ຢູ່ນອກບ້ານຄຳແພດົງ) ຝາກເງິນມາໃຫ້
  - ( ) ມີ ຝາກມາແຕ່ໃສແດ່? .....
  - ( ) ບໍ່ມີ
- 11. ຜີ້ນ້ອງ, ຄອບຄົວຢູ່ບ່ອນອື່ນຝາກເງິນມາໃຫ້ເລື້ອຍປານໃດ?
  - ( ) 1 ບີ 1 ເທື່ອ >
  - ( ) 1 ບີ 5-2 ເທື່ອ
  - ( ) 1 ບີ 11-6 ເທື່ອ
  - ( ) 1 ບີ 12 ເທື່ອ <
- 12. ທັງຫມົດ ປີ 2021 ຝາກໃຫ້ປະມານເທົ່າໃດ?  
.....

13. ທ່ານເຄີຍເຮັດວຽກຢູ່ຕ່າງແຂວງ ຫຼື ຕ່າງປະເທດ ມາກ່ອນບໍ່?

( ) ເຄີຍ, ຢູ່ໃສ?.....

( ) ບໍ່ເຄີຍ

❖ ຖ້າເຄີຍ, ແມ່ນເຄີຍເຮັດດົນປານໃດ?

( ) ໜ້ອຍກວ່າ 1 ປີ

( ) 1 ປີ ເຖິງ 5 ປີ

( ) 5 ປີ ເຖິງ 10 ປີ

( ) 10 ປີ ຂຶ້ນໄປ

14. ທ່ານຕ້ອງການທີ່ຈະເຮັດວຽກຢູ່ໃນເຂດໃດຫຼາຍທີ່ສຸດ?

( ) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ

( ) ເມືອງທ່າແຂກ

( ) ໃນບ້ານຄຳແພດົງ

( ) ແຂວງອື່ນໆ

( ) ຕ່າງປະເທດ (ເຊັ່ນ: ໄທ...)

( ) ຢູ່ໃສກໍໄດ້

( ) ຂ້າພະເຈົ້າບໍ່ສາມາດເຮັດວຽກໄດ້

❖ ຍ້ອນຫຍັງຈຶ່ງຢາກໄປເຮັດວຽກຢູ່ເຂດນັ້ນ?

.....

### ພາກທີ 3: ສະພາບການດຳລົງຊີວິດ ແລະ ລັກສະນະການພັດທະນາຊຸມຊົນ

15. ປັດຈຸບັນ, ທ່ານຄິດວ່າ ບ້ານຄຳແພດົງມີບັນຫາໃດ? (ໃຫ້ເລືອກຄຳຕອບທີ່ເຫັນວ່າສຳຄັນທີ່ສຸດ 1 ຂໍ້)

( ) ທຸກຢາກ

( ) ມີໜີ້ສິນ

( ) ບໍ່ມີວຽກເຮັດ

( ) ເຈັບປ່ວຍ, ເປັນພະຍາດຕາມລະດູການ

( ) ມີບັນຫາສິ່ງແວດລ້ອມ ເຊັ່ນ: ນ້ຳບໍ່ສະອາດ....

( ) ມີບັນຫາຢາເສບຕິດ

( ) ປະຊາຊົນທະຍອຍອອກຈາກບ້ານ

( ) ລູກຫຼານບໍ່ໄດ້ເຂົ້າໂຮງຮຽນ

( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....



16. ໃນກໍລະນີທີ່ເກີດບັນຫາຂຶ້ນໃນຊຸມຊົນຂອງທ່ານ, ສໍາຫຼັບຕົວທ່ານເອງຄິດວ່າ ວິທີໃດເໝາະສົມທີ່ສຸດ ແກ້ການແກ້ໄຂບັນຫາ?

- ( ) ຢາກໃຫ້ພາກລັດເຂົ້າມາຊ່ວຍເຫຼືອ
- ( ) ຢາກໃຫ້ໂຄງການຕ່າງປະເທດຢາກເຂົ້າມາຊ່ວຍເຫຼືອ
- ( ) ແກ້ໄຂຕາມການຊີ້ນໍາຂອງອໍານາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຊາວບ້ານ ແລະ ອໍານາດການປົກຄອງບ້ານຮ່ວມກັນປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາ
- ( ) ຊາວບ້ານລວມກັນ ປຶກສາຫາລືເພື່ອຫາທາງແກ້ໄຂບັນຫາຮ່ວມກັນ
- ( ) ແຕ່ລະຄົນ ຫຼື ແຕ່ລະຄອບຄົວແກ້ໄຂບັນຫາເອງ
- ( ) ບໍ່ເຮັດຫຍັງ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ) .....

17. ກໍລະນີທີ່ທ່ານພົບບັນຫາ, ທ່ານໄດ້ປຶກສາໃຜເລື້ອຍທີ່ສຸດ?

- ( ) ສະມາຊິກໃນຄອບຄົວ (ພໍ່,ແມ່, ລູກ, ຜົວ, ເມຍ)
- ( ) ພີ່ນ້ອງ
- ( ) ເພື່ອນບ້ານ
- ( ) ອໍານາດການປົກຄອງບ້ານ
- ( ) ຄູບາ, ຢູ່ໃສ? .....
- ( ) ຜູ້ເຖົ້າຜູ້ແກ່
- ( ) ບໍ່ປຶກສາໃຜ
- ( ) ອື່ນໆ (ໃຫ້ລະບຸ).....

**ພາກທີ 4: ລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມ**

18. ກະລຸນາຕອບຄໍາຖາມ ກ່ຽວກັບລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມກັບຄະນະບ້ານ

ລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມ	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
6) ເຂົ້າຮ່ວມປະຊຸມບ້ານ				
7) ມີຄໍາເຫັນໃນກອງປະຊຸມ				
8) ປະກອບສ່ວນດ້ານແຮງງານ				
9) ປະກອບສ່ວນດ້ານທຶນຮອນ				

19. ກະລຸນາຕອບຄໍາຖາມ ກ່ຽວກັບລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມໃນໂຄງການຊ່ວຍເຫຼືອ (ຢູເສດເນີເຈີ, ສຸພານິມິດ)

ລັກສະນະການມີສ່ວນຮ່ວມ	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1) ເຂົ້າຮ່ວມກິດຈະກຳຂອງໂຄງການ				
2) ມີສ່ວນຊ່ວຍອໍານວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ໂຄງການ				
3) ສະແດງຄວາມຄິດເຫັນກັບພະນັກງານໂຄງການ				
4) ປະກອບສ່ວນດ້ານແຮງງານ				

20. ທ່ານຄິດວ່າໂຄງການຊ່ວຍເຫຼືອ (ຢູເສດເນີເຈີ, ສຸພານິມິດ) ຊ່ວຍພັດທະນາບ້ານໄດ້ຫຼາຍປານໃດ?

	ຫຼາຍທີ່ສຸດ	ຫຼາຍ	ໜ້ອຍ	ໜ້ອຍທີ່ສຸດ
1) ໂຄງການຊ່ວຍໃຫ້ຊີວິດການເປັນຢູ່ດີຂຶ້ນ				
2) ໂຄງການຊ່ວຍໃຫ້ຊາວບ້ານສາມັກຄີ				
3) ໂຄງການໃຫ້ຄວາມຮູ້ກັບຕົນເອງຫລາຍຂຶ້ນ				
4) ໂຄງການໃຫ້ຕົນເອງມີລາຍໄດ້ຫລາຍຂຶ້ນ				
5) ໂຄງການຊ່ວຍແກ້ໄຂບັນຫາສິ່ງແວດລ້ອມ				
6) ຍາກໃຫ້ມີການຊ່ວຍເຫຼືອຫຼາຍຂຶ້ນ				